

TOPPAN

CSRレポート 2004
トッパンの社会的責任活動報告

トッパンの社会的責任とは？

CSR(企業の社会的責任)とは何か？——それは、簡単には答えの出せない命題です。

なぜなら、ひとつひとつの企業にとって、その事業内容、規模、価値観などにより、その果たすべき役割や責任は変わってくるからです。

「情報コミュニケーション産業のリーディングカンパニーとしての社会的責任」とは？

トッパンにとっても2003年度は、自らの果たすべき役割、社会的責任について、これまでの活動を改めて問い直す1年となりました。

そこで、この『CSRレポート2004』に、現時点でトッパンが考える

自らの社会的責任に関するビジョンと取り組みの概要をまとめました。

読者の皆さまからのご意見をいただけることを願っています。

■目次

トップメッセージ	2
事業活動と社会的責任	4
トッパンのあゆみと価値観	4
事業領域と社会とのかかわり	6
コーポレート・ガバナンスとCSR活動	8
コーポレート・ガバナンスの充実	10
CSR活動ハイライト	12
トピックス2003	12
座談会：トッパンに期待するCSR	17
社会性報告	23
コンプライアンス	24
顧客満足の向上	30
人財の尊重と活用	36
社会文化貢献活動	42
社会活動ハイライト	46
環境報告	47
トッパンの環境ビジョン	48
環境マネジメント活動	54
エコガード活動	58
エコクリエイティブ活動	64
環境コミュニケーション活動	70
環境活動ハイライト	73
第三者審査・第三者意見	74
第三者審査	74
第三者意見	76
データ集	77
報告基礎データ	78
社会性パフォーマンスデータ	80
環境マネジメントデータ	84
エコガードデータ	86
エコクリエイティブデータ	90
環境コミュニケーションデータ	91
GRIガイドライン対照表	92

■お読みいただくにあたって

当「CSRレポート2004」は、ステークホルダーの皆さまへ情報を適切に伝え、ご意見をいただくための「コミュニケーションツール」として、以下の点に配慮して作成しました。

詳細な報告対象範囲等については、79ページをご参照ください。

●理解容易性への配慮

読者の特定にあたっては「ステークホルダー重視による環境レポートインテグレーションガイドライン2001」(経済産業省)を参考にしました。また、活動内容をよりご理解いただけるよう、章構成からレイアウト、配色、そして使用書体や文字の大きさに至るまで、注意を払いました。

●信頼性への配慮

2000年度(2001年版報告書)より継続してあずさサステナビリティ(株)(2002年度以前は朝日監査法人環境マネジメント部)による第三者審査を受けています。さらに今年からは、CSR分野に詳しい有識者からの第三者意見および、複数の有識者による座談会を実施し、ご意見をいただきました。

●網羅性と重要性への配慮

記述内容は、以下のガイドラインのほか、SRI(社会的責任投資)に関するアンケート項目なども参考に、当社の事業状況を考慮して厳正に選定しました。「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」(環境省)／「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン-2002年度版-」(環境省)／「環境会計ガイドライン2002年版」(環境省)／「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」(GRI)

また、印刷物は年次報告書として制作していますが、Webサイト上では、同内容の情報を掲載するとともに、サイト別の環境パフォーマンスデータや最新のISO14001認証取得情報なども含め、掲載情報を随時更新しています。なお、英語版の印刷物は、12月発行予定です。

CSRレポート掲載URL <http://www.toppan.co.jp/csr/report04/>

■発行年月および次回発行予定

2004年9月発行(1999年より2003年まで「環境報告書」を発行しています)
次回は、2005年9月の発行を予定しています。

■発行責任部署および連絡先

凸版印刷株式会社 法務本部 コンプライアンス部
TEL 03-3835-5541 FAX 03-3835-1447
E-mail : compliance@toppan.co.jp

トッパンの社会的使命

私たちトッパングループは、1900年(明治33年)の創業以来、お客さまや株主の皆さま、取引先、地域社会の方々など、数多くのステークホルダーに支えられ、印刷を核とした事業を通じ、情報・文化の発展に深く関わってまいりました。

印刷は、約500年前のグーテンベルクによる発明以来、目に見えない情報や人の感情をかたちのあるモノにし、広く社会に伝播するという重要な役割を果たしてきました。印刷技術の誕生により、情報の伝達速度は飛躍的に向上し、多くの人々が同じ情報を同時期に共有することが可能となりました。このようにして印刷は、文化・産業の発展に貢献する重要な情報伝達手段となり、印刷のあるところに豊かな文化が育まれたと言っても過言ではありません。

当社は、旧大蔵省印刷局出身の技術者が印刷技術を伝え、広く社会に役立てようとして設立した会社です。昨今のデジタル化に代表される情報技術の進展とそれに伴う新しいメディアの登場は、印刷の表現手法や伝達手段に大きな変化をもたらしましたが、印刷が果たす社会的な役割が変化したわけではありません。私は、印刷を核とするトッパングループの社会的使命は「情報を伝え、文化を育み、ふれあい豊かなくらしに貢献する」ことだと考えています。これからも一人ひとりが豊かで満ち足りた生活が送れる社会の実現をめざして、人と人、人と企業、企業と企業をつなぎ、情報と文化を伝える役割を果たしてまいります。



「ふれあい豊かなくらし」に貢献していくために

信頼される企業であるために

こうしたトッパングループの社会的使命を果たすためには、広く社会や生活者から信頼される企業であることが前提であり、そのためには経済的側面の追求と同時に、社会・文化貢献、環境保全、人権尊重など、社会的・環境的な側面にバランスよく取り組み、社会・環境と共生の道を切り拓いていく自主的な取り組みが不可欠であると認識しています。

当社は、創立100周年を迎えた2000年に、今後のあるべき姿を「TOPPAN VISION 21」として策定し、すべての企業活動の基盤としています。それは大切にすべき価値観と規範を示した「企業理念・経営信条・行動指針」からなる「企業像」と、これに基づいた「事業領域」から成り立っています。

企業理念に基づいた経営信条は、すべての企業活動にあたっての規範となる5つの考え方を示しています。

第一に「お客さまとの信頼関係を築き活動の基盤とすること」、第二に「マーケティング力と技術力を強化しグローバルな視点をもって事業を推進すること」、第三に「企業市民として社会的責任を認識し、なかでも地球環境への取り組み、企業倫理の確立に注力すること」、第四に「個々の能力を尊重し、それらから成るチームの力を活かす働きがいのある企業風土をつくること」、第五に「これらのもと、可能性を追求し企業の価値を高めていくことで、株主をはじめ多くのステークホルダーの皆さまから評価され期待される企業となること」です。

企業の社会的責任(CSR)を考えるにあたり、最上位概念である「企業理念」と、企業活動の規範となる「経営信条」に基づいて従来進めてきたさまざまな活動を見直し、取り組みのための枠組みを策定しました。これまで以上に経営の重要な項目として真摯に取り組み、信頼される真の企業市民をめざしてまいります。

CSR活動の重点6テーマ

経営信条を基にした企業活動を通じて、数多くのステークホルダーの皆さまへトッパングループの社会的使命をいかにして果たしていくのか、どのような責任を果たしどのようなかたちで還元していくのかを、「経済」「社会」「環境」の3つの側面に沿って重点的に取り組む6項目をあげました。

- コーポレート・ガバナンス：経営戦略の明確化と効率的かつ迅速な経営をめざすとともに、企業経営に関する監査・監督機能の充実、経営活動の透明性の向上に努めて、健全な経営を行う。
- コンプライアンス：法令を遵守することはもちろんのこと、企業倫理に従った事業活動を行う。社員一人ひとりが高い倫理観と道徳意識をもって、行動指針に則って行動する。

- 顧客満足の上昇：つねにお客さまの立場や視点に立ち、「知」と「技」を基に責任と情熱と工夫をもって「ここをこめた作品」を創り、お客さまとの信頼関係を築く。
- 人財の尊重と活用：人間尊重の考え方を基本として、社員一人ひとりの資質、能力が最大限に発揮されるよう人財育成に努める。働きがいのある企業風土をつくりあげ、トッパングループで働く喜びを共有する。
- 社会文化貢献活動：「情報コミュニケーション産業」のリーダーとして、社会文化活動を展開する。地域社会との共生をはかり、ここ豊かで満ち足りた暮らしの実現に積極的に貢献する。
- 環境への取り組み：「凸版印刷地球環境宣言(1992年策定)」を基本理念に、事業活動に伴う環境負荷削減・低減、環境に配慮した製品・サービスの開発、提案、提供を行い、かけがえない地球環境との調和をはかる。

レポートの発行にあたって

こうした取り組みをご理解いただくために、今回、1998年より発行していた環境報告書をCSRレポートとして発行する運びとなりました。このCSRレポートをお客さまをはじめとする多くの皆さまにご一読いただき、トッパングループの活動に対しご理解、ご賛同いただければ誠に幸いに存じます。

今後は、上記の重点テーマに基づいて活動を行うとともに、絶えずその内容を見直し、真の企業市民と認められるトッパンブランドを築いてまいります。また、その経過や結果については、毎年本レポートにより報告してまいります。

今後とも皆さまからのよりいっそうのご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2004年9月

凸版印刷株式会社
代表取締役社長

足立直樹

トッパンのあゆみと価値観

1900年の創業以来、トッパンは印刷技術を核として、社会の発展に寄与してきました。そして、創業100周年を迎え、21世紀の「情報コミュニケーション産業」のリーダーとしての価値観を「TOPPAN VISION 21」としてまとめました。

トッパンのあゆみ

トッパンは、1900年に旧大蔵省出身の技術者が、当時の最新鋭製版技術であった「エルヘート凸版法」をもって印刷業としてのスタートをきりました。当時、西欧では、「パリ万国博覧会」が開催され、一方日本では、明治維新を出発点に近代産業が本格的に確立する時代でした。

この時期において、印刷は3つの面で大きく社会に貢献しています。第一に「近代資本主義を確立するための紙幣や公債証券などの印刷」、第二に「文明開化を促進し言論活動の担い手となった新聞の発行」、第三に「人々を啓発し近代国家確立



社名の由来となった
エルヘート凸版



1900年(明治33年)
創業当時の社屋



戦後、復刊、創刊された雑誌
1945-48年(昭和20-23年)



終戦直後の紙幣

への気運を高めた翻訳書、小説、雑誌の発行」です。

こうした時代に産声をあげたトッパンは、100年という時を経て、印刷技術を核として多くの事業分野に業態を広げるとともに、それぞれの分野で、社会に貢献する一翼を担ってきました。雑誌や書籍、カレンダー、パンフレット、食品容器や壁紙など生活に身近な製品に「情報」を載せ、社会に送り出すことで情報文化の発展に寄与するとともに、エレクトロニクス分野では、フォトマスクやカラーフィルタの生産を通じて豊かなくらしの実現に努めてきました。

1990年代後半になると、情報技術革命が進み、市場のボーダーレス化にいつそうの拍車がかかりました。印刷産業においては、情報メディアが多様化するなかで、アナログからデジタルへの転換により印刷の情報加工技術は高度化し、さまざまな分野に展開され、「情報コミュニケーション産業」として、活躍の場が拡大しました。

このような時代の変化のなか、トッパンが21世紀にも成長を続け、「情報コミュニケーション産業」のリーダーとして社会的責任を果たし続けるために、創業100周年にあたる2000年に、21世紀にあるべき姿を「TOPPAN VISION 21」としてまとめました。

企業理念

私たちは

常にお客さまの信頼にこたえ

いろど ち わざ
彩りの知と技をもとに

こころをこめた作品を創りだし

情報・文化の担い手として

ふれあい豊かなくらしに貢献します

トッパンのおもい

「TOPPAN VISION 21」は、トッパンの新たな「企業像」と「事業領域」からなっており、このうち企業像は「企業理念」「経営信条」「行動指針」で構成され、トッパンの価値観と規範を定めています。

企業理念

企業理念は、トッパンのあらゆる企業活動の最上位概念に位置づけられ、もっとも大切にしていける価値観・考え方を示したものです。この6行の言葉には、以下のような「おもい」がこめられています。

- 社員一人ひとりが主体者となり、この価値観を共有していくこと
- お客さまとの信頼関係を大切にし、発展させていくこと
- 「彩り」という印刷のもつ再現性や創造性・精緻さと、マーケティング力・企画力という「知」、技術力という「技」を、事業を継続する際の基盤としてさらに強化していくこと
- 製品・サービスはお客さまに提供する大切な「作品」としての認識をもち、「作品」を創り出す自信と誇りをもつこと

- 「印刷」の普遍的な役割である「情報・文化の担い手」として、自負と責任をもち続けること
- 人や企業の“伝えたい”というおもいをかたちにして、ふれあい豊かにくらしの実現に貢献すること

経営信条と行動指針

経営信条は、実際に活動する際の規範を示したものであり、行動指針は、企業理念、経営信条をふまえて、事業活動における社員一人ひとりの遵法精神と企業倫理に基づく行動のあり方を示したものです。

いかなる事業活動も、社会のルールに反するものであったり、社会や環境に悪影響を及ぼすものであってはなりません。また、事業活動に進化や発展がなくては、適正な利益を確保して社会に還元していくこともできません。

行動指針では、トッパンが良き企業市民として社会的責任を果たすために、トッパンに働く一人ひとりが遵守しなければならない項目を行動のガイドラインとして示し、徹底をはかっています。

経営信条

私たちは
誠意・熱意・創意にもとづく活動を通じて
お客さまとの信頼を築きます

私たちは
グローバルな視点に立って
獨創性に富むマーケティングと技術開発を行い
事業の刷新に努めます

私たちは
社会的責任を認識し
地球環境との調和をめざすとともに
公正で開かれた企業活動を行います

私たちは
ひとりひとりの能力とチームワークを最大限に活かし
働きがいのある企業風土をつくります

私たちは
新たな可能性を拓くことにより
企業の価値を高め
トッパングループの永続的な発展を図ります

行動指針

第1章 基本原則

1. 基本的人権を尊重する
2. 公序良俗に反しない
3. 法と倫理を遵守する
4. 公正な事業活動を行う
5. 情報を適切に開示する
6. 環境と安全に配慮する

第2章 具体的な行動指針

- 第1節 お客さまとの信頼を築くために
- 第2節 事業の刷新をするために
- 第3節 社会的責任を果たすために
- 第4節 働きがいのある企業風土を実現するために
- 第5節 トッパングループの発展のために

事業領域と社会とのかかわり

あらゆる「モノ」に印刷するために開発されたさまざまな技術は、高度情報化時代において、広範な「情報コミュニケーション」の技術に発展しました。トッパンは、「彩りの知と技」をさらに高め、社会の発展に努めていきます。

広がる事業領域

トッパンは、お客さまのニーズに応えるために、絶えまない研究開発を行い、マーケティング力・技術開発力を磨き、新たな製品・サービスを生み出し続けてきました。プラスチックや金属をはじめ、印刷できる素材が増えるとともに、印刷技術の応用範囲は電子部品やホログラムなどへも発展。さらに、それらの業務に付帯する企画、特殊加工、食品充填、その他の各種サービスなども主要な事業へと成長しました。

煙草包装紙や教科書などの印刷から始まった事業分野は、創業から100年を経て、証券・カード、商業印刷、出版印刷、パッケージ、産業資材(建装材)、エレクトロニクス系の6分野へと拡大してきました。

事業領域の再構築

「TOPPAN VISION 21」では、高度情報化、グローバル化と産業構造の変化、環境問題、ライフスタイルや価値観の多様化など、激変する事業環境に的確に対応するために21世紀のあるべき「事業領域」をまとめました。その基本となるのが、次の3つの戦略です。

- 主体性・独創性の確立
- ソフト・サービス化の推進
- グローバル企業への脱皮

まず、既存の6つの事業分野を「情報・ネットワーク系」「生活環境系」「エレクトロニクス系」の3領域に区分し直すとともに、従来のビジネスにソフトとサービスの要素を加え、より強化することで進化させています。そしてこの3つの領域に加え、新たに「パーソナルサービス系」と「次世代商品系」の2つの領域を定めました。パーソナルサービス系はトッパン自らが生活者にサービスを提供するビジネスであり、次世代商品系は次の世代へとつながる機能性産業材を開発するビジネスです。これら5つの事業領域を確立し、「情報コミュニケーション産業」としての発展をめざしています。

- 情報・ネットワーク系：画像、テキスト、音声など多彩なコンテンツの加工と管理、運用を行うとともに、効果的な情報活用による新しい価値の創造を通じて、お客さまのビジネスをサポートする事業領域
- 生活環境系：環境配慮など社会的な要請を反映し、生活者のニーズに応え、快適な生活づくりに貢献する製品やサービスを提供する事業領域

トッパンの事業領域



- エレクトロニクス系：半導体・ディスプレイ分野における高性能部品およびエレクトロニクス製品・サービスを提供する事業領域
- パーソナルサービス系：デジタル技術やセキュリティ技術、マーケティング力をもとに、ITを活用し、生活者やユーザーに価値ある情報や製品・サービスを提供する事業領域
- 次世代商品系：成長が見込まれる市場に対し、コーディングやフォトリソグラフィなどの技術をもとに高機能産業材を開発し提供する事業領域

グローバル企業への脱皮

従来より、アジア、アメリカ、ヨーロッパ、オセアニアなどに現地法人や駐在員事務所を開設してきましたが、それらの各拠点を有機的に連携する生産ネットワークとしての機能強化を進めています。さらに、海外有力企業との合併事業や技術提携、最新技術などの情報交換を積極的に行い、グローバル化する市場での事業活動に活かしていきます。また、技術、人財、資金などの経営資源や市場のボーダーレス化に対応し、国や言語、地理的距離などの枠を超えたグローバル企業への転換をはかっています。

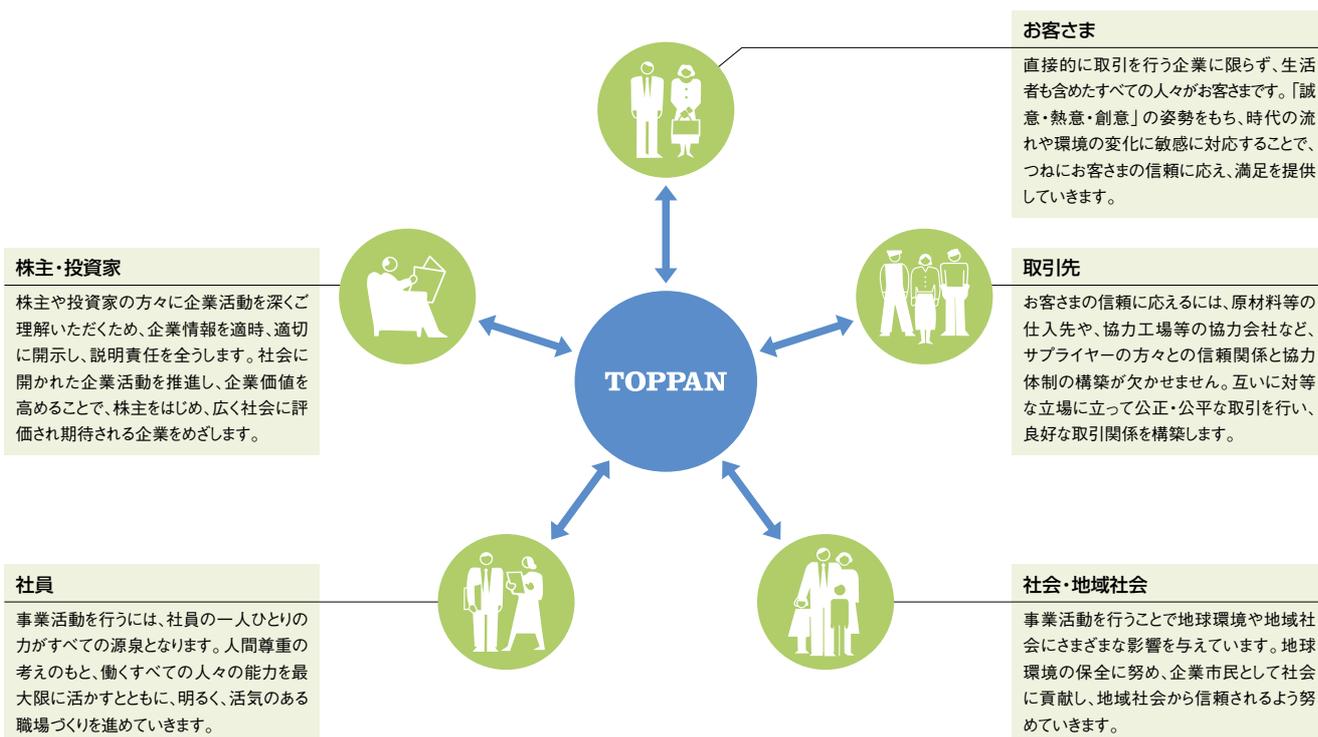
ステークホルダーとのかかわり

トッパンの事業は、数多くのステークホルダーとの関係があって初めて成り立ち、企業としての存続が可能となります。ステークホルダーとの良好なコミュニケーションを保ち、より良い信頼関係を築き上げていくことが、持続的な発展のために非常に重要であると認識しています。トッパンでは、事業活動にとくにかかわりの深いステークホルダーを、下図のように「お客さま」「取引先」「社会・地域社会」「社員」「株主・投資家」の5つのグループに区分しています。

おもいをかたちに 可能性実現企業

21世紀のトッパンは、企業に限らず、生活者も含めたすべての人々をお客さまと考えます。そして、お客さまが抱えているおもいのなかから「可能性」を見つけ、一つひとつかたちにし、実現していきます。お客さまの可能性をさらに広げ、社会に喜びや驚きといった感動を広めていく企業。トッパンで働く一人ひとりのおもいを実現し、それぞれの可能性に挑戦できる企業。これが、トッパンがめざす企業の姿です。

トッパンとステークホルダーとのかかわり



コーポレート・ガバナンスとCSR活動

事業領域の拡大に伴い、社会的に求められる責任も多岐にわたるようになりました。そこで、コーポレート・ガバナンス体制の強化を進めるとともに社会とのかかわりを改めて見直し、取り組むべき課題を整理。CSR活動の推進体制構築を進めています。

トッパンのコーポレート・ガバナンス

トッパンは、企業価値を高め、株主の皆さまやお客さま、ひいては社会から評価される企業として、永続的に発展をはかることを経営の基本方針としています。その実現のために、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことは経営上の重要課題であると考えています。

トッパンでは、商法上の監査役制度をとりつつ、内部監査室、コンプライアンス部を設置することにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化、すなわち内部統制システムの強化をはかっています。コーポレート・ガバナンスのあり方は、それぞれの会社の事業内容や規模などによって最適なものを選択すべきです。トッパンでは、監査役制度の枠組みのなかで、トッパンにふさわしい効果的なコーポレート・ガバナンスが実現できると考えています。

取締役会

トッパンの「取締役会」は、取締役31名で構成されており、うち社外取締役が1名となっています(2004年3月末現在)。月に1回の定例取締役会を開催するほか、案件の重要度を考慮

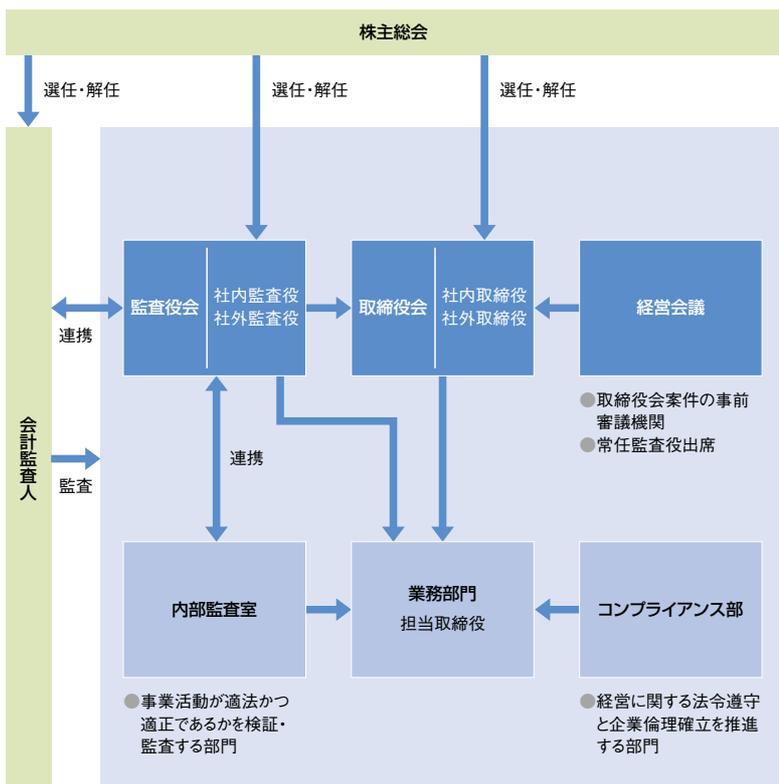
し、必要に応じて、臨時取締役会を開催しています。また、経営上重要な案件については、本社役員を常任メンバーとする経営会議で事前に審議し、経営効率を意識した経営判断をめざしています。さらに、事業に直結する施策については、本社役員と各事業本部の責任者である役員から構成されるセンター長会議において、さまざまな角度から課題に対する議論と検討を加える仕組みになっています。

監査役・監査法人

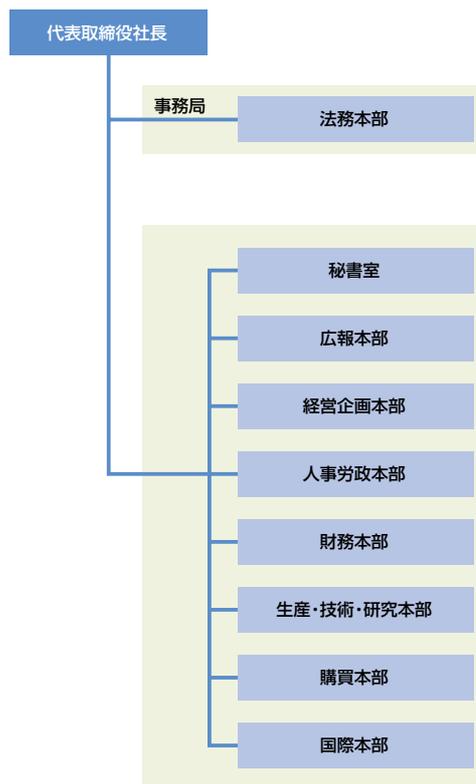
トッパンは、監査役制度を採用し、取締役および各部門の業務の適法性と会社方針に沿って、円滑かつ適正な経営がなされているかを予防監査の視点で事実に基づいて監査しています。監査役4名のうち社外監査役が2名となっており、3カ月に1回「監査役会」を開催するほか、常任監査役が中心となり「取締役会」や環境に関わる会議など、重要な会議に常時出席するとともに、工場や事業所の視察を適時実施し、経営に関する監査、助言などを行っています。

また、会計監査人であるあずさ監査法人(朝日監査法人が2004年1月1日に名称を変更)からは、会計監査を通じて、業務運営上の改善につながる提案を定期的に受けています。

トッパンのコーポレート・ガバナンス体制



トッパンのCSR推進体制



CSR推進体制

CSRの推進にあたっては、代表取締役社長のもと、関連部門が連携をとって活動を展開しています。まず、CSRについて考えるうえで前提となる「トッパンにおけるCSRとは何か」を「TOPPAN VISION 21」で定めた「企業像」の実現であると定め、その理念に基づき、従来から個々の活動として行ってきた取り組みを、CSRの観点からとらえ直しました。そして、より実効性の高い、そして社内に浸透した取り組みを行うために、関連部門それぞれの視点をふまえた諸施策の検討を行っています。

とくに今まで注力してきた環境活動については、統括部署として1991年に生産・技術・研究本部に「エコロジーセンター」を設立し、グループをあげて積極的な活動を推進してきました。1992年4月には「凸版印刷地球環境宣言」を策定、環境活動の基本理念と、その実現に向けた行動指針を示すことで、全社員参加による環境活動を展開しています。

今後もトッパンにおけるCSRに関する取り組みを積極的に推進していきます。

6つの重点テーマ

今後のCSR活動をより深く、より効果的に推進していくために、トッパンにとっての社会的責任と、重点的に取り組むべきことがらを改めて見直しました。トッパンにとっては、事業活動そのものが、社会貢献につながるものであると信じています。このことを再認識したうえで、あるべき姿を明文化した「企業理念」「経営信条」「行動指針」に沿って、取り組むべき課題を検討。その結果、「コーポレート・ガバナンス」「コンプライアンス」「顧客満足の向上」「人財の尊重と活用」「社会文化貢献活動」「環境への取り組み」を現時点でトッパンが重視すべきテーマであると決めました。

そして、この6つのテーマごとに具体的な課題を抽出。これを「経済、社会、環境の3側面をバランス良く発展させていく」というトリプルボトムラインの考え方に照らし合わせ、重点実施項目としての妥当性を検証しました。

トッパンは、これらの取り組みを通じて、事業の継続性確保と新たな価値創造を追求し、持続的な発展をはかるとともに、信頼される真の「企業市民」をめざします。

6つの重点テーマとそれに関する実施項目

重点テーマ	実施項目	記載ページ
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査・監督機能の充実 ● 危機管理体制の整備 ● 経営活動の透明性向上 	P10～
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 行動指針の周知・徹底 ● 情報リスクマネジメント ● サプライチェーンにおける取り組み 	P24～
顧客満足の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質保証の強化 ● 価値創造に向けた研究開発 ● 社会性に配慮した製品・サービス 	P30～
人財の尊重と活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 人財の開発・育成 ● 安全衛生・健康管理 ● 福利厚生 	P36～
社会文化貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 印刷文化の伝承・発展への寄与 ● 感動の共有 ● 植林事業 ● 地域との共生 	P42～
環境への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境マネジメント活動 ● エコガード活動 ● エコクリエイティブ活動 ● 環境コミュニケーション活動 	P47～

コーポレート・ガバナンスの充実

迅速・確実に社会的責任を果たしていくために
 企業経営に関する監査機能の充実、コンプライアンスの徹底、
 危機管理体制の整備、経営活動の透明性の向上に努めています。

監査・監督機能の充実

内部監査室による監査

「内部監査室」は、「経営監査」と「業務監査」を中心に、各事業所や工場への監査を実施しています。「経営監査」では、経営目標との適合性やリスクコントロールが必要十分であるか否かについて、プロセスを重視して検証・評価。「業務監査」では、法令・会社諸規則の遵守状況や不正防止の仕組み、効率性・正確性に問題がないかを検証・評価し、必要に応じて改善案を提案しています。監査結果については、代表取締役社長および各担当取締役等に随時報告しています。

コンプライアンスの徹底

2003年4月に新設された「コンプライアンス部」を中心に、法令遵守と企業倫理体系を確立するとともに、社内におけるコンプライアンス遵守の実態を正確に把握し、改善をはかりました。「行動指針」に基づいた体系的な教育・研修をグループ各社も含めて継続的に実施するほか、コンプライアンスをより機能させるために、内部通報制度「トッパン・ヘルプライン」を設置・運用しています。

危機管理体制の整備

近年、情報化の進展に伴うコンピュータ犯罪、知的所有権などの権利問題、環境問題など、企業を取り巻く「危機」が多様化しています。また、経営を揺るがすコンプライアンスに関わる問題も相次いで発生するなど、企業における危機管理対策の緊急性・重要性がさらに増しています。

トッパンでは、1993年に全社危機管理委員会を設置し、さまざまな危機管理対策を実施してきました。しかし、従来の体制では、未然防止策が十分でないなどの問題点を再認識し、2002年に「危機管理プロジェクト」を立ち上げました。現在、クライシスマネジメント、リスクマネジメントの両面から、総合リスクマネジメント体制の再構築を進めています。

リスクの整理と認識

総合リスクマネジメント体制の構築にあたって、まず「顕在化した場合に経営に深刻な影響を及ぼす可能性のあるリスク」を「危機管理を要するリスク」としてとらえ、以下のように体系的に整理するとともに、リスク内容ごとに本社主管部門を中心に対応する体制を整備しています。

■危機管理を要するリスクと本社主管部門

危機管理を要するリスク		主管部門
製品事故・製造物責任	製品事故・クレーム	生産・技術・研究本部
事業活動に伴う事故・災害	基幹系システム関連事故	業務改革本部
	労災、交通事故等、社員の人身事故	人事労政本部
	債権関連事故	財務本部
	受注物に関する法的トラブル	法務本部
	個人情報・社内機密情報等の漏洩	法務本部
	ネットワーク上での個人・社内機密情報等の漏洩	Eビジネス事業部
	お客さま向けシステムに対するサイバーテロ、不正アクセス、不正使用等	Eビジネス事業部
	火災・爆発に伴う事故・災害	生産・技術・研究本部
誹謗、中傷、その他犯罪被害	溶剤保管・危険薬品保管等の法令違反	生産・技術・研究本部
	社内用システムに対するサイバーテロ、不正アクセス、不正使用、個人・社内機密情報等の漏洩	業務改革本部
自然災害	対企業暴力(脅迫、誘拐、強盗)	人事労政本部
	地震、風水害、落雷等によるお客さまおよび会社資産の損害、人身事故	人事労政本部
外部発注における法令違反	下請法違反、サプライヤーとの不正取引	経営企画本部
知的財産権侵害	特許、商標、著作権侵害	法務本部
環境問題	環境関連法令基準違反、産業廃棄物処理違反	生産・技術・研究本部
海外で顕在化したリスク	製品事故、セクシャルハラスメント、環境問題、火災、自然災害等 国際紛争、テロ等によるお客さまおよび会社の人的・物的資産の損害	国際本部

経営活動の透明性向上

トッパンは、社会からの信頼を得られるよう、経営活動の透明性向上の一環として、積極的な情報開示に努めています。つねに社会とのコミュニケーションを心がけ、各ステークホルダーに対し、さまざまなコミュニケーションツールを制作、発行。これらのツールにより、企業情報を適時、適切に開示することで、説明責任を全うしていきます。

されなかった方々にも閲覧していただけるようにホームページで公開しています。そのほか、株主さま向けの『トッパン・ストーリー』(年4回発行)や英文版のアンニュアルレポートを発行しています。



IRサイト
http://www.toppan.co.jp/ir/

IR活動の充実

トッパンでは、株主の皆さまへの情報開示、コミュニケーション活動を中心にさまざまなIR活動を進めています。IR情報開示にあたっては、「IRに関する基本方針」に従い、公平性と透明性を期するためホームページを活用しています。2004年4月には、IR専用サイトを開設し、よりいっそう企業情報にアクセスしやすい環境を整えました。

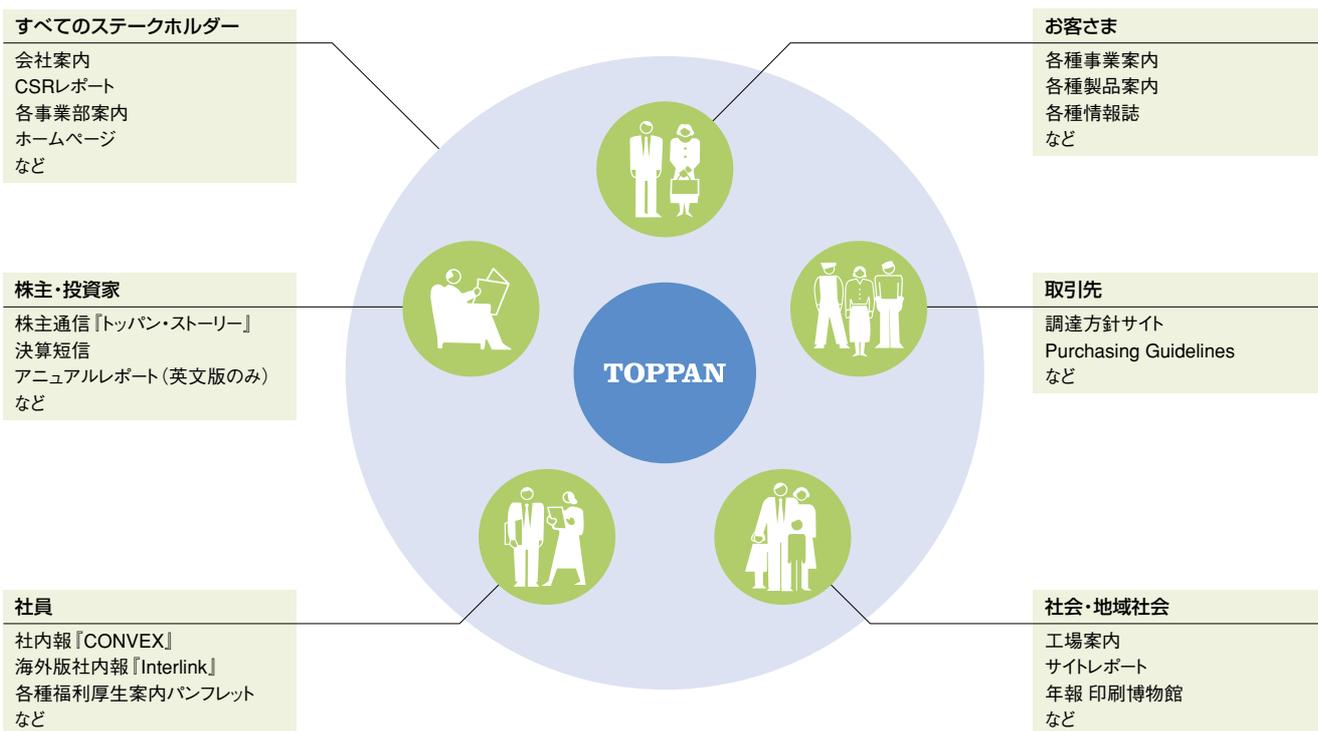
財務情報の開示については、2003年度から四半期ごとの決算発表を実施しています。前半期および期末決算後は、機関投資家、アナリストの方々を対象にした決算説明会を開催しています(毎年5月と11月)。決算説明会での配布資料は来場

■IRに関する基本方針

1. 情報開示の基準
トッパンは、東京証券取引所の定める適時開示規則を遵守したディスクロージャーを行っています。また、適時開示規則に該当しない情報についても、株主や投資家の皆さまにトッパンをご理解いただくために有効な情報につきましては、積極的かつ公平にホームページにて開示する方針です。

2. 情報開示の方法
適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則に従い、東京証券取引所の提供するTDnetにて公開しています。TDnetにて公開した情報のホームページへの掲載は迅速に行います。

■ステークホルダーとトッパンの情報ツール



Topics 1

CSRコミュニケーションフェア開催

企業は今、「CSR」という新たな課題に直面しています。CSRレポートの発行やCSR推進部門の設置などの取り組みも始まっていますが、多くの企業では、CSRという課題にどう対応すべきかという戸惑いの声も少なくありません。そこでトッパンでは、情報コミュニケーション産業の一端を担う企業として、少しでも皆さまのお力になるべく、「CSRコミュニケーションフェア」を開催させていただきました。



1
1日目は、ヨーロッパを中心に進むCSRの最新動向から、企業が強い関心を寄せるSRIに至るまで、企業価値を高めるCSRの魅力について熱心に話っていただきました。

2
2日目は、持続可能な社会の発展には欠かせない人口問題から労働環境、働きがいに至るまで、来場者が日々の生活や働き方を改めて見直す機会となりました。



3
3日目の毎年恒例となった環境goo主催による環境報告書の分析には、多くの企業担当者からの質問が相次ぎ、即席双方向コミュニケーションが展開されました。



皆さまとともに考えたCSR

2004年1月26日から30日までの5日間、トッパン小石川ビル2階のPLAZA21において、トッパンの主催で「CSRコミュニケーションフェア」を開催しました。このフェアは、「企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーション」を、企業のCSRを進めるうえでの重要な活動のひとつと位置づけ、その必要性をより多くの人に伝えることを目的としたものです。

フェアのメイン企画では、CSRに関わりの深い外部講師や有識者、NPOの代表者を招いたセミナーを実施し、一

般市民の方も交えた率直で活発な意見交換が行われました。CSR経営を推進するうえで必須の企業のアプローチである「マネジメント」「クオリティ オブ ワークス」「環境報告書」「広告 & 広報」「リレーションズ」の5つのテーマで、CSRの分野ではこれまで例のない合計11という充実したプログラムをご提供できたと考えています。

また、「トッパンが考えるCSRコミュニケーションの概念と機能・役割」のパネルや、国内外のCSR関連レポートも展示し、手にとって興味深く見入る来場者の姿も多く見られました。

企業の「受信力」を高め、ステークホルダーとの信頼構築を支援

トッパンでは、企業がステークホルダーとの信頼関係を構築し、企業価値を向上させるために、ステークホルダーからの意見をいかに受け止められるかが、これからの企業に求められる重要なコミュニケーション能力であると考えて、これを企業の「受信力」と呼んでいます。この能力を高めるためには、企業はCSRコミュニケーションによって積極的に情報発信を行い、それに対するステークホルダーからの意見を真摯に受け止め、自己改善につなげてい

■「CSRコミュニケーションフェア」概要

日時：2004年1月26日(月)～30日(金)

主催：凸版印刷株式会社

協力：環境goo、日経エコロジー、日経BP環境経営フォーラム

場所：トッパン小石川ビル2F・PLAZA21

■「CSRコミュニケーション」全体を通じてのメッセージ
「CSRコミュニケーション」＝「信頼とクオリティのネットワークづくり」

■「CSRコミュニケーションフェア」の主なプログラム

1月26日(月) テーマ：マネジメント

- EUで進むCSR
KPMGグループによるEUでの最新情報
- CSR&SRI
ファンドマネージャーはCSRをどう見るか

1月27日(火) テーマ：クオリティ オブ ワークス

- 次世代育成支援と企業の取り組みの方向性
次世代育成に対する企業の社会的責任
- グローバル・コンパクト 人権・労働
グローバル・コンパクトが求める企業像
法令遵守と人権問題の違い
- エンployアビリティ
CSRは管理の仕組みだけではない
働く個人の質を高めることの大切さ

1月28日(水) テーマ：環境報告書

- 環境goo大賞フィードバックミーティング
インタラクティブメディアにおけるこれからの
環境コミュニケーションを考える
- 環境報告書シンポジウム2003
環境goo上で実施したアンケートから読み取る
これからの環境報告とは
*1月28日(水)の主催は環境goo

1月29日(木) テーマ：広告 & 広報

- 社会広告のメッセージ
社会広告の歴史や意味
メッセージの力。商品広告との違い
- CCツールの関係式&2003レポート分析
これからの企業広報の在り方を考える

1月30日(金) テーマ：リレーションズ

- コミュニティコミュニケーション
企業・NPOとのコラボレーションによるコミュニティ
コミュニケーションの重要性を考える
- ステークホルダーとコミュニケーション
さまざまな立場の方々とのトークセッション
CSRコミュニケーションは、信頼とクオリティの
ネットワークづくり

4日目は、CSR戦略の重要な役割を担う「広告 & 広報」について、クリエイターの視点から、ステークホルダーに響くコミュニケーション手法を探りました。



小石川ビル1階ロビーでは、「トッパンが考えるCSRコミュニケーションの概念と機能・役割」や「トッパンのCSRへの取り組み」などをパネルで紹介しました。



5日目は、企業がステークホルダーとどのように関係を築き、そこで得た信頼をさらに高めるという「真のCSRコミュニケーション」のあり方を議論しました。



かなければなりません。

これは、環境への取り組みの場合と同様、PDCAのマネジメントサイクルです。ただし、これからは従来のC(チェック)のなかで、ステークホルダーへの報告とそれに対する意見をふまえて改善を行うことの重要性が一段と高まるものと考えています。

トッパンでは、今回のフェアで頂戴した多くの意見をふまえ、自らの情報コミュニケーション産業としての「知と技」を高めると同時に、企業の「受信力」を高め、企業価値の向上につながるCSRコミュニケーション、つまり信

頼とクオリティのネットワークづくりを継続的に支援していきます。

フェアの記録冊子の発行

トッパンでは、「CSRコミュニケーションフェア」におけるセミナー内容を記録冊子『CSRコミュニケーション』として発行しました。

フェアを通じて得ることのできた成果を一人でも多くの方と共有することもトッパンのCSRにおけるひとつのあり方であると考えています。



タイトル：CSRコミュニケーション
発行日：2004年7月15日
発行：凸版印刷株式会社
【装丁】A5判 228頁
【発行部数】3,000部

Topics 2

文京区から「企業市民栄誉賞」を受賞

2003年1月、トッパンは文京区から「企業市民栄誉賞」の表彰を受けました。この賞は、文京区が社会貢献活動に優れた企業を表彰するもので、区民や地域社会から広く信頼され、区の良きパートナーとして協働し、社会に貢献した企業に贈られます。

今回の受賞は、主にトッパン小石川ビルに併設されている「印刷博物館」と「トッパンホール」を通じて行っている社会文化貢献活動が評価されたことによるものです。

「印刷博物館」は、人類の発展に大き

く貢献してきた印刷文化の役割や意義を広く社会に公開し、地域の小学生などに印刷の体験学習機会を提供するなど、総合的な活動が評価されています。

また、クラシック音楽の公演開催を中心に活動する「トッパンホール」は、地域貢献、若手育成、クラシックファン層の拡大を目標に運営。年間約40回の主催コンサートは、海外からも注目されています。

なお、トッパン小石川ビルは、敷地内に公開空地进行を設けるなど、地域とのコミュニケーションを重視した取り組み

みを行っています。現在、区民と地域ぐるみで、文京区ゆかりの文人、樋口一葉を顕彰する「文の京一葉物語」事業を支援しています。



煙山文京区長より表彰状と楯を受ける足立社長

Topics 3

故宮文化資産デジタル化応用研究所を開所

トッパンでは、中国最大の国立博物館である故宮博物院と共同で、故宮の文化財保存と公開にデジタル技術を応用するプロジェクトを進めており、2003年10月23日、中国・故宮博物院内に「故宮文化資産デジタル化応用研究所」を開所しました。同時に、共同開発による大型バーチャルリアリティコンテンツ《故宮VR 紫禁城・天子の宮殿》を発表しました。

今後、同研究所では、

- 建築物や文物の三次元計測とそのデータの蓄積
- 建築物や文物の立体視

などの研究開発を行うとともに、故宮博物院でのデジタル技術に関するエキスパートの育成を進めていきます。



VRで再現された18世紀清王朝時代の太和殿

© 2003 The Palace Museum Digital Institute



故宮のなかに竣工した故宮文化資産デジタル化応用研究所



4.2×13.5mの巨大スクリーンを配した高精細VRシアター（研究所内）

Topics 4

GXフィルムが木下賞を受賞

GXフィルムは、トッパンの薄膜形成技術とコーティング技術を駆使し、基材となるフィルムに特殊なバリア層を形成したものです。

環境配慮型製品であるGXフィルムは、アルミ箔並みの高い防湿性をもちながら、アルミ箔に比べて低い燃焼カロリーで焼却できます。また、非金属材料を使用した透明フィルムなので、内容物を目視確認することができるのに加え、金属探知機による異物検知が可能となります。これにより食品や家庭用品に加え、医療医薬品や電子部品などの包装材として、高い安定性を表現することができます。

2004年5月、GXフィルムのもつこれらの優れた性質により、社団法人日本包装技術協会が主催する「第28回木下賞 研究開発部門賞」を受賞しました。「木下賞」とは、日本包装技術協会の第二代会長であった故木下又三郎氏の功



高機能フィルム「GXフィルム」

績を記念して制定された賞で、毎年包装技術の研究・開発に関する目覚ましい業績に対して与えられるものです。



GXフィルムが社団法人日本包装技術協会から表彰

Topics 5

トルエンの削減

トッパンでは、PRTR法による第一種指定化学物質であるトルエンについて、具体的な環境目標を設定することにより削減活動を全社的に推進しています。

2003年度は、トルエンの大气排出量を2002年度比で40%削減すべく取り組みを行いました。38.8%減で達成率98%の結果となりました。要因は、一部の排ガス処理設備導入予定工場において設置許可が当初計画より遅延し、稼働が2004年度にずれ込んだことによるものです。

目標達成には至りませんでした。2,000tを超えるトルエンの大气排出量を削減できたのは、環境負荷低減という意味からも大きな成果であると考えています。削減に大きく寄与した取り組みとしては、ノントルエンインキの

使用拡大による取扱量の低減と、排ガス処理設備の導入および既存設備の処理効率改善による排出量抑制があげられます。

また2004年度は、2003年度比で約1,500tの大气排出量削減を環境目標として設定しました。具体的には、排ガス処理設備の新規導入を4工場で計画しており、その削減効果により目標達成をめざします。



ノントルエンインキ

中長期的には、このような取り組みを継続的に進めることで、2005年度におけるトルエンの大气排出量を2001年度比で90%削減することを2003年度より目標としてあげています。今後も技術開発力の集中と積極的な設備投資により目標達成に努め、環境負荷低減に向けた活動を展開していきます。



群馬工場に導入した排ガス処理設備

Topics 6

温室効果ガス排出量取引試行事業への参加

温室効果ガス排出量取引試行事業とは

地球温暖化対策には多額の費用を要し、個々の企業による活動には限界があります。そこで市場経済を活用し、業種の枠を超えて企業間で連携することによって温室効果ガス排出を削減できる手法として、温室効果ガス排出量取引が注目されています。企業と環境省が協働・連携して温室効果ガスの排出削減を実現するため、2003年度から2004年度に環境省主催で温室効果ガス排出量取引試行事業が実施され、トッパンも参加しました。

今回の試行事業には、自社の排出量目標を設定した企業31社、自社内で排出量の削減プロジェクトを実施した11

社、排出量や削減量の検証や取引を行う企業12社が参加。排出量の算定と検証方法の検討、排出枠の取引・移転方法の検討、目標達成状況の確認などを行いました。

試行事業の概要

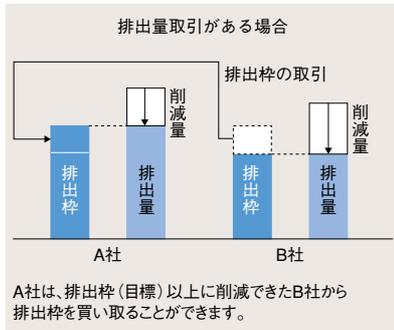
トッパンは、京都議定書で定める6種類の温室効果ガスの排出源を調査するため、情報・ネットワーク系、生活環境系、エレクトロニクス系の各事業分野から代表5工場を選定。排出源の調査では、64種類の排出源候補を取り上げて、そのうち26種類の排出源が該当すること、燃料と電気の使用による排出源が大部分を占めていること、排出する温室効果ガスは大部分が二酸化炭素であることがわかりました。

このように、試行事業での調査によりトッパン内での温室効果ガスの基本的な算定方法を確認でき、将来の取引にも対応可能であることが確認できました。また、試行事業では現状より厳しい削減目標が設定され、最終的に社内で削減できない分を取引により補い目標を達成しました。

今後の取り組み

トッパンは、排出量取引により温室効果ガス削減に経済的価値が付与されることが試行事業で分かり、さらなる省エネルギー対策の動機づけになると考えています。このしくみを有効に活用して、温室効果ガス削減の取り組みを継続的に実施していきます。また、企業と政府が協働・連携して、排出量取引や温室効果ガス削減プロジェクトなど、より良い温室効果ガス削減システムを実現するため、今回の試行事業から得た課題や新たな検討事項について段階的に取り組んでいく予定です。

■ 温室効果ガス排出枠取引概念図



■ 温室効果ガスの排出源の例

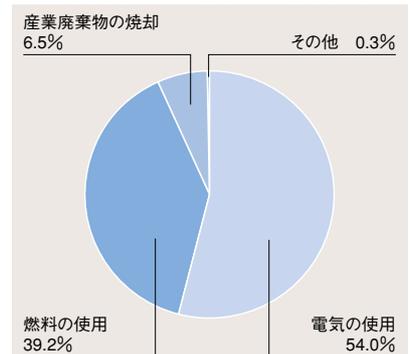
排出源の例	排出される温室効果ガス					
	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆
燃料の使用(ガス、重油、灯油、ガソリンなど)	○					
電気の使用	○					
自家発電機における燃料の使用		○	○			
乾燥装置における燃料の使用		○	○			
家庭用機器の使用(コンロ、湯沸器等)		○	○			
自動車の走行		○	○			
水質汚染防止のための排水処理		○	○			
産業廃棄物の焼却	○	○	○			
空調用冷凍機や冷蔵庫の使用				○		
SF ₆ が封入された受変電機器の使用						○
PFCを含有した洗浄剤の使用					○	

(注) 電気の使用によるCO₂排出は、使用場所において直接排出するものではなく、発電の過程で燃料が消費されることによる間接的な排出です。

■ 温室効果ガス総排出量(ガス別)

温室効果ガス	比率
二酸化炭素	CO ₂ 99.6%
メタン	CH ₄ 0.21%
一酸化二窒素	N ₂ O 0.17%
ハイドロフルオロカーボン	HFC 0.1%未満
パーフルオロカーボン	PFC 0.1%未満
六ふっ化硫黄	SF ₆ 0.1%未満

■ 排出源別 温室効果ガス排出比率



(注) 試行事業における対象範囲は代表5工場です。



座談会

トッパンに期待するCSR

2004年7月27日、「CSRコミュニケーションフェア」の講師としてもご登壇いただいた5名の有識者の皆さまをトッパン小石川ビルにお招きし、座談会を開催しました。「印刷博物館」とショールーム「PLAZA21」をご見学いただいた後、司会役も兼ねていただいた川北秀人氏の進行で座談会を開始。それぞれのお立場から数多くの貴重なご意見をいただきました。

CSRは企業それぞれがつくりこむもの

川北 座談会を始めるにあたって、まず、そもそもCSRとは何か、という点についてご意見をいただければと思いますが、澁澤さん、いかがですか？

澁澤 現在、CSRの基準化が議論されていますよね。たとえばISOなどに社会責任を取り入れるという流れですね。この流れは欧米から出てきて、日本企業は基本的に反対しています。私は、CSRやSRIの基準化の必要性は分かるのですが、危険もはらんでいると思っています。もし、自分たちと関係のないところでできた基準で、それを果たしていれば「うちはCSRを果たした」となってしまうなら、それは違うのではないかと思います。

一人ひとり、企業一つひとつが社会的責任を構築するべきだと思うので、そういう安易な基準化の動きには、日本の企業側からも意見を述べていくべきではないのかなと思います。

石田 まったく同感です。たとえば、コーポレート・ガバナンスについて、日本では委員会等設置会社にするか監査役方式にするかは選択方式ですが、もし「委員会等設置会社がCSRとして理想のかたちである」などと基準化されるなら、それは大きな間違いです。

ただし、自分の課題を自分のコンセプトでしっかり整理して、取り組むべき内容を自らつくりこむということが前提で、基準化がいけないと批判しているだけではいけないと思います。

川北 公文さん、企業のご担当者として、いかがですか？

公文 当社でも「日本のCSRって何？」ということをよく話しています。たとえば、レポートの記載内容を考えるうえで、GRIのガイドラインなども参考にしますが、「この項目はうちの業務には関係ないだろう」というものもたくさんありますし、「何をどこまでやったらCSRなのか」は大きな課題ですね。いろいろな企業から、「自社にとってのCSR」の事例がもっとたくさん出てきてほしいと思います。

トッパンさんにも「うちのCSRは、これをやることだ」というものを明確に出していただきたいですね。

飯島 オリジナルなものをどうやって

つくっていくかという、見えていないものを見つけていくというプロセスが一番大事で、一番具体的です。「自分たちは何が見えていないか」、それが課題だと思うのです。

川北 私は、CSRレポートの目次というのは「企業理念」そのままではないかと思っています。企業理念や社是というのは、各社の「社会責任の要約」ですよ。本来あるべき姿がそこに定義されているのであれば、大切なことはここに全部書いてある、それをどう実現するかだと思うんです。とくに環境やコンプライアンスというのは、どれくらいやるかを各社自身で決めるしかないものですが、それも、たいてい行動指針などに書かれているわけですから、「社是の実現にどれくらい真剣か」を知りたい。

そういった意味では、「企業理念」「経営信条」「行動指針」という流れから導き出されているトッパンさんのCSR活動の「重点テーマ」とそれに沿ったレポートの構成というのは、非常に妥当性が高いと思います。

石田 ありがとうございます。

制度の説明だけでなく実績の報告を

川北 次に、CSRレポートに記載すべき項目とは何かについてうかがいたい

のですが、古谷さん、いかがでしょう？

古谷 PR的な感じにならないように、どのような課題があって、どのように取り組んでいるのかに焦点を当てて、客観的にメリット、デメリットを含めて、情報を開示していただきたいと思います。

石田 これまで発行してきた『環境報告書』では、その点をかなりしっかり意識してつくってきたつもりですが、『CSRレポート』でも、さらに強く意識してつくりたいと思います。

川北 これはあくまでも「報告書」ですから、制度の説明ではなく実績の報告が重要です。「こういう制度をつくりました」とか「こういう方針を決めました」というのは当然ですが、それがどれだけ機能しているのかの報告ですね。

とりわけ、力を入れていただきたいのが人事と倫理関連です。PDCAサイクルのP(計画)の説明で終わっているケースが多いですよ。PDCAというのは、誰かがお題目として宣言しているだけではなく、「みんながやらないと恥ずかしい」状態にすることだと思えます。制度や商品では補えないものをつかさどっている部門が、Pを標榜するだけでなくD(実行)C(確認)A(見直し)を実行しているのか、これが最大のポイントだと思うので、ぜ

ひその辺に力を入れていただきたいと思います。

石田 努力したいと思います。

川北 僕は失敗したことも書いていいと思うんです。「やってみただけダメでした」という失敗もあれば、「知らないところで失敗していました」というのもある。その両方を率直に言ったほうが、信頼は得られると思うんです。どれくらい本気で取り組んでいるか、気持ちは本気なんだけれども失敗したこともある、というほうが信頼でき、報告書としても分かりやすいのではないのでしょうか。

一人ひとりへ理念を浸透させる

澁澤 CSRについて前から気になっているのが、「コーポレートとは誰か」ということなんです。CSRについて現状は言葉だけが踊っているような面があるように感じています。たとえば、現場の社員の一人ひとりの「ソーシャル・レスポンシビリティ」に対するおもしろいなどを「コーポレート」にどれだけ反映できているのか。トップだけが「CSR、CSR」というだけで終わってほしくないという思いがあります。

石田 全社員がもしそう思っていないとすれば、まだ経営の説明が不足しているということになります。



澁澤 健氏(しぶさわけん)

オルタナティブ投資コンサルタント。ファースト・ボストン証券、JPモルガン証券、ゴールドマン・サックス証券などを経て、2001年シブサワ・アンド・カンパニー(株)を設立。執筆活動、講演多数。



古谷 由紀子氏(ふるや ゆきこ)

(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会東日本支部 コンプライアンス経営研究会代表。1997年より、CS経営、コンプライアンス経営を中心としたコンサルティング活動に従事。



川北 秀人氏(かわきた ひでと)

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表者。(株)リクルートにて国際採用や広報などを担当したのち、国会議員の政策担当秘書や国際青少年交流NGOの日本代表などを務める。1994年IIHOE設立。NPOや企業のマネジメント支援を行う。

飯島 今のお話で、たとえば「企業理念」などの一つひとつの言葉をお題目ではなく、社員一人ひとりにとっての「宝の言葉」といえるまでに浸透させていくということが大事なのでしょう。それがその人の生き方を守ることになるし、その人のプライドを高めることにもなる。そこまで浸透させて、初めて理念は活きると思います。

この言葉を覚えろということではなく、理念を暗記しろということでもない。CSRの「教育」ではなく、「学習」のシステムが重要だろうと思います。「経営や学習は楽しいものである」という前提のもとに、コンテンツを考えて、むしろ社内から離れて、ひとり立ちするぐらいのコンテンツを考えられるとよいのではないかと思います。

石田 ご指摘いただいた「楽しい学習」ですが、e-learningで行動指針、すなわちトッパンのCSRを「学習」しようということを今年から始めています。

ステークホルダーとともに

飯島 社員一人ひとりへの理念の浸透を実現するには、ファシリテーターがとても重要です。それは、社外の人でもよく、ステークホルダーミーティングというのもひとつの手法ですし、こういうレポートの作成自体をステーク

ホルダーとやっていくのも有効ではないかと思います。

今まではCSR経営をコーポレート・ガバナンスの中で徹底させようというようなシナリオでしたが、広く社会をということであると、みんなが使えるコンテンツをつくるのが一番重要なのではないかと思います。そのひとつのインデックスとしてCSRレポートが機能するのではないのでしょうか。

ひとつの見本となる、作りこも学習のコンテンツがあって、それをすべての人にどのような場と、どのような機会を提供するかに尽きるのだと思います。

公文 トッパンさんでは、ステークホルダー、とくに消費者からの意見を吸い上げる仕組みは、どうなっているのでしょうか？ B to B主体の会社では、直接にお得意先同士、利害関係もあるので難しいだろうなという印象もあるのですが。

石田 その点は、私どもも非常に重要視しています。確かに当社の取引構造はB to Bが主体ですが、Bに対してビジネスを展開するうえでもC(消費者)の実態を理解していなければ信頼は得られません。

また、我々は印刷会社としての表示もしますから、エンドユーザーである

消費者に関わるCSRの問題にしっかりと対応して、社会的責任を直接負うという意識もっています。

その2つの面から、消費者からの意見を吸い上げる仕組みづくりは大きな課題だと認識しています。

古谷 どの企業さんも「お客さま第一主義」を唱えていらっしゃるのですが、これでは今や差別化できません。もっと具体的な経営の仕組みや基準にまで落としこまれたものを見たい。お題目だけでは信頼できないと思っています。

誰を対象にレポートをつくるのか

澁澤 ところで、報告書は誰に向かって出しているのでしょうか？ ある意味、PRに使う会社はたくさんあるのですが、想定されている読み手は誰なのか。投資家なののでしょうか、消費者なののでしょうか？

石田 『環境報告書』は広く社会に向けて、すべてのステークホルダーに向けて発信してきました。この『CSRレポート』もそうですが、我々のつくっているすべての重要な広報ツールに関して、どのような目的で作り、どこに配布すべきなのかを見直しているところです。アニュアルレポートは投資家だけでいいのか、決算報告書はアナリストだけでいいのか、現状がどうなってい



飯島 ツトム氏(いじま つとむ)

CO-WORKS代表。コンセプト、環境プランナー。松下電工(株)、日産自動車(株)など、さまざまな分野の企業の開発アドバイザーを務める。また、地域開発の基本構想策定に環境開発、デザインの側面から参加。



公文 正人氏(くもん まさと)

サントリー(株)環境部部長。サントリーグループの環境保全活動を推進するとともに、水源涵養活動などを通して次世代教育に取り組む。日本GRI評議員等、社外団体での活動も多数。



石田 正泰氏(いしだ まさやす)

凸版印刷(株)専務取締役広報本部長兼法務本部長。秘書室、国際法務センター、(株)トッパン代表取締役、(株)トッパンホール取締役、(株)トッパンキャラクタープロダクション取締役を担当。CSRの推進に取り組む。

て、どうあるべきかということを整理し、次のスタートを切ったところです。

澁澤 たとえば、昨年の『環境報告書』を一般消費者である私の妻に渡しても、内容が専門的すぎてすぐには理解できないと思うのです。

せっかく良いことをこれだけやっていらっしゃるのだから、もっと一般の消費者にも、それを広めたほうがいいのではないのでしょうか？ 今日、印刷博物館やショールームを見学させていただいて、「印刷というのはこんなに面白いものなのだ」というのを初めて感じましたので。

石田 トッパンは、これまでB to Bを主体に事業を展開してきたのですが、現在はBの先にあるC、つまりB to B to Cを重視し、さらには直接のB to Cも含めて事業領域を拡げているところなんです。ですから一般消費者への配慮ということも、よく考えていきたいと思っています。

公文 ただ、環境報告書からCSRレポートに移行して、トリプルボトムラインを意識してつくっていくと、ページ数がすごく増えていきますよね。さらに進んで、書きこんでいったら、100ページを超えますよ。

石田 この『CSRレポート2004』も、ほぼ100ページです。

公文 そうなるともう一般の消費者にとっては、読みこむのは限界ですよね。記載内容の充実と読みやすさの両立というのは難しいテーマですね。

トッパンならではのレポートを

公文 先ほどショールームで、オンデマンド印刷や日本で1冊の本などが紹介されているのを拝見しましたが、ターゲットに合わせたオンデマンド・レポートといったものをやっていかれるのはいかがでしょうか？ トッパンさんならではの何かを、やってほしいですね。

石田 面白いかも知れませんね。

飯島 印刷博物館で、日本の印刷の黎明期に関する展示があったのですが、印刷を通して公平な社会の実現に貢献していこうという息吹や志が感じられました。あの展示はトッパンさんのCSRを表現するのに良い展示だったと思うのですが、これまでは、その点が見えにくかったように思います。その辺りのマインドとか、当時の志などがうまく重なると分かりやすいし伝わりやすいと思います。

これだけ業務が拡張したということも大事ですし、新ジャンルへの挑戦も魅力的なのですが、トッパンさんのCSRを語るうえでは、やはり企業の根幹と

なる「印刷業としての技術革新」と「社会的に公平なコミュニケーションの成立」の関係というのが一番大事だと思います。

消費者保護の徹底を

川北 それではこの辺で、トッパンに期待する具体的な活動に話題を進めたいと思います

が。古谷さん、どうぞ。

古谷 お客さま第一主義の具体化をお願いしたいと思います。

本業のなかでそれを具体的に言う方針や指針、あるいは基準が必要だと思います。たとえば、トッパンさんの行動指針には「他人の権利、利益を尊重する」と当然のように書いてありますが、「消費者の権利」という言葉は出てこないんですね。1968年にできた消費者保護基本法が今年改正されて、消費者基本法となったのですが、そこで日本の法律に初めて「消費者の権利」が明記されました。それくらい消費者の権利が重要視されてきているのです。

「権利」というと企業からは攻撃的に思えるらしくて嫌がられるのですが、「お客さまのニーズ」ととらえるか「消費者の権利」ととらえるかでは、考え方がおのずと変わってくるのではと思います。

川北 公文さんはいかがですか？

公文 やはりなんといっても安全、信頼でしょう。トッパンさんには包装材のほかにもノベルティなどの制作もお願いしていますが、ノベルティなどでも原材料等で社内外の規制がありますので、海外調達でのトレーサビリティを高めていただきたいというところなんです。また、キャンペーンの場合は、お得意先からの情報、個人情報の管理をぜひきっちりしていただきたいです。

石田 今のご指摘は、私どもにとっては非常に重要です。たとえば情報の流出問題もそうですし、材料面でのトレーサビリティの問題もあります。当社は衣食住すべての製品に関わっているわけですが、とりわけ安全安心という意味では「食」と「個人情報」を非常に重要視しています。

具体的に言えば、プライバシーマークの認定を受けていなければ個人情報



の取り扱いについて信用して仕事を託していただけない状況になっています。それはプライバシーマークだけではなく、社会的責任を果たす体制を技術的に、制度的に、規則的に作りこんで、初めて取引が成り立つ時代になったのだと認識しています。

また、ビジネスモデルとして、食品のトレーサビリティに対してRFIDタグのような機能をどう活用していくかなどについても、技術的なことから市場投入後の影響にいたるまで、本気で考えています。

飯島 お客さま一人ひとりの安全保障についてのコミュニケーションを十全にやっていただきたいです。実は個人の安全保障については、日本では語られていなかったのですが、簡単に言うと身体の安全保障、それに基づいた自由に考える保障、それからその自由に考えたうえで行動する自由、その3段階が個人の安全保障の基準です。まず身体的に保障しあう、その信頼のうえに相手に自由にモノを考えてもらえる、次の信頼が生まれる、それは健全な考え方になっていくわけだから、健全な考え方のもとにその次の自由な行動ということがあって、それが消費行動につながると思うのです。

とくに食品に関する安全保障をすべてのステークホルダーが確認できるような、シンボリックなプロジェクトをやると少し分かりやすいと思います。

川北 新しい技術が開発されるときは安心とか、ユニバーサルデザインなど、ただ使いやすいだけではなくてみんなが気持ちよく使える、いわゆる安心があるうえでの快適さみたいなものに対するお考えはいかがですか？

石田 たとえば、どのように情報をキープするか、意図しない流出が起こらないようなセキュリティをどのようにか

けるかについて、どれだけ信頼を得られるかということを重視して技術開発を進めています。あわせて、どのような手続きをすることによって技術的なガードをさらに補完できるか、非常にたくさんのルールをつくっています。それが公的な認定などによってさらに補

完されるということが当然ですけれど、一般的なメーカーとは違ったルールをたくさんもっています。

また、教育もトップの認識が甘ければ絶対に浸透しませんので、本社の役員がグループ会社を含めた日本中の事業所を飛び回って、役員が自分の問題として全社員、グループ全体で3万人に直接、品質問題について語りかけ、全工場を自分の目で見てるところです。

社会貢献活動は企業の社会責任

古谷 もうひとつ、消費者教育についてご提案したいと思います。先ほどもe-learningの話が出ましたが、社内にとどめるのはもったいないという気がします。これを消費者教育に活用すれば、まさに社会貢献ではないでしょうか。ノウハウや情報を消費者に提供されることはCSRの取り組みのひとつになるのではないかなと思います。

私は、CSRを一言で表すなら、「共生」ということではないかと思っています。たとえば環境を例にあげると、環境問題は企業だけの責任ではなく、消費者にも責任があります。そこで、一緒に取り組んでいく方向性は考えられないでしょうか。消費者には情報もノウハウもないので、企業に提供していただきながら、責任のある消費者と



と一緒に取り組むというような私たちのCSRはないかと。ぜひ考えていただきたいです。

これだけ幅広く私たちの生活に関わるようなビジネスを展開されているのに、消費者には、貴社のビジネスのあり方が直接見えてこないように思います。このような取り組みをされることは、経営戦略としてもかなり大きな意味をもつのではないのでしょうか。

川北 社会貢献ということでは、音楽ホールの運営で先輩のサントリーさんは、どうお考えですか？

公文 今、我々はコーポレートメッセージを「水と生きるサントリー」に変えようとしています。これはサントリーグループの宣言なんです。実際の活動としては、自ら水源涵養活動を実践したり、森林・水に関わる団体への支援を行うということになります。自らの事業活動において最大の経営資源である水の保全に経営資源を投入することは実は当然のことなんです。

また、この当然の活動に取り組んでいくことを宣言するわけですから、我々はサントリーグループが実践する森林保全・水源涵養に関わる活動のことを社会貢献とは決して言いません。これこそが私たちのグループの社会的責任である、ということで今動き始め



ています。もっとも、この活動に対し世の中の人々が「貢献」としてくれるのであればそれは大いに結構なことではありますが。

トッパンさんでも事業分野に関わる植林活動などは、社会貢献活動ではなく社会的責任を果たす活動としてとら

えられた方が良いのではないのかなという気がします。

世界レベルのチャレンジを

川北 最後に私からのお願いをお話しさせていただきます。CSRという言葉をもみなさん最近よく使われるのですが、ちょっと中途半端でいいとこ取りの使われ方が多いと思うので概念として整理します。

まず、ガイドラインのような「要求項目への対応」、次が、国内連結だけではなく海外のグループ会社まで含むのか、販売会社などまで含むのかなどの「さすが」といわれるような「広が

り」、そして最後に「すごい」といわれる「深さ」の3段階があると思います。

今まで環境活動に関しては「さすが」「すごい」の領域にチャレンジしている企業が出てきていますが、残念ながらコンプライアンスや人事に関しては、多くの企業が「法的責任だけ果たしていればいい」という段階でとどまっています。世界で「すごい」といわれている会社は、たとえば「社員が制度を使いこなすことを歓迎している」とトップが明言しているんですね。トッパンさんにも、ぜひ世界的に「すごい」といわれるような、責任の「深さ」についてチャレンジしてほしいと思います。

座談会を終えて

当レポートでは、各界でご活躍の皆さまにお集まりいただき、座談会の形式でCSRに関するトッパンの課題を議論していただきました。今後、CSR活動を推進していくにあたり、参考にさせていただきたいと思います。

トッパンは創業以来、印刷を核として広く情報と文化の発展に関わってまいりました。そして、「情報を伝え、文化を育み、ふれあい豊かな暮らしに貢献すること」が社会的使命であると考えております。このような社会的使命を達成するためには、何よりもステークホルダーの方々からご提示いただくトッパンへの課題をふまえて、経営効率の追求と同時に社会・環境と共生をはかるための取り組みを進めていくことが重要であるとと考えております。

トッパンのCSR活動の考え方の拠り所となるものは、企業理念であり、経営信条であり、行動指針であります。そして、このような企業理念、経営信条、行動指針に適うように会社をつくりこんでいくことが、トッパンがCSR活動を進めていくうえでもっとも重要なことであると理解しています。

このような観点から、本日ご出席の皆さまからいただいたご意見を今後の

活動に役立ててまいりたいと思います。以下、主なご意見についてのコメントをさせていただきます。

まず、澁澤様からは、CSRを経営トップだけの問題に終わらせないことというご意見をいただきました。トッパンでは、社内報などでCSR特集を組むなど、CSRを社員に浸透させる取り組みを進めておりますが、今後も広く社員全員がCSRを学習する場を設けていきたいと思います。

次に、古谷様からは、消費者の権利についてのご意見を頂戴いたしました。消費者の権利保護については、何よりも社会・環境とともに生きていくことを基本的な姿勢として、製品の安全と信頼の確保に努めてまいりたいと思います。

また、飯島様からは、個人の安全保障についてのご意見を頂戴いたしました。企業は、社会との公正なコミュニケーションを通じて、社会との共生をはかることを基本的なコンセプトとして、CSRへの取り組みを進めてまいりたいと思います。

さらに、公文様からは、社会貢献活動と社会的責任についてのご意見を頂戴いたしました。示唆に富むご指摘で、

今後の社会貢献活動の参考にさせていただきます。

最後に、今回の座談会の司会をお引き受けいただきました川北様からは、報告書が制度説明に終わらずに実績報告となるようにというご意見を頂戴いたしました。今回のレポートが実績報告となるよう編集作業を進めるとともに、単なる結果報告でなく経過も含めてトッパンのCSR推進活動の進捗状況を検証しつつ、レポートづくりを進めてまいりたいと思います。

ご多忙のなか、今回の座談会にご出席いただきました皆さまに、厚く御礼申し上げます。

石田正泰

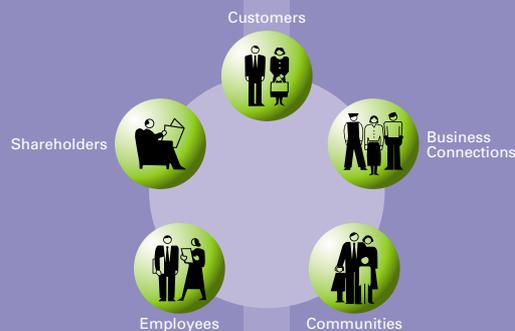


社会性報告

トッパンの経営信条には、社会的存在としてのトッパンのあるべき姿が明文化されています。

このパートでは、この経営信条を実現し社会的責任を全うするための
コンプライアンス、顧客満足の上昇、人財の尊重と活用、社会文化貢献活動の
4つの活動について報告します。

コンプライアンス	P.24	法令遵守と企業倫理の徹底、 情報マネジメントのための取り組みなどを報告します。
顧客満足の上昇	P.30	製品やサービスの品質や安全性、機能性などを 保証するための仕組みや、製品開発の取り組みを報告します。
人財の尊重と活用	P.36	人財の育成や活用のための諸施策や、安全で働きやすい 職場をつくるための取り組みを報告します。
社会文化貢献活動	P.42	トッパンの業態や企業理念を反映した 社会文化貢献活動について報告します。



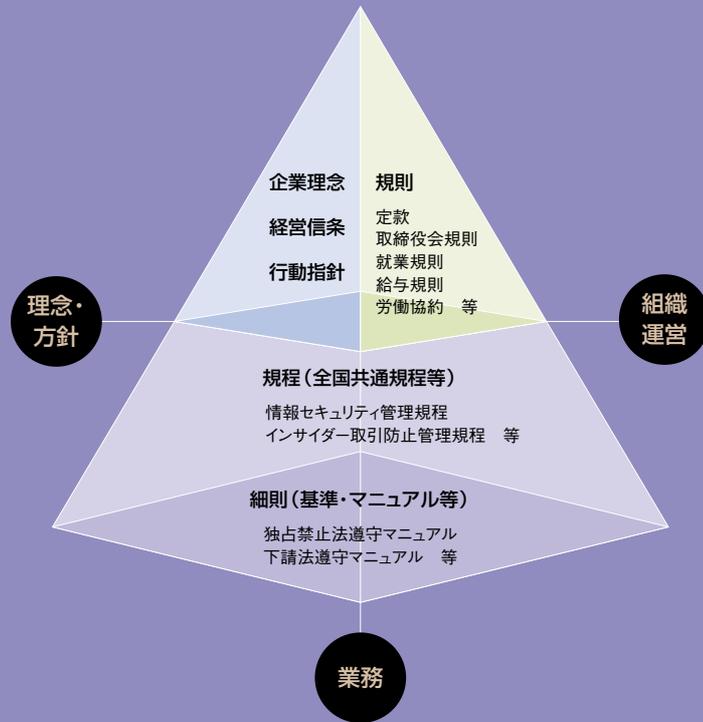
コンプライアンス

トップランでは、企業活動の全般において、経営者や社員はもとより、お取引先までを含めたすべての関係者が、法令や社会規範を遵守できるよう、さまざまな規定を制定し、態勢を構築して、積極的に取り組んでいます。

コンプライアンスに関する基本的な考え方

トップランにとってのコンプライアンスとは、いわゆる法令遵守という意味だけではなく、企業活動の全般において経営者や社員が、一個人、一市民として法規範、社会規範、社内規範を遵守することだと考えています。つまり、行動指針を遵守することが、トップランにとってのコンプライアンスだと位置づけています。

トップランは、この行動指針に反する行為はしません。また、違法あるいは不正な要求に対しては、はっきりと「NO」と言います。行動指針を遵守し、社会から信頼される会社を築きます。



行動指針に定める項目

第2章 具体的な行動指針

第1節 お客さまとの信頼を築くために

1. お客さまのために最善を尽くす
2. お客さまとの信頼を守る
3. お客さまからお預かりした資産を適切に管理する
4. お客さまにかかわる情報を守る
5. お客さまの顧客情報を適切に管理する

第2節 事業の刷新をするために

1. 国際ルールに基づいて行動する
2. 知識、技能、技術の向上に努める
3. 職務を全うする
4. 会社の秘密情報を守る
5. 知的財産を確保し、活用する
6. 他人の権利、利益を尊重する



第3節 社会的責任を果たすために

1. 独占禁止法を遵守する
2. 協力会社に対して不正行為をしない
3. 競争会社に対して不正行為をしない
4. 私的な便益、リベートを授受しない
5. 贈賄の禁止
6. 不適切な接待をしない
7. 違法な政治献金・寄付金の禁止
8. 利益供与の禁止
9. 反社会的行為への加担の禁止
10. インサイダー取引の禁止
11. 不正な輸出入取引の禁止
12. 児童労働の禁止
13. 環境負荷の削減・低減
14. 環境に配慮した事業の推進

第4節 働きがいのある企業風土を実現するために

1. 明るく、活気のある職場づくりに努める
2. 安全で、清潔な職場づくりに努める
3. 社内のルールを守る
4. 会社の財産を守る
5. 会社との利害が衝突する行為をしない
6. 不当な差別行為をしない
7. セクシュアルハラスメントをしない
8. 個人的活動をしない
9. インターネットを不正に利用しない
10. 情報・記録の適切な管理に努める
11. 違法な行為の黙認、虚偽報告や隠ぺいをしない
12. 問題提起者を保護する

第5節 トップラングループの発展のために

1. TOPPANブランドに誇りを持つ
2. TOPPANブランドの醸成に努める
3. グループ企業間の連携を深める
4. 情報の適切な開示に努める
5. 株主との適切な関係

行動指針の周知・徹底

企業が社会的責任を果たすためには、社員一人ひとりがあらゆる事業活動において企業倫理を徹底することが、必要不可欠です。そのためのガイドラインである行動指針を絶えず見直ししながら、全社員への浸透に努めています。

遵法体制の整備

トッパンでは2003年4月に法務本部内にコンプライアンス部を設置し、法令遵守および企業倫理の推進をはかっています。コンプライアンス部は、行動指針の徹底、株主総会の運営および株式実務、情報セキュリティの確立、規制法の遵守教育などの役割を担っています。また、全社的なCSR推進活動の事務局として、従来から進めてきた社会的責任に関する取り組みを、CSRという観点で整理し直し、トッパンにとっての課題を明確にするとともに、CSRのいっそうの推進に向けて積極的に取り組んでいます。

行動指針の位置づけ

行動指針は、企業理念、経営信条を受けてトッパンの社員一人ひとりが遵法精神と企業倫理に則って行動するためのガイドラインであり、その範囲は企業活動全般に及びます。トッパングループにおいてコンプライアンスを推進することは、行動指針を徹底することであると考えています。

行動指針の改訂

企業理念、経営信条は普遍性のある価値観ですが、行動指針については、企業を取り巻くさまざまな環境変化に応じて、随時見直していくべきものだと考えています。トッパンでは、行動指針を策定してから3年が経過した2003年7月に、コンプライアンス強化の観点から新たな項目を追加することと、企業理念、経営信条との一貫性をより明確にすることを目的として行動指針の改訂を行いました。

改訂内容については、新たに冊子を作成し全社員に配布するとともに、全国21カ所にて全管理職を対象とした説明会を実施し、約2,200人が参加しました。今後も行動指針の改訂の必要性について、毎年検討を行っていきます。

行動指針の推進体制

行動指針推進リーダー制度

遵法体制の確立と企業倫理の実践を推進するためには、なによりも日常業務レベルでの行動指針の徹底が必要であると考えています。そこで2004年に、行動指針の推進役として各事業所ごとに「行動指針推進リーダー」を配置しました。

今後、行動指針推進リーダーが中心となって、社内で起こり得る事例などをを用いた職場での啓発活動を積極的に展開することにより、トッパンの姿勢である行動指針のいっそうの浸透をはかります。

トッパン・ヘルプラインの設置・運用

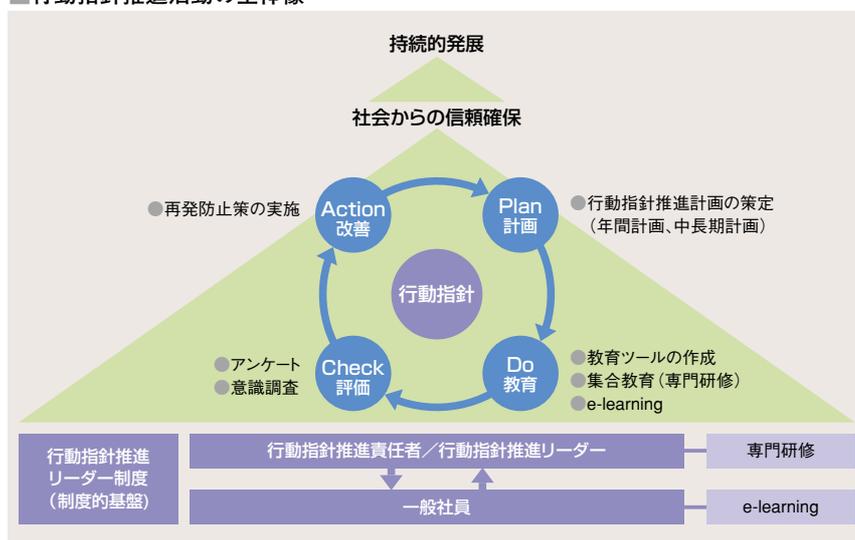
事業活動における法令違反や不正行為を早期に発見し、迅速かつ適切に対処して社会から信頼される会社を築くために、2003年8月に「凸版印刷株式会社 内部通報制度」を制定し、「トッパン・ヘルプライン」を開設しました。このトッパン・ヘルプラインは、社員はもちろん、派遣社員、パート・アルバイトも利用でき、専用のメールアドレスも設置されています。

また、トッパン・ヘルプラインへの通報を理由に、通報者に不利益な取り扱いが行われることのないよう、通報者のプライバシーなどは厳格に保護されています。

全社教育の実施

トッパンでは、「TOPPAN VISION 21」をふまえた基本研修を行っており、行動指針の徹底が中心となっています。これには、新任監督者や新任管理者といった各ステージごとにある階層別研修の際に、必ずプログラムに盛りこんで定期的実施するものと、情報セキュリティや法改正など重要テーマごとに随時実施するものがあります。

■ 行動指針推進活動の全体像



情報リスクマネジメント

トッパンでは、情報セキュリティ管理委員会、個人情報管理委員会を全社横断的に設置し、「情報に関する管理方針」に則り、情報セキュリティ管理の向上に努めています。また、2003年からは情報セキュリティ監査を開始し、今後も全社的に展開していきます。

情報コミュニケーション産業としての責務

情報コミュニケーション産業であるトッパンにとって、情報管理においてお客さまの信頼に応えることは、何より大切なことです。情報には、流出、盗難、紛失などのリスクが常に存在します。お客さまからお預かりした情報はもとより、社内の機密情報を安全かつ適切に管理運用するために、方針を掲げルールを策定し、社内教育とともに内部監査を経て、随時管理施策を見直すというマネジメントサイクルの確立をめざしています。

情報マネジメント態勢

トッパンでは、「情報に関する管理方針(情報セキュリティポリシー)」を社内外に公開する一方で、情報に関する管理規程を体系化し、リスクマネジメントの施策をさらに徹底するために、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)やプライバシーマークなどの第三者認証の取得に積極的に取り組んでいます。ポリシーおよび規程を

含む情報リスクマネジメントについては、適宜、業務を取り巻く環境をふまえて見直し、改訂・検討を実施していきます。

管理体制の確立と水平展開

「情報セキュリティ管理委員会」と「個人情報管理委員会」を全社横断的に設置し、ポリシーの制定や規程の策定などの重要案件を決議しています。半期に一度の定期開催のほか、必要に応じて適時委員会を開催し、情報の共有化や管理の徹底をはかっています。

統括的なマネジメント態勢の構築

情報セキュリティやプライバシーマーク、Webビジネスにおける個人情報管理の管理項目の重複を省き、各部署の負担を取り除きつつ、統括的な情報リスクマネジメントの構築をめざします。監査においても効率化をはかることで日常業務のルーティンとして位置づけていくことにより、セキュリティレベルの向上をめざしていきます。

情報セキュリティ

情報セキュリティポリシーの制定

1991年5月にすでに制定されていた秘密情報管理規程を発展包括させたかたちで、2001年4月に「情報に関する管理方針」を制定しました。

■情報に関する管理方針

1. 法と社会秩序を遵守のうえ、情報に関する社内規程類に則り、適切に情報を管理する。
2. 情報を収集するにあたっては、正当な目的および方法をもってこれを行う。
3. 情報のもつ資産価値の重要性を認識し、情報を正規の目的のために安全かつ円滑に活用する。
4. お客さまより預託を受けた情報について、お客さまの信頼に応えるべく、安全に情報を管理する。
5. 常に最適な情報の管理を行うために、社会情勢、技術動向および制度改正動向を的確に把握し、随時情報管理体制の改善に努める。

情報に関する規程の体系化

現在、情報セキュリティ管理規程のもとに、「情報取扱細則」をはじめ8つの全社共通細則および4つの特定業務に関する細則があり、さらに各事業所独自の運用細則を設け、セキュリティ管理の向上に努めています。

■社内情報規程の体系



情報セキュリティ管理における ISMS認証取得・維持

2001年12月に、Webサイトのホスティング環境を提供するサービス「TOPICA」にて、印刷業界ではもっとも早くISMS認証を取得しました。グループ会社においても、2003年2月よりトッパン・フォームズ(株)が2つのデータセンターにて取得しました。現在、情報セキュリティレベルの継続的な維持・改善活動を行っています。

情報セキュリティ監査の全社定期実施

2003年12月より、本社が主体となって情報セキュリティ監査を開始しました。監査ツールとして監査マニュアルやチェックリストなどを具備し、2004年度後半期より本社が支援しつつ、全事業所での自主監査によるセキュリティレベルの向上をめざしてまいります。

イントラネット活用による 啓発教育・浸透徹底

情報セキュリティに関するe-learning用コンテンツを独自に作成し、イントラネットを介しての運用体制を確立しました。2004年7月から全社教育への活用を開始し、アンケートやテストなどで社員の理解度を集計・分析し、教材や運用方法の見直しに役立てていきます。



イントラネットで運用しているe-learning用の教材画面

個人情報保護

個人情報保護方針の制定

1999年2月に、情報セキュリティ管理委員会にて「個人情報保護方針」を制定しました。

■凸版印刷株式会社個人情報保護方針

1. 私達は、個人の尊厳を重んじ、法と社会秩序を遵守のうえ、社内の規程類に則り、当社が保有する個人情報の保護に努めます。
2. 私達は、当社が保有する個人情報について、不当なアクセスまたは紛失、破壊、改ざん、漏えい等の危険を深く認識し、合理的な安全対策を講じます。
3. 私達は、個人情報の収集目的を当社の正当な事業範囲内で明確に定め、その目的達成のために必要な限度において、公正かつ適正な方法で個人情報の収集、利用および提供を行います。
4. 私達は、お得意先より預託を受けた個人情報について、お得意先が安心して当社に預託することができるよう十分な個人情報の管理を行います。
5. 私達は、個人情報保護のための社内体制を整備し、これを実効あるものとして運用するとともに必要に応じて随時改善に努めます。

個人情報管理における プライバシーマーク取得・維持

2000年に、業界に先駆けて金融・証券事業本部が、続いて2001年には商印事業本部がプライバシーマークを取得しました。グループ会社においても、2001年6月以降トッパン・フォームズ(株)が10事業所で取得し、2004年2月には(株)トッパン・エヌエスダブリュが取得しています。

なお、2003年7月にお客さまのカード入会申込用返信封筒の糊付け設計不備により、郵便局内で個人情報を記載した書類が脱落するという事故が発生しました。返信封筒の設計は、個人情報の処理・加工・保管という工程を経ることはありません。にもかかわらず、個人情報紛失の原因となりました。こ

のにより、社員教育を中心に個人情報取り扱い業務の徹底的な見直しと、再発防止策を講じました。

その後、プライバシーマーク取得への取り組みを水平展開し、2004年3月の西日本事業本部に続き、中部事業部が7月に申請しました。さらに、現在は全社的にプライバシーマーク取得へ向けた活動を開始し、年内の申請をめざして態勢整備を進めています。



Webビジネスにおける 個人情報管理実態調査の実施

ネットワーク、とりわけWebサイトにおける個人情報流出リスクの高まりに対して、「Webビジネスにおける個人情報取扱ガイドライン」の周知徹底と遵守状況の確認のため、2002年11月より2003年9月にかけて3回にわたる全国キャラバンと実態調査を実施しました。それぞれ重点施策を定め、第1期は委託業者との契約書の締結、第2期はチェックリストによるWebサイトの安全確認、第3期は作業履歴の文書化を中心に取り組みました。

第3期の実態調査の結果では、契約書締結やチェックリストによる安全確認などを含めた重点施策の平均実施率が大幅に向上しました。現在、取り組みを継続するとともに、そのノウハウをもとに監査マニュアルやチェックリストを作成しており、2004年度後半より個人情報管理全般にわたる監査の実施に活かしていきます。

サプライチェーンにおける取り組み

トッパンでは多くの協力会社や調達先と協力しながら、サプライチェーン全体での公正な取引を行っています。2003年には、協力会社の皆さまと、「外部クリエイター研修」を実施、また、調達先向けの「調達ガイドライン」をCSRの観点から改訂しました。

サプライヤーとの関係

トッパンの事業活動において、原材料などの調達先や協力会社などのサプライヤーとの信頼関係と協力体制の構築は、たいへん重要です。トッパンは、つねにサプライヤーの方々と同様な立場に立ち、公正・公平な取引を行うよう心がけています。

また、トッパンがお客さまにとって信頼できる取引先になるためには、サプライチェーン全体でCSRに取り組んでいく必要があります。CSRの観点から問題となる企業が、サプライチェーンのなかに1社でもあれば、トッパンもまたお客さまや社会からの信頼を失うことになるからです。

そのため、トッパンは、直接取引を行う一次サプライヤーに対してCSRの観点に基づく責任を積極的に果たし、さらに一次サプライヤーは二次サプライヤーに対して同様の責任を果たすことで、サプライチェーン全体にわたるCSRの推進をはかっています。

公正な外注取引

下請法の遵守

トッパンの事業は、多くの協力会社によって支えられているとの認識のもと、協力会社をビジネスパートナーと位置づけ、公正で透明性の高い取引の実施を心がけています。とくに下請代金支払遅延等防止法(下請法)の遵守については、全社をあげて取り組んでいます。

しかし、一部の取引先が下請法に違反しているとして、2004年3月に公正取引委員会より警告を受けました。違反事項については迅速な改善措置をとるとともに、再発防止の意味も含め、2004年4月に施行となった改正下請法の主旨を周知徹底するため、全国の担当者を対象に説明会を22回実施し、参加者は約2,240人となりました。

さらに、当社の事業に関連性の高い内容を詳しく解説した「下請法遵守マニュアル」を作成し、グループ会社を含めた関係者全員に配布しました。こうした取り組みを通して、協力会社との間に良好な取引関係を構築しています。

取引基本契約書の締結

協力会社との取引の公正性を確保するため、従来から継続的な取引のある協力会社とは、取引における基本的な事項について明確に定めた「取引基本契約書」を締結しています。これは、トッパンと協力会社の権利と義務を明確にすることにより、トラブルの未然防止をはかり、双方にとって透明性の高い取引を行うことを目的としています。

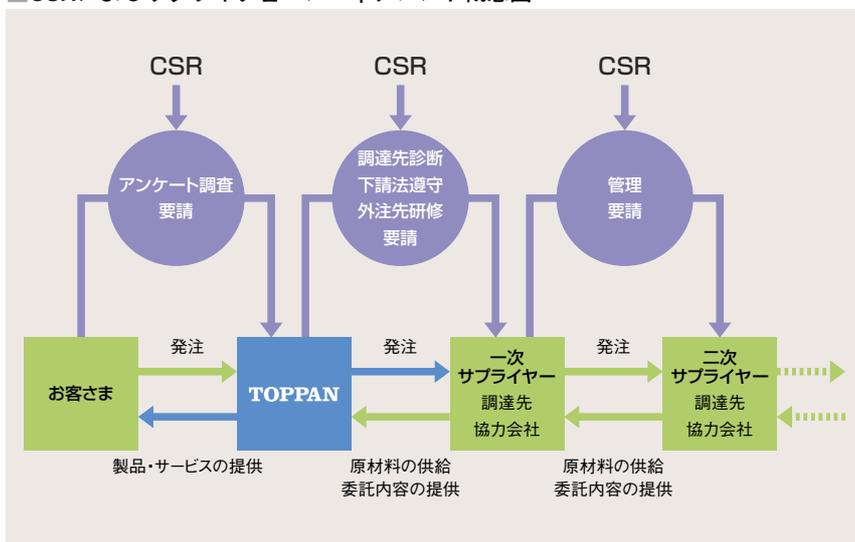
2003年4月には、CSRの観点から法令遵守や個人情報保護に関する内容を追加するなどの改訂を行い、約12,000社の協力会社と改めて契約を締結しました。この取引基本契約を双方が遵守したうえで個々の取引を行うことで、取引の公正性を確保していきます。

外部クリエイター研修の実施

トッパンでは、多くの外部クリエイターにデザインなどの作成を委託しています。こうした外部委託取引においても、他人の知的財産権を侵害するなど法令に違反することがないように、自らが作成する場合と同様の注意を払わなければなりません。たとえ外部クリエイターによる著作権侵害などが生じたとしても、トッパンがお客さまにご迷惑をおかけすることには変わりはなく、トッパンの責任と考えなければならないからです。

そこでそうした事故を未然に防止するため、外部クリエイターとトッパンの担当者が知的財産権などについて一緒に学ぶ研修を2003年9月から全国で18回実施し、約500人が参加しました。今後も社会的に関心の高いテーマを中心に継続的に研修を実施し、外部クリエイターとトッパンの担当者双方が正しい知識に基づいた高い意識のもとで、公正な外部委託取引の実現をはかっていきます。

■CSRによるサプライチェーンマネジメント概念図



公正な調達活動

「調達基本方針」と「調達先選定基準」

トッパンの購買部門では、約3,400社の調達先より、年間2,600億円の資材・設備を調達しています。印刷用紙、インキのほか、金属、ガラス、石油化学製品などの資材と、印刷機をはじめとする生産設備が主な調達品目となります。このように多様な調達活動においてトッパンが果たすべき社会的責任については、「行動指針」のほか「購買規程」などの業務規定に定めています。

また、公正取引、法令遵守、機密保持、環境対応など、サプライチェーンにおけるコンプライアンス事項を遵守するよう、調達業務に関わるすべての社員を対象に教育・研修を実施し、その徹底に努めています。

一方、各調達先との取引も、各社の事業活動における法令遵守、機密保持、環境対応の状況などが、トッパンの基準を満たしていることを前提としています。そこで、「調達基本方針」と「調達先選定基準」からなる「調達ガイドライン」を制定し、社外へも公開しています。このガイドラインに基づき、調達先のご理解とご協力をいただきながら、パートナーとしてともに社会的責任を果たしていきたいと考えています。



「調達基本方針」Webサイト
http://www.toppan.co.jp/aboutus/tech_info/policy/policy.html

「調達先診断」の実施

新規に取引を希望される調達先に対しては、「調達基本方針」および「調達先選定基準」に基づいて品質、コスト、納期対応に加えて、社会的責任に対する取り組みなどを評価します。さらに主要な調達先に対しては、取引開始後も「調達先診断」を定期的を実施し、選定基準に基づく継続的な評価を実施。診断結果に基づき、品質向上、コストダウン、納期短縮を進めることにより、お客さまのご要望にお応えしながら、社会的責任を果たすため、調達先と協力して継続的に改善していきたいと考えています。

公正な取引を行うために

トッパンでは営業・企画・販促活動の担当者が、公正で迅速な取引を行えるよう、また、お客さまから取引に関連して相談を受けた際に適切に対処できるよう、最低限必要となる実務的な法務知識について選択型の社内研修を実施し、グループ会社にも公開しています。

内容は、知的財産権の基礎知識、契約実務に関する法律知識、公正な取引を行うための独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法、不当景品類及び不当表示防止法の基礎知識などを中心に、実際に社内で行った事例や最新の判例、また演習問題などを織り交ぜながら分かりやすく解説しています。今後も最新の事例や有効な情報を提供するなど、公正な取引を行うための法務研修を積極的に進めることにより、社員の知識の習得と意識の向上をはかっていきます。

■ 調達ガイドライン

調達基本方針

- 当社の定める「調達先選定基準」を満たす、すべての調達先に対して窓口を公平に開放します
- 国内外の諸法規を遵守し、公正な取引に基づく調達活動を行います
- 調達活動において知り得た情報については厳格に管理し、機密保持に努めます
- 資源保護、環境保全を十分に配慮した調達活動を行います

調達先選定基準

以下の基準を満たす調達先に対して、公平、公正に参入機会を提供いたします。なお、選定基準に基づく継続的な評価により、より良い取引関係の実現に向けて、協力しながら取り組んでまいります。

〔法令遵守〕	国内外の諸法規を遵守し、社会的責任を果たすべく努めていること
〔品質〕	当社の要求水準を満たしかつ安定した品質であること
〔価格〕	競合品と同等もしくはそれ以下の価格であること
〔供給〕	当社の要求する納期を満たし、安全、確実に供給ができること
さらに、以下の項目については、その実績および経営姿勢を積極的に評価いたします。	
〔経営基盤〕	企業経営が安定していること
〔技術力〕	既存技術の向上に努めるとともに、新製品や新技術の開発に積極的であること
〔情報提供力〕	当社に必要なまたは有効な情報を、適時・適切に提供できること
〔機密保持〕	取引において知り得た情報については厳格に管理し、機密保持に努めていること
〔環境配慮〕	資源保護、環境保全に十分な配慮を行っていること
〔CSRへの取り組み〕	CSR活動に取り組み、その内容を開示していること

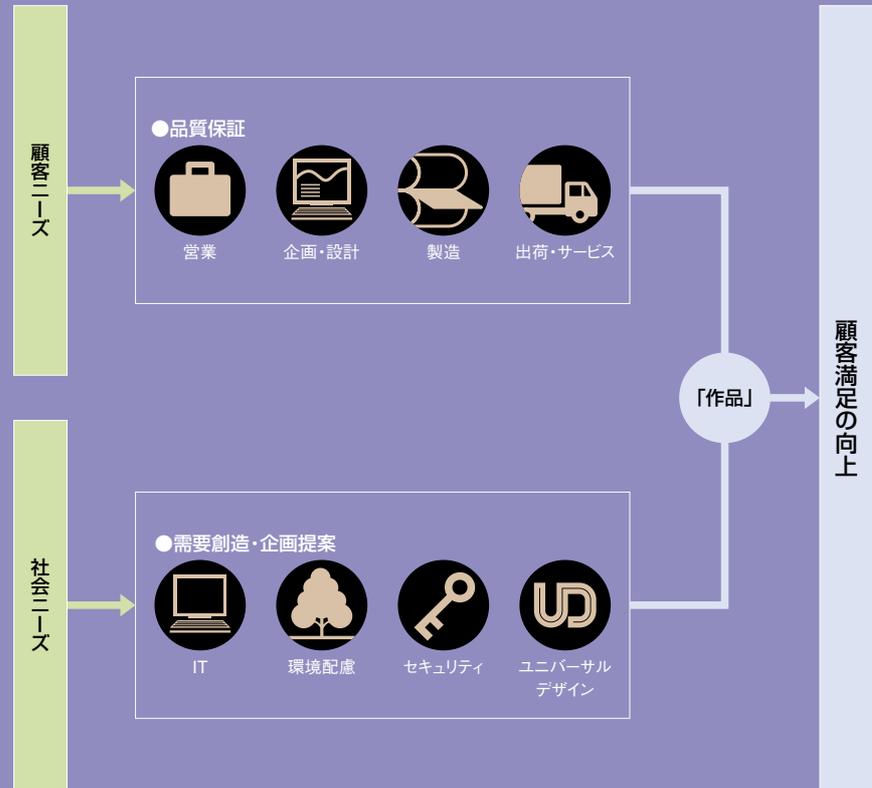
顧客満足の上

研究・開発、企画から設計、製造、販売・サービスに至るすべての工程での品質を保証する「総合品質保証」という考えのもと、社会性・将来性にも配慮した「需要創造型、企画提案型」企業としての顧客満足を目指しています。

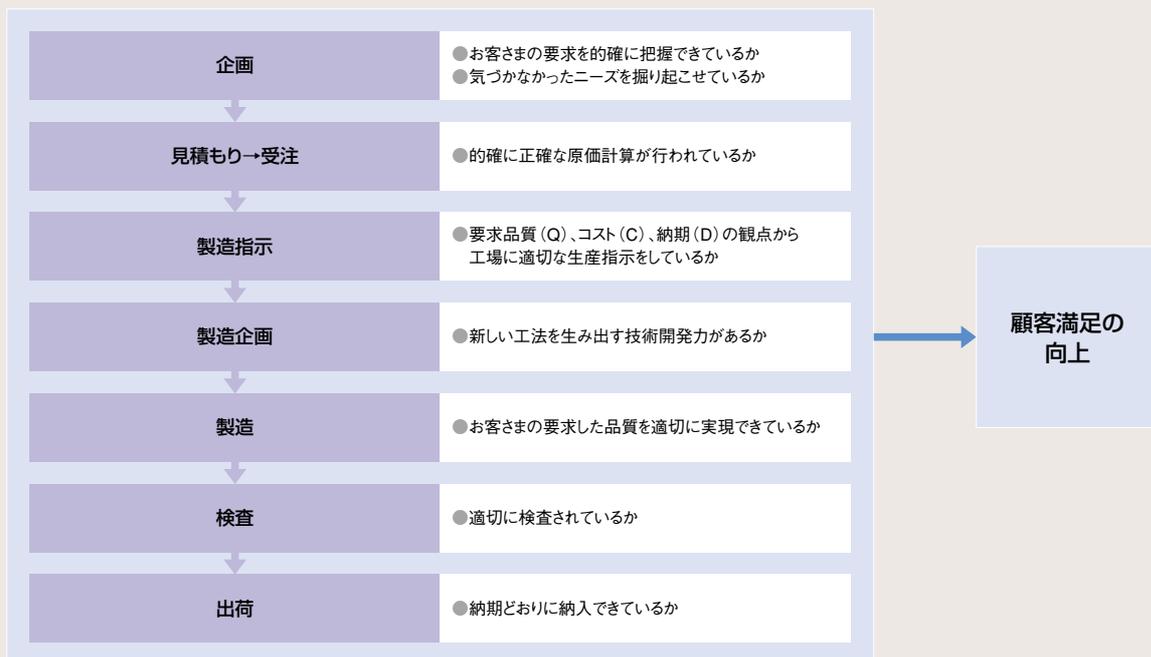
トッパンの考える顧客満足

お客さまのご要望に対して「よい品を早く安く」ご提供することが、「受注産業」としての第一の顧客満足です。ただし、トッパンにとっての「よい品」とは、経営理念にあるとおり、「こころをこめた作品」と言えるものでなければならぬと考えています。

「作品」とは、一人ひとりが、責任と情熱と工夫をもって創りあげる製品・サービスであり、ノウハウや知力を注ぎ込んだソフトです。このような考えのもと、マーケティング力を活かしたお客さまの商品開発へのご協力、技術開発力を活かした技術革新により、社会性、将来性への配慮を含めた顧客満足を実現する「需要創造型、企画提案型」企業をめざしています。



トッパンの事業活動における品質保証



品質保証の強化

つねにお客さまに信頼される最高レベルの製品・サービスをお届けするために生産システムでのロス・ゼロ、品質管理、工程改善、品質保証に関する最新の考えを統合した独自のTPM活動を推進しています。

トッパンの品質保証

トッパンでは、お客さまとの深い信頼関係を築くためには、お客さまが安心できる優位性のある製品やサービスを提供することが重要であると考えています。たとえば、品質にバラツキがなく、安全性や機能が保証された製品を、適正な価格で納期どおりにお届けするという「総合品質保証」の達成が、企業存続のための必要不可欠なテーマであると認識しています。

品質保証の取り組みは単に製造部門や品質管理部門だけの問題ではなく、すべての部門において、すべての階層の人々が一丸となって努力していくことにより、いっそう確実な「総合品質保証」が確立されるものと考えています。

TPMの推進

ものづくりの原点に立ち返って製品をつくりこむことをめざし、全社一丸となってTPM活動に取り組んでいます。TPM(Total Productive Maintenance)とは、生産システムにおいて設備や人を変え、ロス・ゼロを達成することによ

り、品質、コスト、納期などの点で競争力の強化や企業の体質改革をもたらす活動です。これに品質管理、IE(Industrial Engineering)やISO9000sを中心とする品質保証を融合したトッパン独自のTPMとして全工場で展開しています。これらは、生産部門をはじめ、管理、開発などの全部門、そしてトップから第一線社員までの全員が、総力を結集させることが不可欠な取り組みです。

トッパンでは、2003年度までに、ファミリー会社^(注)も含めた日本全国40工場のうち、29工場が日本プラントメンテナンス協会が運営する「TPM優秀賞」を受賞。さらにそのうちの4工場がその後の経過を評価されて「TPM優秀継続賞」を受賞しています。

(注)子会社のうち凸版印刷(株)が経営を指導している会社

ISO9000sの認証取得推進

ISO9000sに対するトッパンの取り組みは、国内印刷会社としては早い時点から始まりました。順次、品質マネジメントの構築を進め、ISO9001認証取得済みの事業所のマネジメントシステムを可能な限り水平展開しています。

また、システム構築中の事業所については遅くとも2005年度中の認証取

得を、その他の未取得事業所も早期取得を推進し、近い将来の全事業所認証取得をめざしています。

なお、認証取得状況については、最新の情報をホームページに掲載しています。

■ISO9000s認証取得状況URL
http://www.toppan.co.jp/aboutus/tech_info/iso

IE活動の推進

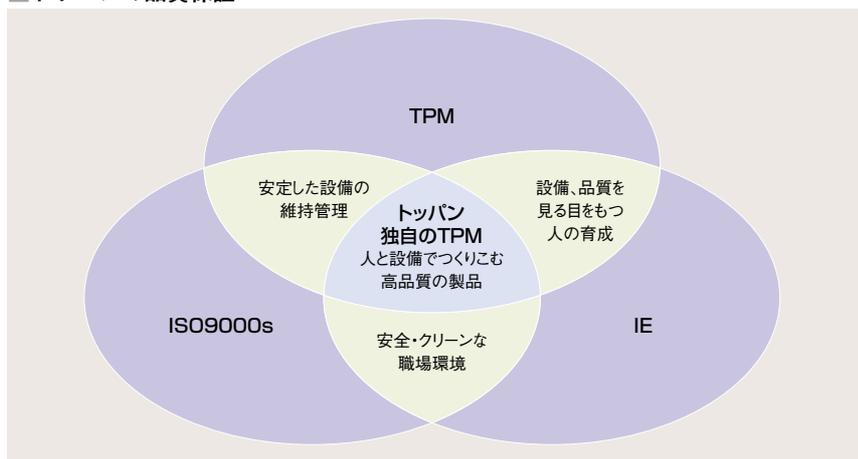
IE活動とは、人・資材・設備・情報の「ムリ・ムダ・ムラ」を改善することにより効率的な生産システムを設計し、生産性を向上させる技術です。トッパンでは、IE活動をTPM活動の一環として現場に根づかせる「速効性のある活動」として推進しています。改善活動を現場に落とし込み、後戻りしない活動として定着させるために、物の流し方の仕組みづくりやISOに代表される品質保証のための手法等も併用し、「速効性のある」原価低減活動として全社展開しています。

食品事業における取り組み

トッパンの事業活動において、食品の安全性確保に大きく関わってくる部分は、主に「食品を直接包む(入れる)容器の製造工程で異物が付着・混入しないこと」、「得意先から支給された食品を容器に充填する際に、異物が混入しないこと」です。

異物混入防止を徹底するために、社内の各食品容器製造工場と食品充填工場および全協力会社を対象に、特別監査を実施。防虫対策、製造機械からの金属異物対策、作業者からの付着異物対策、細菌類の混入対策などが完全に実施されていることを調査し、徹底しています。

トッパンの品質保証



価値創造に向けた研究開発

「お客さま第一主義」を進めて将来のニーズに備えた付加価値の高い製品やシステム、サービスを提供するため、社外との関係を強化し、自由で先進的な発想による研究開発を推進しています。

研究開発に対する基本的な考え方

トッパンでは、総合研究所を中心に、自由な発想による未知の領域への挑戦や将来のニーズに備えた商品の研究開発を進めています。商品開発分野では、営業販促部門と連携して市場や得意先の動向をにらみながら、商品の高性能化やシステム化による高付加価値化や環境対応をめざして数々の成果をあげています。一方、生産技術分野では、製造部門と連携して製造ラインの自動化・省力化や工程改善を進めて、コストの低減や短納期化、品質の向上をはかっています。

これらの活動のために、社内はもとより社外との関係を強化。独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの委託研究など、国のプロジェクトとの連携のほか、東京大学、東京工業大学、東北大学、山形大学、広島大学など、大学との連携も多数に及んでいます。また、海外ではマサチューセッツ工科大学、オックスフォード大学と協力して研究を行っています。

その他、自社技術をより社会に役立てるべく、適切な条件によって国内外との技術提携・技術輸出にも積極的に取り組んでいます。

技術輸出の主な例

- オブチグラフィックス社(アメリカ) ……立体印刷物の製造に関する技術
- サイアム・トッパン・パッケージング社(タイ) ……紙器の製造技術
- テレストラ社(オーストラリア) ……プリペイドカードの製造に関する技術
- ブルー リッジ ペーパー プロダクツ社(アメリカ) ……液体紙容器用大型口栓の製造に関する技術
- ウィーバー・ポップコーン社(アメリカ) ……電子レンジ用包装材料の製造に関する技術
- バルザース・プロセス・システムズ社(ドイツ) ……成膜プロセスに関する技術
- 展茂光電股份有限公司(台湾) ……液晶カラーフィルタの製造に関する技術
- エイブリー・デニソン社(アメリカ) ……低抵抗導電膜に関する技術

エレクトロニクス技術の進化

液晶ディスプレイ用の基礎技術

パソコンや薄型テレビに使われる液晶ディスプレイ用のカラーフィルタ生産で高い市場シェアをもつトッパンは、大型化・高品質化と同時に購入しやすい価格が求められているこの分野に対し、色レジストの塗布工程の効率化をはかる「スリット塗布方式」を開発しました。

また、透過型スクリーンの研究開発も進め、低コストで高画質なマイクロディスプレイ方式の「リアプロジェクションテレビ」用の高精細・高コントラストなスクリーンの開発に成功しました。

半導体関連部材の研究開発

半導体の配線などではパターンの微細化が進み、精度の良いパターン化技術の研究開発が必須になっています。トッパンは、最先端半導体用の65nm以下(1nm:百万分の1ミリメートル)のパターンを形成できる半導体露光用マスク、ステンシルマスクを開発。家電製品を含めた、あらゆる電気機器の小型化への貢献が期待されています。

また、携帯電話などの小型化、多機

能化に対応し、抵抗やキャパシターなどの受動部品を基盤内に埋め込む技術についても、研究開発を進めています。



半導体露光用マスク

新たなメディアの開発

電子ペーパーの商用化

電子ペーパーは、紙と電子ディスプレイの長所をあわせもった次世代の反射型表示媒体です。トッパンは、アメリカのイー・インク社と電子ペーパーの重要な基幹部品である前面板を共同開発してきました。2004年4月、その前面板がソニー(株)のe-Bookリーダーに搭載されたことにより、トッパンは世界で初めて電子ペーパーの量産供給を実現しました。



ソニー(株) e-Bookリーダー

25GBペーパーディスクの開発

トッパンは、ソニー(株)と共同で25GBペーパーディスクを開発しました。これは、紙素材(紙化率51%以上)の再生型の記録媒体です。大容量ディスクは、単位情報量あたりの材料使用量の減少につながります。また、ハサミで容易に切ることができるため、廃

棄時に情報が漏洩する心配がありません。実用化に向け、今後も開発を続けていきます。



25GBブルーレイディスク

新規分野への挑戦

DNAバイオチップへの展開

近年の医療は、DNAをはじめとする分子レベルのバイオ技術を用いるまでになりつつあります。トッパンは、印刷分野、エレクトロニクス分野、パッケージ分野などの保有技術を核として、新規のバイオ分野へ挑戦しようとしています。

そのひとつとして、疾病の原因を探るDNA検査チップの研究開発をアメリカ企業と共同で進めています。DNA検査によって、医薬品に対する各個人の効果が分かるようになり、もっとも効率が良い安全な薬の投与ができるようになるなど、医療の飛躍的な進歩が期待されています。

その他の取り組み

ICタグなどと同様に、あらゆる物にセンサーを付けるという将来の社会像が検討されています。トッパンでは、新原理に基づくセンサーを大学、他企業などと共同で研究しています。また、太陽光などの自然エネルギーを効果的に用いるためのエネルギー分野の研究開発にも取り組んでいます。

バーチャルリアリティ研究開発

バーチャルリアリティ(VR)は、軍事シミュレーションや航空機の操縦訓練などの場面で利用が始まり、産業デザインなどへと応用範囲が拡大してきました。トッパンでは、美術品や文化財を題材とした、教育や文化継承のための新たなVRの応用可能性に着目し、1997年から、主に文化財を題材としたVRコンテンツの制作と、印刷会社ならではの高品質なVRコンテンツを実現するための制作表現技術の開発を行ってきました。その実績としては、システィナ礼拝堂、唐招提寺、二条城、紫禁城などがあります。

スケーラブルVRの共同研究

VR技術は、ネットワーク技術と組み合わせることで、さらに応用の可能性が大きく広がることが期待されます。しかし、その実現のためには、多くの研究開発課題があります。

トッパンは、これらの課題を解決するために、2001年度より情報通信研究機構、東京大学、筑波大学と「スケーラブルVR」の共同研究に着手し、さまざまな研究を行ってきました。このプロジェクトでは、要素技術の研究開発にとどまらず、実用的なコンテンツを制作し、実際の利用現場での応用実験を通して、VRの新しい可能性に挑戦していきます。

博物館での応用例

2003年に国立科学博物館で開催された「マヤ文明展」では、スケーラブルVRの応用実験としてマヤ遺跡をテーマとしたVRコンテンツを利用し、大型VRシアターと複数のPCVR端末をネットワークで結ぶことで、マヤ遺跡を共

有体験できる環境を構築しました。ここでは、大画面での臨場感あふれる体験と、個人用端末によるインタラクティブな体験を両立させた新しいVRの活用方法を見出しました。



「マヤ文明展」上演風景
著作・制作：情報通信研究機構
協力：ホンジュラス国立人類学歴史研究所

学習現場での応用例

小学生を対象としたスケーラブルVRの教育実証実験では、大型スクリーンとあわせて、同じ室内で各学習グループごとに与えた専用のPC端末を同時に利用することを試みました。このように異なるVR環境を併用したケースでは、学習グループ間の相互観察による学習効果の向上など、従来型のVR利用では見られない成果が見出されています。

今後の研究目標

これらの研究成果は、教育分野に限らず、福祉やエンターテインメントなどへも応用が可能であり、豊かで知的な生活環境の形成に幅広く貢献するものと考えられます。

トッパンでは、現在までに培われたCGやVRの技術をベースに、情報コミュニケーション手段としての、次世代表現技術の研究開発にもチャレンジしています。研究開発にあたっては、基礎技術を有する東京大学、筑波大学、早稲田大学などの研究機関との連携を積極的に推進し、早期の技術確立をめざしています。

社会性に配慮した製品・サービス

トッパンは、事業活動によるより高い次元での社会貢献をめざし、さまざまな製品やサービスを提供しています。現在、とくに注力しているのが、セキュリティ技術とユニバーサルデザインです。

セキュア・コミュニケーション

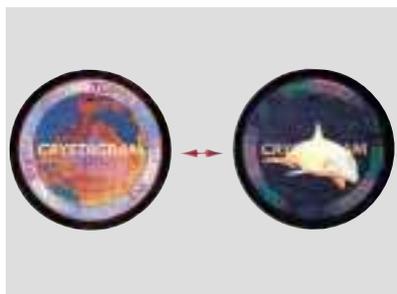
トッパンの事業は、高度な偽造防止技術が求められる有価証券印刷からスタートしました。証券類の偽造や不正使用が社会問題となっている現代、セキュリティに対するニーズはますます拡大し、さらに高度な偽造防止技術の実現が求められています。

トッパンは、つねに最先端の偽造防止技術を研究・開発し、これまで培ってきた高度なセキュリティ技術を基盤に、万全の体制が整った工場の有価証券類や各種カードの開発・製造を行っています。さらに、これらの事業を通じて蓄積したセキュリティ技術を応用して、さまざまなセキュリティビジネスを展開しています。

ブランドプロテクション

海外流通品への偽造防止策として、トッパンでは、ホログラムをはじめ、各種セキュリティ技術を提供し、幅広い分野でご採用いただいています。

巧妙化する偽造集団に対抗するため、用紙・製版・印刷・加工などの技術を組み合わせ、ハイセキュリティデバイスを提供しています。また、消費者が「目で見分けるセキュリティ技術」と偽造集団が見ても容易には分からない「隠されたセキュリティ技術」を複合化させた最先端偽造防止技術の開発をつねに推進しています。



ホログラム「クリスタグラム」

パスポート関連ビジネス

トッパンは1996年以降、アメリカをはじめとする諸外国に、パスポート発行機と偽変造防止のホログラムを提供しています。採用に際しては、偽造耐性がきわめて高い技術であるとともに、機器の開発、インキの開発製造、ホログラムのデザインから製版、製造までを社内で行っていることがセキュリティ上きわめて有効であるという評価をいただきました。

今後、パスポートのIC化、査証のRFID化が進むなかで、トッパンの技術を集約することで、さらなるセキュリティ向上をめざし、国家レベルのセキュリティに対応します。

情報管理運用ビジネス

現在、企業の社内業務の一部を外部委託するアウトソーシングが、経営効率向上の有効な手段として注目を集めています。しかし、お客さまの大切なデータを預かり、加工・処理するこのビジネスには、厳重な情報管理が求められます。こうしたニーズに応えるため、セキュリティ・インフラとしてのPKI(Public Key Infrastructure)を簡単かつリーズナブルに実現するアウトソーシングサービス「Cert@id(サートエイド)」をはじめ、お客さまの課題解決をトータルにサポートするソリューション・ビジネスを強化しています。

ICカードビジネス

偽造・改ざん・なりすまし等による多大な被害が社会問題化し、カードに対する高度なセキュリティが要求されている現在、次世代カードとしての「ICカード」が急速に普及してきました。トッパンは、1983年、他社に先駆けて国内で初めてICカード開発に成功して以来、ICカードビジネスをつねにリー

ドし、新しいビジネスを提案し続けています。

とくに「住民基本台帳ネットワークシステム」の稼働に伴う住民のサービス向上と業務の効率化・簡素化に向けて、トッパンは「住民基本台帳カード」の開発・製造をはじめ、独自利用に関する支援など、総合的にサポートしています。

ICタグの総合的ソリューション

ICタグは、来るべきユビキタス社会のキーテクノロジーとして注目されていますが、その可能性はユビキタス社会実現への貢献にとどまりません。たとえば、ICタグを製造物に貼付することで、製造物のリサイクルや廃棄物としての分別が容易となり、循環型社会実現に貢献することができます。また、視覚障害者の方々をナビゲートする「歩行者ITSシステム」は、バリアフリーな空間づくりのインフラとして期待されています。

トッパンは、自社開発のICチップ「Tjunction」や「TesStar」をはじめ、先進の技術と多様なアプリケーション開発力により、ICタグの総合的ソリューションを提供しています。今後も、ICタグの活用による企業と生活者、経済と環境の親和性の高い社会の実現をめざしながら、関連省庁が行うさまざまなICタグ実証実験にも積極的に参画していきます。



「TesStar」ICタグとリーダライタ

ユニバーサルデザインの追求

高齢社会の到来や社会的弱者に対する配慮などへの社会的関心が高まるなか、トッパンでは他社に先駆け、2001年4月に「トッパン ユニバーサルデザインプロジェクト」を立ち上げ、全社横断的な活動を推進しています。「できる限り多くの人々が利用しやすいデザイン」をユニバーサルデザインの基本とし、それを阻害する要因がどこにあるかを考え見つける、「気づき」からの提案をしていくことがトッパンのユニバーサルデザインの実践であると考えています。

このような考え方のもと、以下の6原則を定義し、ユニバーサルデザインに対する配慮を製品・空間・環境・サービス・情報伝達などにおいて具現化、実現するための活動を展開しています。

■トッパン ユニバーサルデザイン6原則

1. さまざまな人々の身体・知覚特性に対応しやすくなっている。
2. 視覚・聴覚・触覚など複数(多重)の方法により、わかりやすくコミュニケーションできる。
3. 直感的にわかりやすく、心理的負担が少なく操作・利用できる。
4. より少ない力での取り扱いや、移動・接近が容易など、身体的負担が少なく、操作・利用できる。
5. 素材・構造・機能・手順・環境などが配慮され、安全に利用できる。
6. 適正な価格での提供、社会への十分な供給が可能である。

加齢による色覚変化モデルの構築

トッパンとグループ会社の東洋インキ製造(株)は、岡嶋克典助教授(2001年当時:防衛大学校/現:横浜国立大学)と共同で、「加齢による色の見え方の変化」に関する研究を行いました。これまで、人間の眼の水晶体は加齢によって黄色に変化するため、高齢者には「すべての色が黄色味を帯びて認識

されやすい」と考えられてきましたが、眼に疾患のない高齢者には、決して黄色味を帯びて認識されていない、という結果を得ました。一方、高齢になると青色系と低明度の色が見づらくなることも分かってきました。これらの研究成果を活かし、パッケージや印刷物のユニバーサルデザインの展開とコンサルティングを実施しています。



若者(上)と高齢者(下)の色の見え方の違い

パッケージのユニバーサルデザイン

トッパンでは、「パッケージユニバーサルデザイン診断システム」(PAT.P)を活用した提案活動を行っています。お客様の既存商品パッケージを、購入から使用、保管、廃棄に至るプロセスごとに診断し、使いやすさに対する課題点を抽出し、生活者視点を追求した最適なパッケージをご提案しています。また、独自に開発したパッケージのご提案も行っています。



UD SELECTION スタンディングパウチ

ユニバーサルデザインの普及推進

「情報コミュニケーション」という分野で、印刷会社であるトッパンができるユニバーサルデザインの取り組みを紹介する「トッパン ユニバーサルデザイン『考』展」を2001年9月から10月にかけて開催し、多くの方々からご好評をいただきました。また、広く社外の方々にトッパンの取り組みを知っていただくためにWebサイトに専用コーナーを開設。2004年4月には「パッケージクリニック」のページを追加するなど、情報の充実化を進めています。



「トッパン ユニバーサルデザイン」コーナー
<http://www.toppan.co.jp/ud/index.html>



「ユニバーサルデザイン パッケージクリニック」コーナー
<http://www.toppan.co.jp/ud/clinic/index.html>

人財の尊重と活用

トップパンでは、つねに目的意識、問題意識をもち、他人から指示されなくても主体的に行動できる「人」を「人財」と定義し、組織にとって貴重な財産であると認識しています。そのような人財の尊重と活用のため、適切な人事処遇制度に加え、職場の安全衛生の確立や、社員の健康管理、福利厚生制度の充実をはかっています。

人財に対する基本的な考え

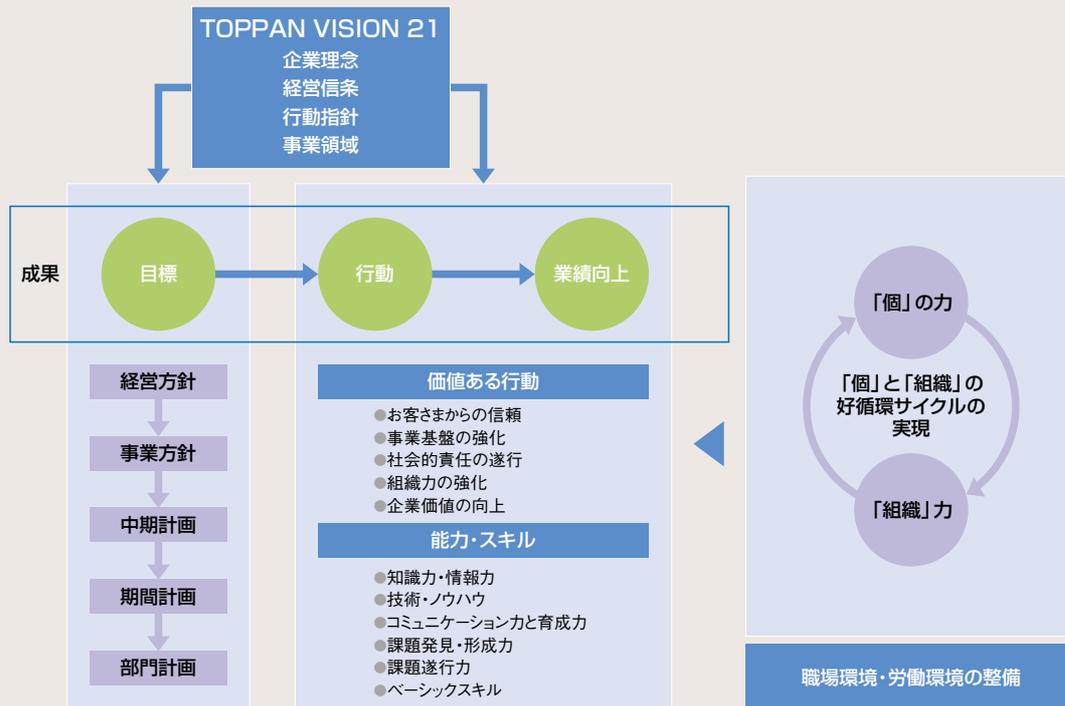
トップパンでは、社員が有すべき能力・スキルを体系化し、貴重な人財を開発・育成するさまざまな施策を実施しています。人財を開発することは、研修や教育にとどまらず、採用から始まる一連の人事システムと密接な関係があり、さまざまな場面で、社員の能力・スキルが向上できるような施策をとっています。

また、社員にとって、働きがいのある安全な職場を提供することも重要な課題であると認識し、人事処遇制度や福利厚生制度の見直しを行っています。

人事労政関連の施策



TOPPAN VISION 21と人財育成サイクルとの関係



人財の開発・育成

トッパンでは、「採用」「配置」「育成」「活用」「処遇」という一連の流れを通して、人財を開発しています。それぞれの段階で、人財の確保、育成のための諸施策をとり、社員の能力・スキルの向上とともに、業績の向上につながることをめざしています。

人財開発の基本理念

グローバル化や少子高齢化の進展、情報技術革新などを受け、企業を取り巻く環境は大きく変化しています。また、企業(組織)とは社員(個人)の集合体であり、個人の能力の向上は組織力を向上させ、組織力の向上は個人の向上を促進させる環境を実現させるという関係にあります。企業で働く社員には、自己の能力・スキルを向上させ、個人としても、組織にとっても価値のある行動をとれる人財になることが求められ、企業には、それを実現させる各種制度などの環境整備が求められています。

トッパンでは、「価値ある行動」を実行する社員を企業のもっとも重要な財産「人財」と考え、採用から配置、育成、活用、処遇のあらゆる段階で、一人ひとりがやる気をもって働ける職場環境・労働環境の整備に取り組んでいます。

トッパンにとっての「価値ある行動」

- お客さまからの信頼
- 事業基盤の強化
- 社会的責任の遂行
- 組織力の強化
- 企業価値の向上

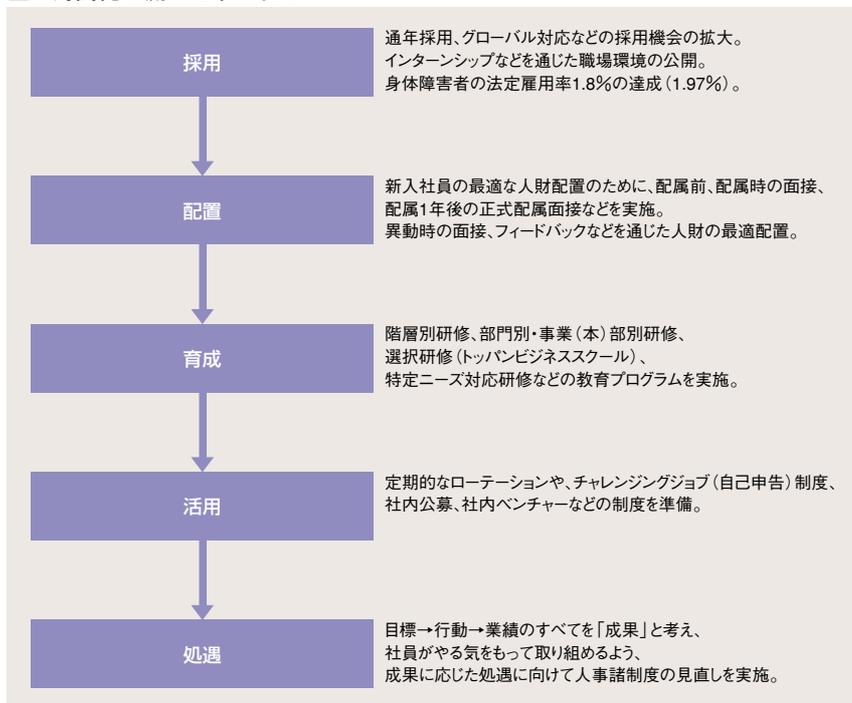
トッパンが求める「能力・スキル」

- 知識力・情報力
- 技術・ノウハウ
- コミュニケーション力と育成力
- 課題発見・形成力
- 課題遂行力
- ベーシックスキル

人事処遇制度の見直し

働きがいのある公正な人事処遇をめざし、成果に基づく人事処遇を再設計しています。トッパンでは、「成果」とは「業績向上」に向けた「目標」と「行動」のすべてを指すものであり、それらは

人財開発の流れと取り組み



「TOPPAN VISION 21」に定める企業理念、経営信条、行動指針、事業領域を具現化するものでなければならぬと考えています。

採用時の取り組み

トッパンでは、毎年4月の定期採用をはじめ、秋季の定期採用、通年採用など、広く採用の機会を設けています。

インターンシップ

学生の方に職場環境を理解してもらうために、2001年度よりインターンシップ制度を導入しています。例年120~150人の応募があり、研究・開発部門や企画・デザイン部門で20~25人を受け入れています。また、この選にもれた方を対象にビジネスセミナーを開催しています。

身体障害者の雇用

トッパンでは、東京都との第3セクター方式により障害者特例子会社「東京都プリプレストッパン」を設立し、早くから身体障害者の雇用を行ってきました。この結果、身体障害者の雇用率は1.97%となっており、法定雇用率を遵守しています。

配置時の取り組み

トッパンでは、定期採用者を中心に、配属にあたって3回以上の面接を実施しています。採用時、入社時研修、そして配属された事業(本)部で、どの職場を希望するか、最適な配属先を相互で話し合う機会を設定しています。

また、配属から1年経過した時点で、現在の職場が合っているかどうかを確認するための面接を経て、正式配属を決定しています。

人財育成での取り組み

トッパンでは、人財育成のベースとして「価値ある行動」と「能力・スキル」体系を策定し、これをもとに人財開発プログラムを組み立て、社員が習得できる能力やスキルを明確化しました。このプログラムは、階層別研修、部門別研修、選択型のトッパンビジネススクールと、その他特定ニーズ対応研修に分かれています。

階層別研修では、「価値ある行動」に向けて、組織における役割・責任・義務をベースに教育のプログラムを組み立て、部門別研修、選択研修では、「能



トッパンビジネススクール案内用パンフレット

力・スキル体系」に基づいた研修プログラムを提供しています。

人財開発委員会

従来、人財開発については、各事業(本)部が独自の競争力を強化するために実施してきましたが、トッパン全体の「総合力」を強化するため、本社能力開発部のセンター機能を強化しました。

また、従来人事部門主導であった人財開発を、より前線のニーズを反映したものにするため、各部門の代表者で構成される「人財開発委員会」を設置し、各部門や各職場のニーズに応えられる体制を整備しています。

人財育成のための環境整備

埼玉県川口市の(株)トッパングラフィック本社工場内にトッパン研修センターを設立し、2004年7月より運営を開始しました。同センターは、宿泊施設を完備した研修専用施設です。都心にほど近い立地で集約的に研修を実施

することにより、トッパングループ全体の人財開発の拡充が期待されます。



研修棟と宿泊棟を備えた研修センター

人財活用での取り組み

トッパンでは、随時適切なローテーションを実施することを通じて、人財を最大限に活用できる環境を整備しています。

2002年からは、事業(本)部間で複数の優秀な人財をダイナミックにローテーションする「面ローテーション」を導入。事業(本)部にとらわれず、あらゆる品種を扱うことのできる人財を育成することにより、さまざまなお客さまのご要望にお応えする総合受注体制の確立をめざしています。

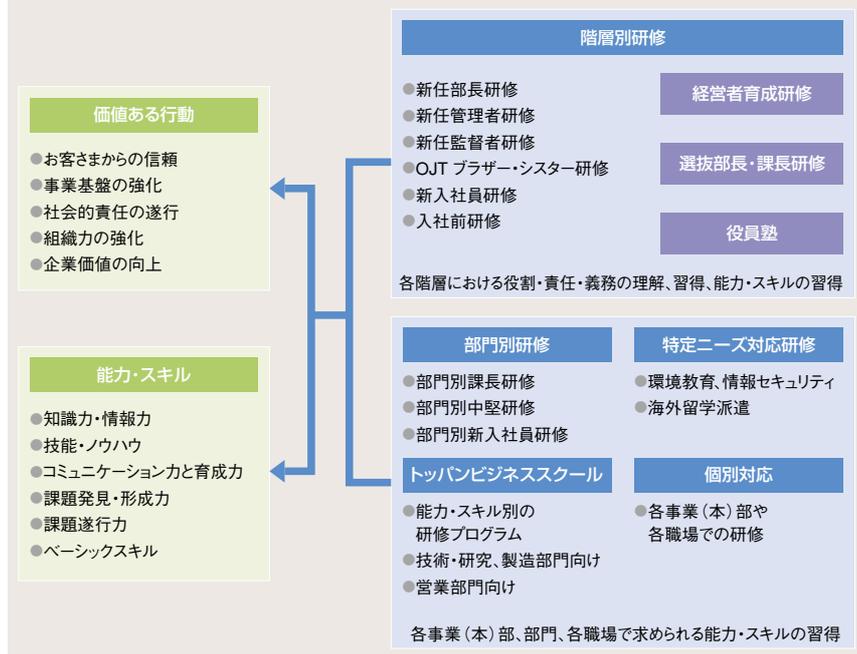
また、製造現場でも各製造プロセスでの職場経験ができるようにローテーションを実施。多能工化を促進することにより、個々のスキル向上と生産効率向上をめざしています。

その他の各職場においても、管理職の目標設定時に人財育成項目を設定するなど、各自の仕事の幅を広げる職務経験を通して、一人ひとりの成長を促進できるよう工夫しています。

チャレンジングジョブ制度

トッパンでは、人財活用のため、以前から職務希望のための自己申告制度を実施していました。2003年度から、これを「チャレンジングジョブ制度」と

人財開発プログラムの位置づけ



して、自己のキャリア形成のためのツールを提供、管理職を含む営業、技術、事務社員にアンケートと面談を実施し、ローテーション時などに活用しています。

多様な雇用機会の提供

トッパンでは、人財の活用を目的として、「シニア社員制度」や「スペシャリスト社員制度」を早くから導入しています。

「シニア社員制度」は、トッパンの定年である満60歳を過ぎた後でも、引き続き勤務を希望し、職場でもその必要性を認めた場合に、シニア社員として再雇用される制度です。

また、「スペシャリスト社員制度」は、高度な専門性をもつ者を対象として、雇用期間を定めて会社と本人の直接契約によって雇用し、本人の職務遂行能力と業績によって給与等の処遇を決定するものです。

社内人財の流動的な活用

人事部門子会社として、「トッパンヒューマンインフォメーションサービス(株)」(THIS)を設立し、グループ会社を含めた人事情報管理、給与支給業務等の受託サービスを行っています。THISは、労働者派遣事業も行い、ここでグループの人財を再雇用し、各職場で必要とされる人財を派遣することによって、社内人財を流動的に活用できる体制を整備しています。

社内ベンチャー制度

起業家精神に富んだ人財の発掘、次代の事業創造を目的として、2001年度より「社内ベンチャー制度」を導入しています。2003年度までに、40件の応募があり、1件が会社として設立((株)トッパンキャラクタープロダク

ション)、2件が社内起業、1件が社内プロジェクトと合流という成果がありました。

女性の活用

人財の活用におけるトッパンでの課題として、女性の活用があると考えています。現状では、管理職、監督職のうち約40人が女性です。すでに導入しているさまざまな制度や仕組みなど働きやすい環境の整備とともに、より積極的な人財登用も検討していきたいと考えています。

休暇／勤務体制

年休の取得促進に向け、各自の記念日などに設定できる「メモリアル休暇」などを実施しています。なお、2003年度の年次有給休暇の取得率は、38.2%でした。

勤務体制

トッパンの事業特性を反映し、社員がフレキシブルに勤務できるよう、1988年よりフレックス制度を導入し、研究部門などには、新勤務体制(通称スーパーフレックス、始・終業時間を完全フレックス化し、いわゆるコアタイムもなし)を導入しています。

一方、工場などの製造部門では、事業形態に合わせて、夜勤を含むさまざまな交替制勤務を実施しています。労使で開く生産委員会で月間の勤務時間を定め、厳格に運営しています。

また、営業部門や生産管理部門では、お客さまのご要望にお応えするために、長時間の業務が必要とされる場合もあります。トッパンでは、労使で開催される時短委員会でこの対策を含め検討を進めています。

労使関係

トッパンでは、労使の経営上の諸問題を話し合う場として、経営協議会を開催しています。また、この他にも労使の意見交換を行う場として、いくつかの専門委員会を開催し、賃金制度、労働時間、福利厚生などに関わる諸事項を検討しています。

なお、2001年10月1日に、北海道事業部、東北事業部、西日本事業本部の労組が凸版労組(凸版単一)に加入し、全国の労働組合組織が統一されました。

■主な長期休暇・休業制度

ストック休暇	年次有給休暇は、付与後2年を経過すると失効しますが、トッパンでは、その日数が50日に達するまで積立保存を可能にしています。本人および配偶者の療養や、看護、不慮の災害の復旧などの際に利用できます。
育児休業	トッパンでは独自の育児休業制度を実施しています。子供が満1歳に達するまでの間、連続した期間の育児休業を取れるのはもちろん、復職後の短縮勤務なども可能にしています。2003年度は48人の社員が利用し、うち1人は男性でした。
介護休業	トッパンには介護休業と介護勤務短縮制度があります。最長1年以内の連続した休業や、1日につき最大2時間の勤務短縮が可能です。
ボランティア休務	社会貢献活動を行う従業員を支援する制度として、ボランティア休務制度があります。原則として1年以内の休務が可能で、ボランティア休務手当も支給しています。2003年度は海外青年協力隊への参加のための利用がありました。

安全衛生・健康管理・福利厚生

社員が安心して働ける安全な職場環境を構築するために、積極的な取り組みを推進しています。また、トッパングループ健康保険組合や凸版グループ福祉会とともに、社員やご家族の健康管理や福利厚生の充実に努めています。

安全衛生

安全衛生委員会

労使から代表が参加し、労働安全衛生について協議する安全衛生委員会を設け、労働災害の撲滅をめざしています。毎月1回実施し、労働安全衛生法に基づいて危険箇所や危険作業の見直し、職場環境向上に、労使一体となって積極的に取り組んでいます。

また、各工場では、それぞれの状況に合わせた委員会を設置し、法律以上の取り組みを行っています。

防火・火災対策

火災の発生を未然に防ぐため、火気扱いには十分に注意を払うよう促すほか、電気機器や生産設備からの発火を防止するための日常点検を徹底しています。また、万が一火災が発生した場合を想定し、避難訓練の実施のほか、

凸版警備保障(株)との連携、指導のもと、自衛消防隊を編成して、迅速かつ適切な対応によって、被害を最小限にとどめる体制を整えています。

自衛消防隊の活動については、各消防署が主催する自衛消防訓練審査会に出場し、優勝するなど、優秀な成績を残しています。



自衛消防訓練審査会

労災発生状況

2003年度は、休業災害発生件数9件、度数率0.30、強度率0.01でした。今後も職場の安全の向上に取り組み、労働災害の撲滅をめざします。

健康管理

定期健診・生活習慣病健診の実施

社員の健康管理を目的として、毎年1回(有機溶剤取り扱い者は2回)全社員を対象に定期健康診断を実施しています。35歳未満は一般健康診断、35歳以上は生活習慣病健康診断を実施。事業所責任者や衛生管理者による受診促進により、高い受診率となっており、2003年度の受診率は100%でした。

また、健康保険組合と連携し、被扶養者である35歳以上の配偶者について人間ドックの受診を推奨し、費用補助を実施しています。

メンタルヘルス

トッパンでは、体の健康と同時に、心の健康も重要な課題と認識しています。トッパングループ健康保険組合と連携して、電話やWebによる相談を受

トッパングループ健康保険組合

トッパングループ健康保険組合は、1926年の健康保険法の施行とともに設立された、日本でもっとも歴史の古い健康保険組合の1つです。現在、被保険者数3万7千人、被扶養者を合わせると約8万人の加入者を擁する大規模な組合となりました。



機関誌「HOKEN」

トッパングループの社員とその家族の健康の保持・増進を目的として、多彩な保健事業で疾病予防と健康増進活動を進め、その結果として医療

費の削減によって健保財政の安定化をはかるとともに、生産性の向上に寄与することを目的としています。

トッパングループ健康保険組合の事業内容

診療所事業	全国60カ所に直営診療所を設け、組合員の生活習慣病健診や定期健診を実施しています。
事業所健康増進支援事業	健康な職場風土の醸成を目的に、事業所の健康増進活動を積極的に支援しています。
ファミリーヘルス支援事業	被保険者やその家族のQOL向上をめざし、スポーツイベントや検診の費用補助などの支援を行っています。
ヘルスソリューション開発事業	各種健康データを集計・分析し、事業所における総合的な健康づくり活動の支援を行っています。
保健広報事業	機関誌「HOKEN」の編集発行とホームページの運営を中心に、健康知識の普及をめざした広報活動を行っています。
在宅療養支援事業	老人保険加入者を対象に、療養生活を送る高齢者やその家族への支援を行っています。とくに、ほか50の健保組合との共同事業として、全国主要都市で介護保険の知識の普及と実技指導を目的とした介護教室(35回、3,721人参加)を実施しています。
保養所事業	4カ所の直営保養所、31カ所の契約保養所を設け、組合員の健康増進や心身のリフレッシュを支援しています。

け付けるなど、人間関係の悩み、育児や介護の不安などを気軽に相談できる体制を整えています。

受動喫煙の防止

トッパンの各工場では、有機溶剤を使用しており、安全管理の面で早くから分煙を行ってきましたが、2003年5月に施行された健康増進法に受動喫煙への対策も明記され、本社を含めた全事業所で分煙のさらなる徹底をはかりました。

その他健康増進活動

健康保険組合と連携し、事業所ごとに健康増進のためのさまざまな講習会やイベントを企画・実施しています。また、事業所における健康増進を推進するため、各事業所に「ヘルスアップリーダー」を配置し、定期的な研修や

情報提供を通じて、健康増進担当者の育成をはかっています。



「ヘルスアップリーダー」研修

福利厚生

トッパンでは、社員の福利厚生として各種の制度を設けています。また、会社としての福利厚生制度とは別に、社員とその家族を対象として各種の福祉事業を展開する凸版グループ福祉会があります。

さらに、直営・契約の保養所や運動施設などの厚生施設を設けており、自由に利用することができます。社会保険については、適用を受ける各種の保険制度を完備。その他、各種財形制度、凸版グループ社員持株会、トッパングループ保険などの制度も設けています。



総合研究所内施設でのテニス大会

凸版グループ福祉会

会社の福利厚生制度とは別に、会社と社員が「共創の理念」に基づいて設立した凸版グループ福祉会があります。この凸版グループ福祉会は、1996年4月に発足し、会員ならびにその家族の相互扶助を基本理念とし、安定した生活の実現をはかるためのライフサポート増進事業、生活のいっそうの充実をはかるためのライフ

ステージ拡大事業を行っています。

事業内容としては、給付、貸付、補償等の共済事業のほか、各種リゾート施設やフィットネス施設と契約して、会員と家族の余暇の充実や健康増進の支援を行っています。ことに力を入れているのがライフデザイン

支援事業で、会員が豊かで充実した人生を過ごせるよう、さまざまな制度を実施しています。

今後は、ライフステージをサポートするという考えに立ち、給付・貸付等共済事業の充実をはかっています。



凸版グループ福祉会ガイドブック
「TOPPIA GUIDE BOOK」

ライフデザイン支援事業

ライフプラン支援制度	満53歳以上の会員と配偶者を対象に、ライフプランニングセミナーを開催します。
生涯学習支援制度	カルチャースクールと契約を結び、会員および家族に対して授業料の一部補助を行います。
住宅紹介制度	会員が住宅の購入、買い替え、建て替えなどを行う際、価格が割引される制度です。
セカンドライフ支援制度	定年退職後の人生を、より豊かに健康に送っていただくための各種の情報提供を行っています。
退職後医療援助制度	50歳以上の在職中から積立を行い、退職時から70歳までの医療保障に備える制度です。なお、医療保障制度「退職後医療保険」に移行するため、積立保険料の一部を福祉会が援助します。
グッドライフ支援制度	会員が、結婚・住宅・法律・税務・介護・葬儀・仏事などの、日常生活で直面するさまざまな問題について、適時アドバイスや相談が受けられる制度です。

社会文化貢献活動

「ふれあい豊かなくらし」への貢献をめざし、印刷博物館やトッパンホールなどの文化施設の運営や文化活動の支援、地域貢献活動を展開するとともに、森林保護を印刷産業の一員としての社会的使命ととらえ、植林活動などを推進しています。

社会文化貢献活動に対する基本的な考え

トッパンにとって、社会文化貢献活動とは、「情報・文化の担い手としてふれあい豊かなくらしに貢献します」という企業理念を実現する、非常に重要な取り組みです。

トッパン小石川ビルに併設された2つの文化施設、印刷博物館とトッパンホールを中心に、さまざまな社会文化貢献活動を展開するとともに、地域社会との共生をめざし、社有施設の開放なども実施。それらの取り組みは、高い評価をいただいています。

一方、大量の紙を扱う印刷産業の一員として、森林資源の保護は社会的使命であるとの認識のもと、植林活動などを積極的に推進しています。

トッパンの社会文化貢献活動



●印刷文化の伝承・発展への寄与
印刷博物館の運営
東書文庫の運営
業界団体の発展など



●感動の共有
トッパンホールの運営
青少年の情操育成など



●森林資源の保護
植林事業の推進など



●地域との共生
工場見学
地域イベントの開催・参加
社有施設の開放など

トッパン小石川ビルに併設された文化施設



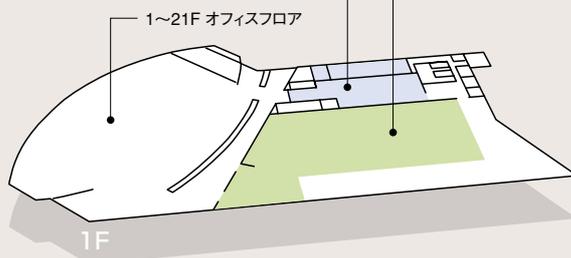
印刷博物館：ライブラリー



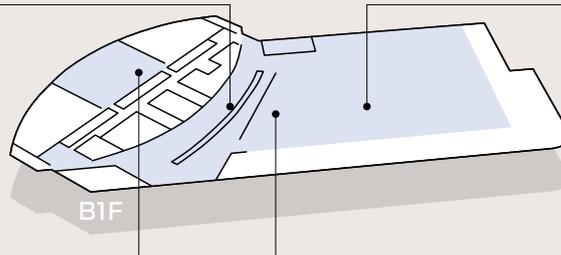
印刷博物館：プロlogue展示ゾーン



印刷博物館：VRシアター



1F



B1F



トッパンホール



印刷博物館：本展示室
(総合展示ゾーン)



印刷博物館：印刷工房

印刷文化の伝承・発展への寄与

印刷という技術を社会に広く役立てるために創業し、事業を拡大してきたトッパンは、「印刷」を文化として伝えていくことや印刷産業全体の発展に寄与することもリーディングカンパニーとしての社会的使命であると考え、活動しています。

印刷博物館の運営

人類の文明の発展に大きく貢献してきた印刷の歴史的な役割や意義を広く社会に発信していくことを目的に、2000年10月に印刷博物館を開館しました。年に数回開催する企画展や、常設展としての総合展示を行う本展示室のほかに、印刷工房、VRシアター、ライブラリー、ミュージアムショップなどがあります。ライブラリーは、印刷や印刷関連領域の書籍・雑誌を集めた専門図書館で、蔵書検索コーナー、閲覧室を備えています。開館から約3年経った2003年9月には、ご来館者数が10万人を超えました。

小学生の総合学習などへの協力

印刷博物館では、近隣小中学校の新学習指導要領による学習(総合学習)や企業の研修などの場として、印刷工房をご利用いただいています。東京都文京区立金富小学校の皆さんには、総合学習が開始される前年の2001年から体験学習プログラムを実施。印刷の歴史や技術、ポスターの役割などの授業と、図案づくりから色や紙の選択、インキ調合、印刷までの工程を含む、本格的なカリキュラムです。

その他、企業や専門学校など、150以上の機関・団体にご活用いただいています。



東京都文京区立金富小学校の総合学習

教科書資料の保存・継承

東京書籍(株)が運営している東書文庫は、1936年に開館したわが国最大の教科書図書館です。江戸時代の藩校や寺子屋で使用された書物から今日に至るまでの教科書や文献類が約15万冊集められています。教育研究者のための資料として利用されているほか、学生や一般の方々にも無料で公開されています。

この他にも1984年に「東書教育賞」を設立して、毎年全国の先生の教育論文を募集して優れたものを表彰し、論文集にまとめて教育関係者に無償配布することにより、指導法を広める活動をしています。また、(社)日本童謡協会による「童謡文化賞」にも協賛し、童謡の普及に貢献しています。



東書文庫

印刷業の発展に向けて

トッパンは、印刷産業におけるリーディングカンパニーとして、つねに印刷産業の近代化と業界の地位向上に尽力し、わが国の情報文化振興に貢献してきました。とくに、代表取締役会長である藤田弘道は、1995年より(社)日本印刷産業連合会^{※1}の会長を務めており、2001年の世界印刷会議^{※2}での講演や2002年のコンプリント^{※3}への共同議長としての出席など、業界団体の発展のためにさまざまな活動を展開しています。

2003年9月には、藤田会長が提唱した「第1回 世界印刷技術者会議」^{※4}を日本で開催。世界各国の印刷技術者と21世紀の印刷産業についてグローバルな観点での討議、意見交換を行うなど、日本の印刷産業の可能性について、全世界への情報発信を積極的に行っています。



第1回 世界印刷技術者会議

※1：(社)日本印刷産業連合会(略称:日印産連)
1985年に印刷産業10団体が結集し、印刷産業のいっそうの高度化と総合的発展をはかり、産業の発展と生活文化の向上に寄与することを目的に設立。21世紀における情報価値創造産業としての印刷産業に期待される使命や課題に対する諸事業活動を展開。

※2：世界印刷会議(WPC)
世界の主要印刷産業団体が共同主催し、印刷業が直面する課題の解明、21世紀の市場や技術、印刷経営のあるべき姿などを議題に、4年ごとに開催。次回は2005年1月に南アフリカ共和国で開催予定。

※3：コンプリント(COMPRINT)
Communication and Printの合成語。印刷を中心とするコミュニケーション産業の現状と将来を展望し、戦略的な政策を討議する国際会議。2002年の開催後、「世界印刷会議(WPC)」に統合。

※4：世界印刷技術者会議(WPTC)
2001年に北京で開催された「第7回 世界印刷会議」で藤田会長が提唱。会長は、①IT化、②環境問題、③印刷技術の標準化という3つの主要テーマについて、「共通課題の解決に向け、世界の印刷産業がより緊密な連携をとることが必要」と述べ、技術者レベルでのグローバルな視点に立った討議、意見交換の必要性を強く訴えた。

感動の共有

トッパンは、情報コミュニケーション産業のリーディングカンパニーとして、これからのコミュニケーションは、「人の感動」を呼び起こすことが重要であるとのおもいから、音楽をはじめとするさまざまな芸術活動を支援しています。

トッパンホールの運営

感動はさまざまな芸術により呼び起こされますが、なかでも音楽は世界共通の言語といわれ、コミュニケーション手段としても世界中で愛されています。トッパンホールは、演奏者と聴衆が自然なコミュニケーションを醸し出し、「感動」を共有できる理想的な空間であることをコンセプトに創立100周年を迎えた2000年につくられたクラシック・コンサートホールです。質の高い音楽を多くの方々にお聴きいただくことで「感性」を育み「感動」を呼び起こしたい、高度化・複雑化する情報化社会のなかにあって「こころの安らぎ」を提供していきたいというおもいがこめられています。

社会に開かれたホール

開館以来、年間約40回の主催公演を中心に地域貢献、若手育成、クラシックファン層の拡大を目標として運営しており、独自の視点を活かした本格的な企画から音楽界の将来を担う新人発



トッパンホール



ランチタイムコンサート

掘のための「ランチタイムコンサート」(無料)まで、すでに14万人以上の方々にご来館いただいています。音響設計でも高い評価を得ており、国内外の多様なアーティストによる良質な演奏で、室内楽の魅力を多面的な角度から提供し、海外からも注目されています。

また、車椅子席もご用意しており、より多くの皆さまにコンサートをお楽しみいただけるよう、バリアフリー設計となっています。



バリアフリー設計

読書感想画中央コンクールに協賛

本を読んで得た感想・感動を絵で表現する「読書感想画中央コンクール」(毎日新聞社、(社)全国学校図書館協議会主催)に1989年の第1回から協賛しています。コンクールの対象は小学校低学年・高学年、中学生、高校生で、15回目を迎えた2003年の応募総数は約43万点、応募学校数は7,000校以上にのびました。入選者には、凸版印刷株式会社賞として当社「プリマグラフィ」で複製した世界の名画が贈られ



第15回読書感想画中央コンクール表彰式

ました。

また、最優秀賞と優秀賞の12点を使用したカレンダーを制作し、全国の学校などに無償で配布しています。



読書感想画中央コンクール受賞作品カレンダー

合唱を通じて未来を担う 子供たちを育てる

(株)フレーベル館の文化・社会事業の一環として、情操豊かな子供たちを育てることを目的に「フレーベル少年合唱団」が1959年に誕生しました。日本では数少ない少年だけの合唱団として、創立以来1,000人近いOBを輩出してきました。現在は、3歳から中学2年生まで約80人で構成されています。

年1回の定期演奏会をはじめ、各種演奏会、地方公演、歌によるCM出演、レコーディングなどその活動は多岐にわたっています。年間を通じて催される演奏会にも参加し、好評を博しています。



フレーベル少年合唱団

植林事業・地域との共生

紙を大量に扱う印刷産業の一員として、植林事業に直接、間接的に参画することにより、紙の原料である森林の保護・育成に努めています。

また、全国の事業所で、さまざまな地域社会コミュニケーション活動を行っています。

植林事業への参画・協力

豪州・GPFL社への出資・融資

1997年に王子製紙(株)、日商岩井(株)(現・双日(株))と共同でオーストラリア・ビクトリア州における広葉樹チップの生産を目的とした植林事業のための合弁会社GPFL社(Green Triangle Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd)を設立しました(2000年より北海道電力(株)が参画)。2006年までに10,000haの植林を達成することを目標としており、2003年までに5,990haの植林を行っています。2007年より伐採を開始するとともに、再植林・萌芽更新により植林地を維持します。

また2001年より、国立環境研究所、(株)三菱総合研究所、王子製紙(株)とともに、森林のCO₂吸収量のモニタリング手法開発に関する共同研究に参加。GPFL社は、同プロジェクトで研究フィールドと計測対象である同社植林地の各種データを提供しています。

豪州・PPT社への出資

2004年度よりPPT社(Plantation Platform of Tasmania Pty. Ltd)のオーストラリア・タスマニア州における植林事業に参画する予定です。PPT社は1999年に設立され、大王製紙(株)をはじめ国内企業8社が出資し、オーストラリアのタスマニア森林公社などと共同で、タスマニア州北東部における広葉樹の植林事業を行っています。2014年までに7,500haの植林を達成することを目標としており、2000年から2003年の植林面積は、2,000haです。

(社)海外産業植林センターへの協力

将来の紙・パルプ資源の確保をはかるとともに、海外諸地域の健全な経済の発展と地球環境の保全に寄与することを目的とし、産業植林に関する各種調査・研究を行っている(社)海外産業植林センターに、1999年度より賛助会員として登録しています。

地域との共生

トッパンの各事業所では、地域社会とのコミュニケーションを深める、さまざまな活動を行っています。近隣住民や近隣施設の方々を招いての工場見学会をはじめ、継続的なイベントとして近隣の方々を招いてのビール祭りを毎年7~8月に開催。肩の凝らない交流の場として評価されています。その他、社員の親睦と地域住民の方々との交流を兼ねたイベントを企画・開催。地域主催イベントへも積極的に参加・協賛しています。

トッパン小石川ビル公開空地

2000年5月に竣工したトッパン小石川ビル(東京都文京区)の敷地内には、約3,000m²の緑地をもつ広場(公開空地)があります。広場には、約5,500本の高木と低木が植樹され、社員や近隣の方々の憩いの場となっています。



トッパン小石川ビル公開空地

■ オーストラリアでの植林実施地



多目的施設や体育館を開放

朝霞工場(埼玉県新座市)の多目的施設「ゆうあいプラザ」や板橋工場(東京都板橋区)の体育館は、社員以外にも広く近隣の方々に開放され、好評を博しています。地元のスポーツサークルや社員が所属する音楽サークルなどの練習場としても活用されています。

社内報『CONVEX』で企業理念の浸透をはかりました

社内報を通して、一人ひとりの社員にCSRの定着を促しています。

企業理念を身近なものに

トッパンの大切にすべき価値観と今後進むべき事業の方向性を示した企業理念「TOPPAN VISION 21」。この企業理念を自分のものとしてとらえ、誰のために、どういう目的で、何をするのか、という仕事の基本を振り返るきっかけとするため、社内報『CONVEX』2001年10月号より「教えて！みんなのTOPPAN VISION 21」というコーナーを連載しました。

事業(本)部、職種、階層、性別の異なる社員が、企業理念を自分の業務に落とし込んだ「MY MISSION」として、それぞれの仕事に対するおもしろさを語るものです。2年半の連載で登場した社員は総勢175人。登場した社員だけでなく、身近な仕事仲間が自分の言葉で語るのを読んだ社員一人ひとりが「TOPPAN VISION 21」を自分たちのものとして認識するようになりました。

CSRに関する特集

社内報『CONVEX』では、ほかにも、CSRに関することからたびたび特集し、社員へのいっそうの浸透をはかっています。2003年10月号では「徹底しよう行動指針」と題し、コンプライアンスの重要性やトッパン・ヘルプラインについての特集を組みました。また、2004年3月号では「企業の社会的責任(CSR)とトッパンの取り組みを知る」と題して8ページの特集を展開。CSRに関する詳しい説明や、コンプライアンス部からの報告、有識者からの特別寄稿を掲載しました。今後も、社内報を通じてCSRを社員にとって身近なものにしていきます。

企業理念
 私たちは
 常にお客さまの信頼にこたえ
 彩りの知と技をもとに
 こころをこめた作品を創りだし
 情報・文化の担い手として
 ふれあい豊かなくらしに貢献します

MY MISSION

私は [] は
 常に [] の信頼にこたえ
 [] をもとに
 こころをこめた [] を創りだし
 情報・文化の担い手として
 ふれあい豊かなくらしに貢献します
 あなたにとっての「作品」とは？

[]

企業理念の重要な部分を空欄にし、そこに自分たちの業務をあてはめることで、仕事を振り返ります。



私、藤田 真は、
 常に「お客さまと会社」の信頼にこたえ
 熱い思いと正義感、をもとに
 こころをこめた「美と感動」のある企画や仕込みを提案し
 情報・文化の担い手として
 ふれあい豊かなくらしに貢献します

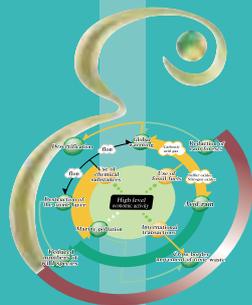
私にとっての「作品」
 私の作品の1つは「Something New...」
 社員からのメール(お叱り)に、積極的に対応する手紙によって感動
 するのが私の仕事です。できる限り「フーテン」で、こんなことでも
 できるから、感動が起きる新しい企画や仕込みを提案していま
 す。



環境報告

トッパンの経営信条のなかには、明確に地球環境との調和をめざすことが示されています。
そのために地球環境宣言を定め、その具現化のために、
環境マネジメント活動、エコガード活動、エコクリエイティブ活動、環境コミュニケーション活動の
4つの活動を実践しています。

トッパンの環境ビジョン	P.48	事業活動に伴う環境影響の全体像や、地球環境宣言に基づく環境行動計画、主な実績などを報告します。
環境マネジメント活動	P.54	環境への取り組みを組織的に創造し、すべての環境活動の基礎となる仕組みなどを報告します。
エコガード活動	P.58	工場はもちろん、オフィスや物流まで、環境負荷の低減をめざす活動について報告します。
エコクリエイティブ活動	P.64	循環型社会の実現への貢献をめざす環境配慮型製品・技術・サービスについて報告します。
環境コミュニケーション活動	P.70	社内外に対して広範な関係者との連携をはかるコミュニケーション活動について報告します。



トッパンの環境ビジョン

トッパンの企業理念と経営信条に基づき、地球環境宣言を定め、それをもとに設定された環境行動指針に沿って2004年度以降の環境活動を推進していきます。

トッパンの環境負荷と環境影響

環境負荷を低減するためには、まず事業活動全体の環境影響を把握する必要があります。トッパンでは、各生産事業所において物質収支「INPUT(材料やエネルギーなどの使用)/OUTPUT(生産により排出されるもの)」データを集計し、事業所ごとに各環境側面の影響評価を実施。その結果をふまえて環境目標を設定し、優先順位を明確にして環境活動を行い、活動結果の検証を行っています。

トッパンの事業分野は多岐にわたるため、環境への影響もさまざまなものがあります。そこで「情報・ネットワーク系」「生活環境系」「エレクトロニクス系」の3つの事業領域別での集計・把握も行っています。

INPUT/OUTPUTデータ

INPUT

エネルギー	
総エネルギー消費量(千GJ)	18,423
電気エネルギー(千GJ)	13,544
化石燃料エネルギー(千GJ)	4,879

水

水利用量(千m ³)	14,698
工業用水(千m ³)	1,418
上水道(千m ³)	3,145
地下水(千m ³)	10,135
(雨水利用量)(千m ³)	15
(循環利用量)(千m ³)	787

主要原材料

紙・プラスチックフィルム(千t)	1,645
インキ(千t)	32
溶剤(千t)	18

TOPPAN

情報・ネットワーク系

生活環境系

エレクトロニクス系

OUTPUT

大気	
二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	853,359
オゾン層破壊物質排出量(ODP-t)	5
NOx排出量(t)	224
SOx排出量(t)	67
ダイオキシン類排出量(g-TEQ)	0.013

水域・土壌

総排水量(千m ³)	12,011
公共用水域(千m ³)	8,721
下水道(千m ³)	3,290
地下浸透量(千m ³)	62
場内揮発量(千m ³)	2,099
BOD排出量(t)	245
COD排出量(t)	125
窒素排出量(t)	44
リン排出量(t)	3

廃棄物

廃棄物排出量(t)	464,038
リサイクル量(t)	449,304
最終埋立量(t)	14,734

(注) INPUT/OUTPUTデータの対象範囲はトッパングループ(P.78記載)であり、トッパンの合計には3つの事業領域のほか非生産事業所も含んでいます。
主要原材料の集計対象範囲は、海外現地法人および独立事業子会社の一部は含みません。

情報・ネットワーク系

情報・ネットワーク系は、証券・カード分野、商業印刷分野、出版印刷分野からなる情報技術をベースとした事業領域です。主にオフセット印刷を行っており、代表的な印刷設備としてオフセット輪転機を使用しています。

INPUTとして、大量の紙を使用することから、資源枯渇や間接的な森林伐採への影響などがあり、印刷後、本に加工する製本工程では、印刷物の余白を断裁した紙くずがOUTPUTとして発生します。

主なエネルギーのINPUT/OUTPUTとしては、動力モーターやインキの乾燥装置に投入する大量の電気とガス、そして乾燥後に排出される排ガスがあります。

情報・ネットワーク系

INPUT

エネルギー	
総エネルギー消費量(千GJ)	6,699

水	
水利用量(千m ³)	2,237

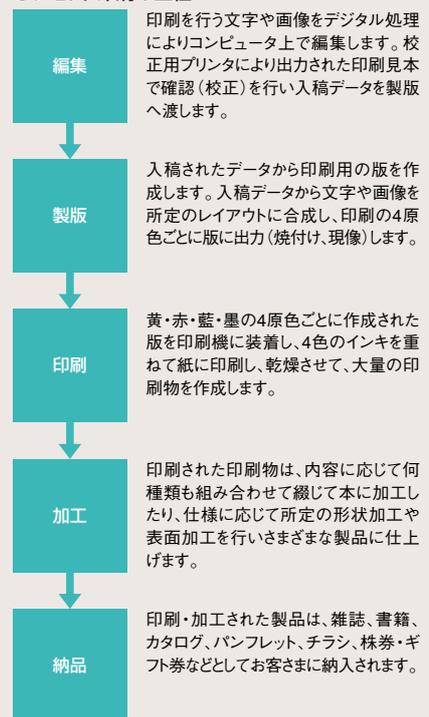
OUTPUT

大気	
二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	315,782
オゾン層破壊物質排出量(ODP-t)	3
NOx排出量(t)	102
SOx排出量(t)	1
ダイオキシン類排出量(g-TEQ)	0.009

水域・土壌	
総排水量(千m ³)	1,673
地下浸透量(千m ³)	12
場内揮発量(千m ³)	522
BOD排出量(t)	130
COD排出量(t)	21
窒素排出量(t)	8
リン排出量(t)	1

廃棄物	
廃棄物排出量(t)	224,643
リサイクル量(t)	222,229
最終埋立量(t)	2,413

オフセット印刷の工程



生活環境系

生活環境系は、パッケージ分野、産業資材分野からなる、快適な生活に寄与する製品開発をベースとした事業領域です。主にグラビア印刷を行っており、使用する版に銅やクロムのメッキを行います。メッキ工程からの排水は処理施設により無害化されます。ただし、保守整備での廃液や排水処理後の汚泥などがOUTPUTの環境負荷となります。また、インキを有機溶剤により希釈して印刷し、熱風により蒸発乾燥させるため、乾燥の熱エネルギーがINPUT、乾燥後の排ガスがOUTPUTとして環境負荷となります。

なお、紙以外にプラスチックも投入/排出されます。

生活環境系

INPUT

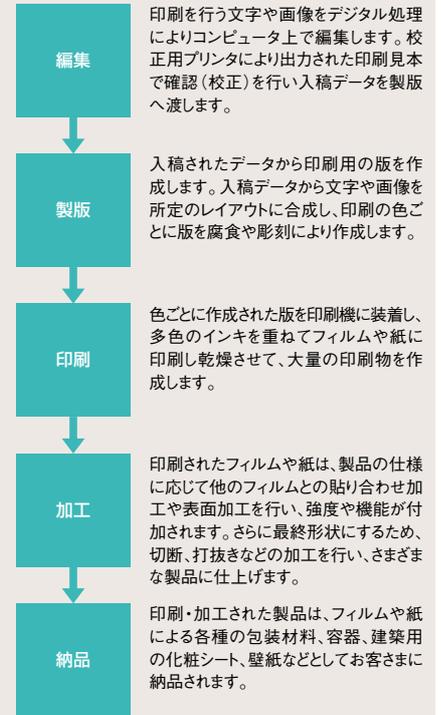
エネルギー	
総エネルギー消費量 (千GJ)	5,181
水	
水利用量 (千m ³)	2,064



OUTPUT

大気	
二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	262,015
オゾン層破壊物質排出量 (ODP-t)	2
NOx排出量 (t)	86
SOx排出量 (t)	49
ダイオキシン類排出量 (g-TEQ)	0.004
水域・土壌	
総排水量 (千m ³)	1,530
地下浸透量 (千m ³)	44
場内揮発量 (千m ³)	395
BOD排出量 (t)	20
COD排出量 (t)	20
窒素排出量 (t)	10
リン排出量 (t)	1
廃棄物	
廃棄物排出量 (t)	174,075
リサイクル量 (t)	169,073
最終埋立量 (t)	5,002

グラビア印刷の工程



エレクトロニクス系

エレクトロニクス系は、半導体・ディスプレイ用の部品提供をベースとしたIT分野の一端を担う事業領域です。電子部品・デバイスの設計製造、半導体製造時に使用されるフォトマスク、LSI(大規模集積回路)関連製品、液晶ディスプレイ用カラーフィルタ、電子機器のプリント配線板など、さまざまな製品の生産を行っています。これらの精密な製品の生産には、非常にクリーンな環境が求められ、温湿度を一定に保つための空調に使用するエネルギーのINPUTが環境負荷となります。

また、生産工程は多様なものとなり、薬品による処理や繰り返し行われる洗浄からの排水のOUTPUTが環境負荷となります。

エレクトロニクス系

INPUT

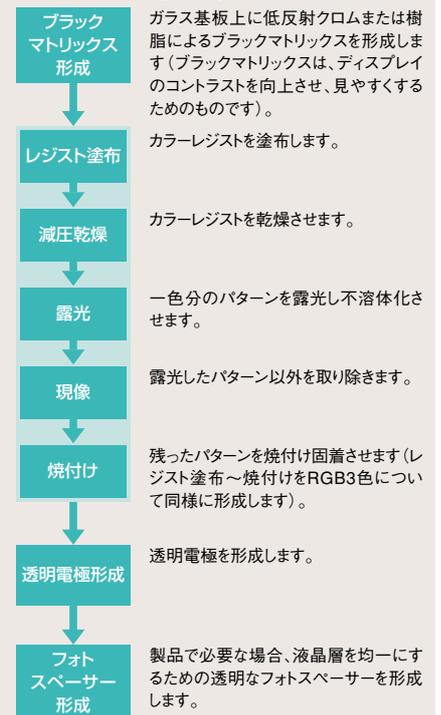
エネルギー	
総エネルギー消費量 (千GJ)	5,819
水	
水利用量 (千m ³)	10,062



OUTPUT

大気	
二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	245,185
オゾン層破壊物質排出量 (ODP-t)	0
NOx排出量 (t)	31
SOx排出量 (t)	17
ダイオキシン類排出量 (g-TEQ)	0.000
水域・土壌	
総排水量 (千m ³)	8,518
地下浸透量 (千m ³)	5
場内揮発量 (千m ³)	1,128
BOD排出量 (t)	86
COD排出量 (t)	80
窒素排出量 (t)	22
リン排出量 (t)	1
廃棄物	
廃棄物排出量 (t)	62,152
リサイクル量 (t)	54,933
最終埋立量 (t)	7,219

カラーフィルタの製造工程



地球環境宣言のもとで策定する環境目標

トッパンは、環境活動の基本理念である「地球環境宣言」を実現するため、「環境行動指針」により具体的な活動の方針を示しています。
また毎年、「中長期環境目標」および当該年度の「環境目標」の見直しと設定を行っています。

地球環境宣言

トッパンは、1991年に全社の環境活動の統括部署として「エコロジーセンター」を設立し、1992年4月には、環境活動の基本理念と、その実現に向けた行動指針を示す「凸版印刷 地球環境宣言」を策定しました。以来、エコロジーセンターを中心に、グループをあげて、全社員参加による積極的な環境活動を展開しています。

2000年9月には、経営方針の刷新に伴い「凸版印刷 地球環境宣言」の一部見直しを実施。「環境行動指針」を定期的に見直すことで、「環境目標」を環境経営の指標として位置づけ、あわせて継続的改善に向けて活動を行っています。

なお、社会的な環境動向に大きな変化がある場合には、「凸版印刷 地球環境宣言」全体を見直し、環境活動の継続的な改善をはかっていきます。

環境行動指針と環境目標

トッパンは、すべての事業領域における環境活動の基本理念である「凸版印刷 地球環境宣言」を実現するため、「環境行動指針」により具体的な活動の方針を示しています。「環境行動指針」には、「中長期環境目標」および当該年度の「環境目標」が設定されており、「凸版印刷 地球環境宣言」の企業活動を通じた環境活動への展開と、社員一人

トッパン環境行動指針

地球環境宣言	取り組み項目	中長期環境目標
1 私達は、社員一人ひとりまで地球環境問題の重要性を自覚して、その保全に努めます。	社員教育・啓発	環境教育の充実と、社員一人ひとりへの環境意識浸透
	社会貢献活動	主体的に社会活動に参画し、環境保全に積極的に貢献
2 私達は、省エネ・省資源・リサイクル活動を積極的に推進し、地球環境保全に努めます。	省エネ・省資源	環境負荷改善効率(売上高/二酸化炭素排出量) 2000年度比20%アップ
	地球温暖化ガスの削減	
3 私達は、法と社会秩序を遵守し、環境汚染の防止に努めます。	廃棄物分別・リサイクル	2010年度における廃棄物最終埋立量を2000年度比90%削減 2010年度までに、製造段階で発生する産業廃棄物の有効活用をはかり、国内全事業所においてゼロエミッション実現 法規制を包含した適切な社内管理基準の設定と遵守
	環境汚染防止対策	ステークホルダーとの適切なコミュニケーション
4 私達は、営業活動を通じて、お客さまの地球環境保全活動に、積極的に協力します。	化学物質管理	2005年度におけるVOC大気排出量を2001年度比90%削減 (VOC多量排出12事業所を対象)
		2005年度におけるトルエンの大気排出量を2001年度比90%削減 (トルエン多量排出12事業所を対象)
		2005年度末までに、ジクロロメタンの大気排出量をゼロ
5 私達は、研究活動において、地球環境保全に貢献する製品・技術の開発に努めます。	環境ビジネスへの取り組み	環境配慮型印刷技術、製品およびサービスにおける提案活動の推進
		環境コミュニケーション活動の推進
6 私達は、国際社会においても、地球環境保全を考慮した企業活動を行います。	環境に配慮した製品・技術の企画、研究・開発	業界ガイドライン「印刷関連グリーン基準」への参画と運用
		「環境配慮型製品」の開発と環境情報の開示
	海外事業所における地球環境保全	海外現地規制基準、国際条約等の遵守
		海外生産事業所における環境マネジメントシステムの構築

(注)海外現地法人については一部の運用。独立事業子会社は適用していません。

ひとりへの行動指針の自覚づけにより、社員全員参加型の環境活動を推進しています。

会計年度に合わせた1年間を環境活動の1周期とし、年間の環境活動のレビューを実施。年間の活動実績はエコロジーセンターに集約され、その結果を環境担当役員が評価・検証し、「中長期環境目標」の見直しと次年度「環境目標」の設定に反映しています。

環境目標の達成評価と見直し

2003年度は、20項目の環境目標を設定し、その目標達成に向け環境活動を推進してきました。年間の活動実績を集約すると、11項目について環境目標を達成できましたが、9項目については目標未達となりました。

この2003年度の環境目標の達成度評価をふまえ、2004年度の「環境行動指針」を見直しています。2項目の中長

期環境目標の見直しと、1項目の新設により、17項目の「中長期環境目標」と20項目の「環境目標」を定め、環境活動を推進していきます。

さらに、事業の持続可能な発展を「環境経営」により実現するため、その進捗状況の検証手段のひとつとして2004年度より「環境効率指標」を導入します。経年変化による環境効率の検証を行い、環境経営の進捗管理に活用すべく、環境負荷改善効率を指標とし、環境目標を設定していきます。

評価基準 S…目標を大幅に上回る成果が上がった A…目標を十分に達成できた B…積極的に取り組んでいるが、目的達成にはいたらなかった C…取り組みが不十分

2003年度環境目標	評価	2004年度環境目標
「e-learning」システムの拡大(学習対象者:5,000人)	B	「環境基礎教育」の拡大(学習対象者:約5,600人)
植林事業への出資、森林保護基金への参画継続	A	植林事業への出資、森林保護基金への参画継続
エネルギー消費量売上高原単位:2000年度レベルの維持 ※2003年12月までに中長期環境目標見直し(内部生産金額→売上高)	B	環境負荷改善効率(売上高/二酸化炭素排出量)2003年度比9%アップ ※工場は内部生産高原単位2003年度比5%減
二酸化炭素排出量:2000年度レベルの維持 →省エネルギー活動、燃料代替化による対策実施 ※2003年12月までに中長期環境目標見直し(絶対値→原単位)	B	
廃棄物最終埋立量:2002年度比10%削減	S	2003年度比10%削減
ゼロエミッション認定事業所の拡大:20事業所	B	ゼロエミッション認定事業所の拡大:20事業所
全事業所における社内管理基準の遵守および見直し →社内環境監査による確認	A	全事業所における社内管理基準の遵守および見直し
サイトレポート発行事業所の拡大:9事業所	A	サイトレポート発行事業所の拡大:12事業所
—	—	VOC大気排出量:2001年度比80%削減
トルエン大気排出量:2002年度比40%削減	B	トルエン大気排出量:2003年度比45%削減
ジクロロメタン大気排出量:2002年度比10%削減	S	ジクロロメタン大気排出量:2003年度比40%削減
「環境ビジネス」による売上高:535億円(2002年度比10%増)	B	「環境ビジネス」による売上高:570億円(2003年度比10%増)
「環境関連ビジネス」による売上高:1,150億円(2002年度比10%増)	S	「環境関連ビジネス」による売上高:1,360億円(2003年度比10%増)
「エコプロダクツ2003」への参加による環境コミュニケーションの実践	A	「エコプロダクツ2004」への参加による環境コミュニケーションの実践
紙製飲料容器「カートカン」リサイクルシステムの工場展開:在京地区	A	紙製飲料容器「カートカン」リサイクルシステムの自社工場展開:全国15工場
「トッパングリーン調達基準」適合率:2002年度比5ポイント向上	B	「トッパングリーン調達基準」適合率:2003年度比5ポイント向上
情報・ネットワーク系、生活環境系、エレクトロニクス系の各事業領域別に代表的な「環境配慮型製品」のLCA評価を展開	B	情報・ネットワーク系、生活環境系、エレクトロニクス系の各事業領域への展開と、LCA教育の充実
「環境配慮型製品」の登録数拡大:新規3製品(全60製品)	S	「環境配慮型製品」の登録数拡大:新規3製品(全73製品)
社内環境監査実施:アジア地区3生産事業所、米国2生産事業所	B	海外工場社内環境監査実施:アジア地区3工場、米国2工場
現地規制基準の遵守および環境関連情報の月次記録	A	現地規制基準の遵守および環境関連情報の月次記録
海外11生産事業所における環境マネジメントシステムの運用と導入	A	海外11生産事業所における環境マネジメントシステムの運用と導入

2003年度環境実績

2003年度は、20項目の「環境目標」を設定し、環境活動を展開しました。ここでは、その「環境目標」の評価結果による主な成果と主な課題についてご紹介します。

主な成果

エコガード活動の主な成果

廃棄物最終埋立量の削減

ゼロエミッション活動の推進により、目標を大幅に上回る前年度比25.4%の廃棄物最終埋立量を削減しました。

ジクロロメタン大気排出量の削減

印刷現場において主に洗浄剤として使用されており、使用量の削減と代替洗浄剤への切り替えにより、目標を大幅に上回る前年度比23.0%の削減となりました。

エコクリエイティブ活動の主な成果

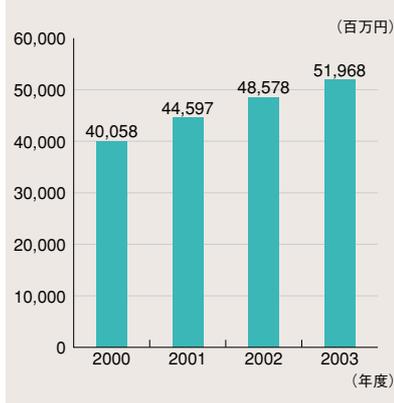
環境関連ビジネスの推進

前年度比10%増の目標に対し、環境に配慮した原材料による印刷物の受注拡大により、「環境関連ビジネス」の売上高が18.1%増の1,235億円となりました。

環境配慮型製品の拡大

「環境配慮型製品」の新規登録数は13製品で、目標の3製品を大きく上回る成果となりました。2004年3月現在で、全登録数は70製品となっています。

■環境配慮型製品等の売上推移



主な課題

環境マネジメント活動の主な課題

「e-learning」による環境教育

「e-learningシステム」により環境教育を行っており、2003年度は5,000人を目標としましたが、4,878人の修了となってしまいました。未修了者406人については、2004年度にフォローを行う予定です。

2年間の学習修了者実績は約5,500人となっており、2004年度はさらに5,600人を対象とします。

エコガード活動の主な課題

エネルギー消費量

エネルギー原単位の2000年度レベル維持を目標に定め省エネ活動を展開しましたが、14.9%増の結果となりました。生産事業所の立ち上げや従来設備改造による負荷増が主要因となりましたが、これに伴い二酸化炭素排出量も2000年度比で6.5%の増加となっています。

2004年度は、エネルギー管理体制のレベルアップによる省エネ改善活動の推進と、トッパン省エネ基準に沿った設備の導入を促進していきます。

ゼロエミッション認定事業所

リサイクル率98%以上の事業所を対象に、ゼロエミッション認定事業所の選定を行っています。2003年度は23事業所が候補となりましたが、継続性、分別基準見直しの観点により17事業所の認定となりました。

2004年度は、2003年度実績でリサイクル率98%以上の29事業所を対象に、社内環境監査を通じた選定を行います。

トルエン大気排出量

前年度比38.8%減となり目標未達ではありますが、2,000tを超えるトルエンを削減できました。

2004年度は、4工場への排ガス処理設備導入などにより約1,500tの削減を見込んでおり、前年度比45%減の目標達成をめざします。

エコクリエイティブ活動の主な課題

環境ビジネス

環境ビジネスの売上高は、前年度比10%増という目標は達成できなかったものの、環境配慮型製品の受注拡大により、前年度比7.0%増の520億円となりました。

2004年度は環境配慮型製品の開発速度を上げて、2003年度実績10%増をめざします。

トッパングリーン調達基準

オフセット印刷について基準を適用しています。用紙の基準適合率は、前年度比4.4%増となりましたが、5ポイント向上の年度目標には届きませんでした。なおインキについては、94.2%と適合率が高いため維持管理目標としました。

2004年度も継続して環境配慮型印刷サービスを推進し、適合率5ポイント向上をめざします。

LCA評価の展開

生活環境系とエレクトロニクス系の分野では、住宅内装材であるエコシートと液晶用カラーフィルタについてLCA手法による評価を行いました。残念ながら情報・ネットワーク系においては評価が完了しませんでした。

2004年度は、情報・ネットワーク系分野のLCAを完成させ、さらに多くの製品への展開を推進します。

環境会計

環境経営の意志決定を行うためのツールとして、1998年度実績より環境会計を導入しています。2001年度実績からは集計範囲を海外現地法人にまで広げるなど拡充をはかりながら、公開しています。

2003年度集計結果

環境保全コスト

当期の集計結果を前年度と比較すると、投資額が前期比2,769百万円の増加、費用額は前期比570百万円の増加となりました。

投資額の主な増加理由は、エレクトロニクス系生産事業所の竣工に伴う工程排水の処理装置の導入などによるものです。また、生活環境系生産事業所を中心とした印刷・乾燥工程から発生

する排ガスを処理するための装置導入などもその要因となっています。

費用額の主な増加理由は、近年の環境保全設備の導入増加に伴い、その費用額が増加したものです。また、生産工程から排出される廃棄物の分別活動を推進した結果、廃棄物処理に関わるコスト削減はもとより、リサイクル率も大幅に向上しました。

経済効果と環境保全効果

経済効果については、環境配慮型製品の売上拡大により環境ビジネスが

544百万円、前年度比7.3%の増加となり、順調に推移しました。

環境保全効果としては、トップラングループ全体で焼却炉の改造・停止などの取り組みを行った結果、ダイオキシン類排出量を0.19g-TEQ、前年度比で94%削減しました。また、NOx排出量を45t、SOx排出量を15t削減しました。今後とも、排出量削減の取り組みを継続していきます。

■2003年度トップラングループ環境会計

環境保全コスト

(百万円)

項目	主な内容	当期		増減(当期-前期)	
		投資額	費用額	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		5,113	9,609	2,638	777
① 公害防止コスト	大気汚染防止等の公害防止に関わるコスト	3,629	4,018	1,931	774
② 地球環境保全コスト	地球温暖化防止等の地球環境保全に関わるコスト	708	624	493	88
③ 資源循環コスト	廃棄物の適正処理・リサイクル等に関わるコスト	775	4,967	213	▲86
(2) 上・下流コスト	グリーン購入、容器包装リサイクル等に関わるコスト	—	453	—	20
(3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステムの認証取得・維持管理、事業所内緑化等に関わるコスト	229	875	156	▲52
(4) 研究開発コスト	環境配慮型製品等の研究開発に関わるコスト	132	767	▲24	▲119
(5) 社会活動コスト	環境保全団体等への寄付、支援等に関わるコスト	—	9	—	▲1
(6) 環境損傷対応コスト	土壌汚染等の修復に関わるコスト	—	0	—	▲54
合計		5,474	11,712	2,769	570
当該期間の投資額の総額		85,108		1,796	

経済効果

(百万円)

項目	主な内容	当期	増減 (当期-前期)
(1) 省エネルギー	省エネルギー対策に伴う費用削減額	26	▲80
(2) 有価物の売却額	工場から排出する廃棄物の売却金額	1,782	269
(3) 環境ビジネス	環境配慮型製品の売上に伴う利益額	7,991	544
(4) 補助金	環境対策に伴う補助金	4	4

(注)

対象範囲：トップラングループ(P.78に記載)

対象期間：2003年4月～2004年3月(海外現地法人は2003年1月～2003年12月)

小数点第1位で四捨五入のため、合計値が一致しない場合があります。

環境保全効果削減量の▲(マイナス)表記は前年度からの増加を意味します。

環境保全効果

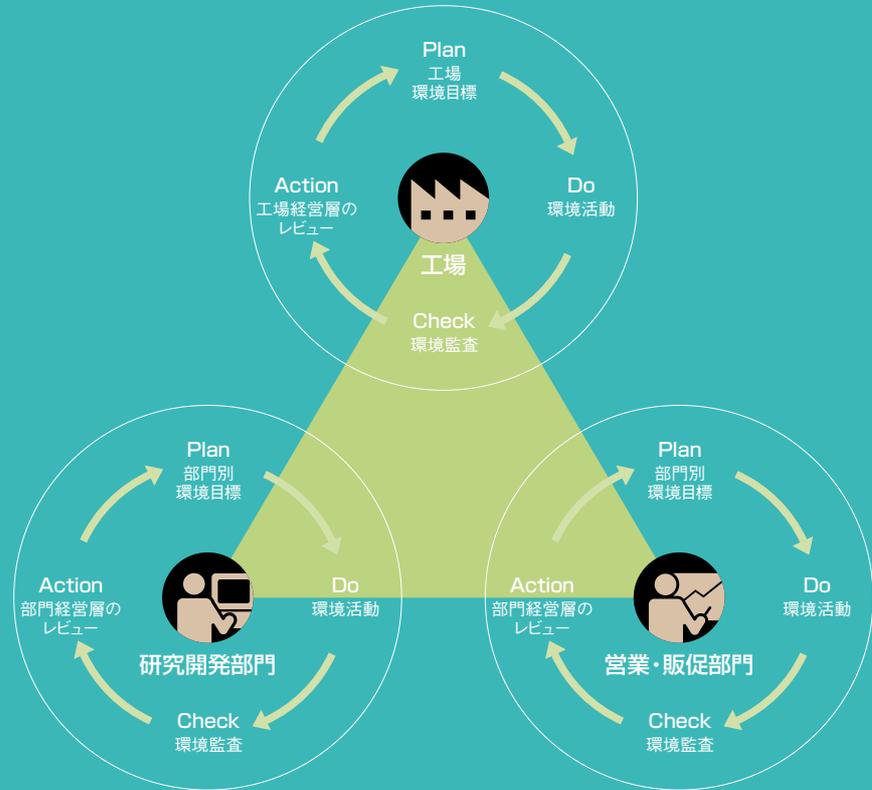
項目	主な内容	削減量	2003年度 環境負荷
エネルギー	総エネルギー消費量(千GJ)	▲975	18,423
水	水使用量(千m ³)	▲571	14,698
大気	二酸化炭素排出量(千t-CO ₂)	▲35	853
	オゾン層破壊物質排出量(ODP-t)	0.55	4.63
	NOx排出量(t)	45	224
	SOx排出量(t)	15	67
	ダイオキシン類排出量(g-TEQ)	0.19	0.013
水域・土壌	総排水量(千m ³)	▲708	12,011
	地下浸透量(水)(千m ³)	▲10	62
	場内揮発量(水)(千m ³)	▲325	2,099
	水質汚濁物質排出量(t)	▲71	417
廃棄物	総排出量(千t)	▲56	464

環境マネジメント活動

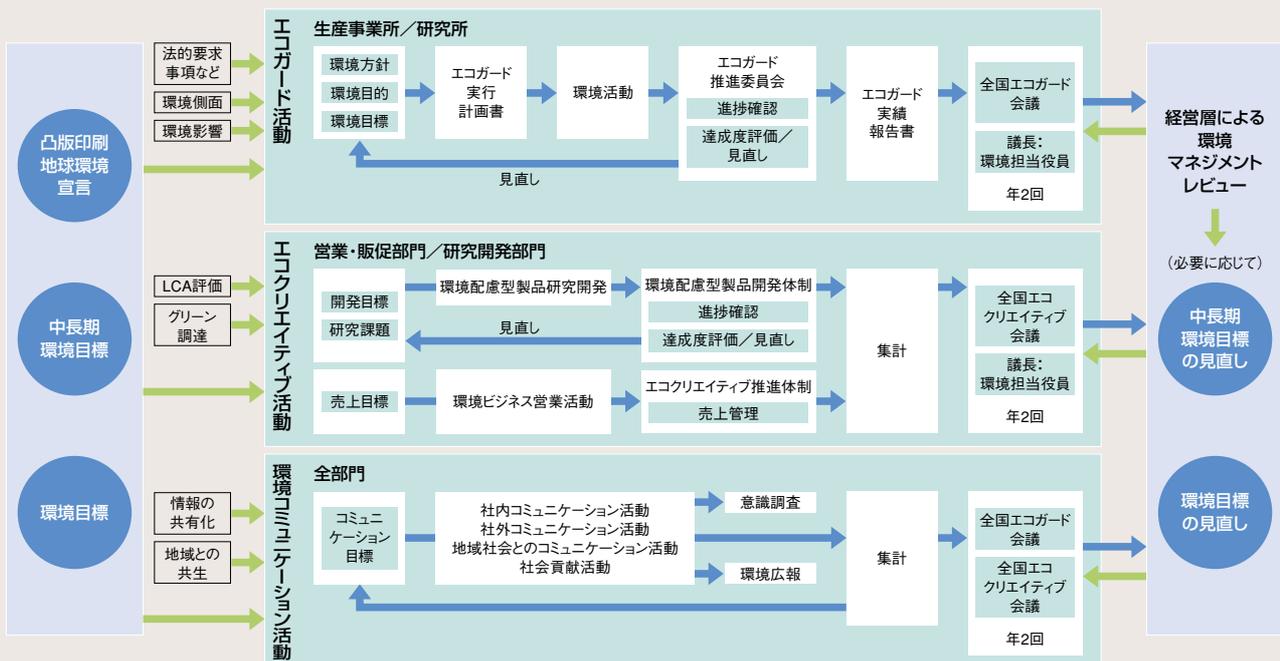
トッパンでは、環境活動をより効果的に行うために環境マネジメントシステムを構築し、PDCAサイクルをまわして活動を推進することを基本としています。
この章では、トッパンの環境マネジメントシステムの全容を紹介しています。

環境マネジメントの概要

トッパンの環境マネジメントは、生産事業所はもちろん営業・販促部門や研究開発部門も含め、環境マネジメントシステムを構築・運用し、PDCAサイクルをまわすことにより行われています。このPDCAサイクルを、より効果的な環境改善につなげるため、経営層による「環境マネジメントレビュー」を継続的に実施。環境活動の実績は、定期的に本社エコロジーセンターに集約され、その結果を環境担当役員が評価・検証します。評価結果は、環境担当役員から経営層へと報告され、見直しの後に全社へ展開をはかります。



環境マネジメントの概念図



環境マネジメント組織と推進体制

ISO14001による環境マネジメントシステム構築を進め、エコガード活動、エコクリエイティブ活動を推進しています。さらに、トッパングループにおける環境マネジメント組織の強化をはかるため、2003年度より「トッパングループ環境会議」を立ち上げています。

環境マネジメント組織

環境マネジメント組織の特徴

トッパンは、国内外の生産事業所、研究開発部門、営業・販促部門ごとに環境マネジメントシステムを構築し、社長および環境担当役員がこれを管理しています。その運営にあたるのが本社の生産・技術・研究本部に所属するエコロジーセンターで、経営層の決定した環境方針、環境目標およびその実現に向けた施策を、事業(本)部・生産事業所に徹底させる役割や、環境情報を経営層に伝える役割を担っています。

具体的な方針展開では、環境活動の

両輪となるエコガード活動、エコクリエイティブ活動を推進するため、「エコガード推進体制」と「エコクリエイティブ推進体制」を確立。エコロジーセンターの指導のもと、各種の施策を実行しています。

グループの総合力の強化

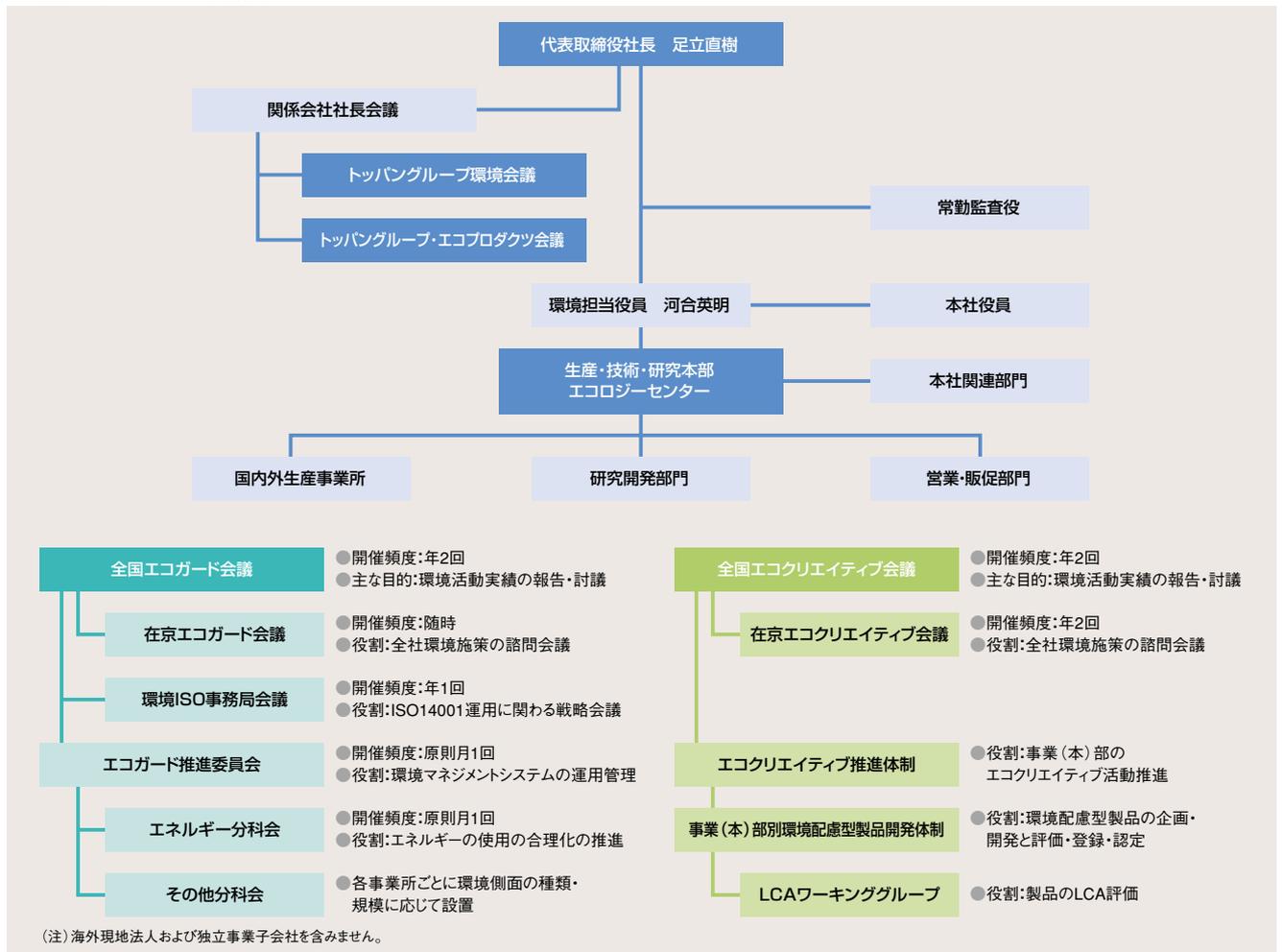
2003年6月より、企業グループとしての環境マネジメント組織を見直し、「関係会社社長会議」のもと「トッパングループ環境会議」を立ち上げています。年2回の開催により環境課題の共有化をはかり、総合力が活かせる施策を立案・実施していきます。

環境活動推進体制

エコガード活動について、各生産事業所は「エコガード推進委員会」を設置し、活動テーマごとに分科会を設け環境活動を推進しています。とくに省エネルギー活動では、専門組織「エネルギー分科会」の体制を2003年度より全社的に強化・見直しています。

また、エコクリエイティブ活動については、各事業(本)部ごとに「エコクリエイティブ推進体制」を構築し、環境配慮型製品の開発や環境支援ビジネスを展開しています。

■環境マネジメント組織図



環境マネジメントシステム

各生産事業所では、事業所単位の環境マネジメントシステムにより環境活動を推進しています。また、すべての事業所を対象に社内環境監査を徹底しています。2003年度は、国内6事業所、海外2事業所においてISO14001を認証取得しました。

トッパンの環境マネジメントシステム

トッパンの環境マネジメントシステムの特徴は、ISO14001認証取得の有無に関らず、PDCAサイクルに基づく環境マネジメントシステムを構築していることです。国内48生産事業所、2研究所は、「エコガード実行計画書」により、目標達成に向けた環境活動を推進しています。

環境活動の結果に関しては、年に1度定期的な確認と見直しを行い、次年度の「環境方針」や「環境目的・目標」策定の基礎データとし、継続的な改善をはかります。

ISO14001認証取得状況

2003年度までにISO14001の認証を取得した国内事業所は、情報・ネットワーク系9事業所、生活環境系9事業所、エレクトロニクス系4事業所となりました。これによりトッパン本体（生産活動に関わる子会社を含む）におけるISO14001のシステム内社員数は約15,000人となりました。

また、グループ会社においては、トッパン・フォームズ(株)福生工場と開発研究所が認証取得を完了しています。海外でも、中華凸版電子股份有限公司およびToppan Printing Co., (Shenzhen) Ltd.が2003年度に取得し、海外生産事業所における実績は5事業所となりました。



社内環境監査ヒアリング

社内環境監査システム

トッパンの社内環境監査は、書類監査と現地監査の2段階方式となっています。環境マネジメントシステム審査員補、内部環境監査員で構成される社内環境監査員は、対象事業所のシステム構築状況や環境関連法規制遵守状況、社内基準の遵守状況を確認・評価しています。また、監査時の改善指摘事項を「社内環境監査結果報告書」として担当役員に提出。同一年度内に「社内環境監査レビュー」を行い、次年度へのレベルアップにつなげています。

2003年度は、社内環境監査により国内50事業所において390件の要改善指摘事項が発見されました。各事業所は、改善対策と実施スケジュールを記した「改善計画書」に従い、是正にのぞんでいます。また、これらの指摘事項のうち11事業所121件については、社

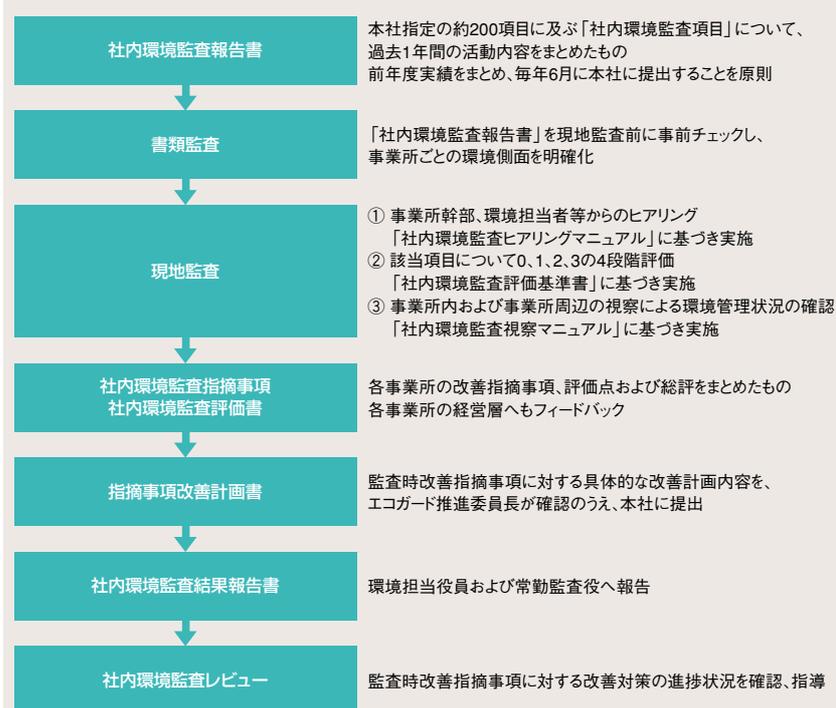
内環境監査レビューで改善対策の進捗状況を確認しました。

海外生産事業所に対しては、アジア地区とアメリカ地区とで隔年を原則に、現地ヒアリングと視察を実施しており、2003年度は、アジア地区3生産事業所の現地環境監査を行いました。各国の環境関連法令、条例などの把握と運用、遵守の確認を重点に、水質・大気への環境影響、廃棄物などの日常管理に関しても監査を行った結果、要改善指摘事項が合計23件発見されましたが、現地では国内と同様、改善計画書をもとに是正処置に取り組んでいます。



社内環境監査視察

社内環境監査の仕組み



環境教育、環境コンプライアンスなどへの対応

環境活動のレベルを継続的に維持・向上させていくため、環境教育を徹底しています。また、環境コンプライアンス、すなわち環境に関する法令などの遵守はもとより、万一の事故に備えて、緊急時対応訓練を実施しています。

環境教育

トッパンは、環境活動のレベルを継続的に維持し、向上させていくためには、社員一人ひとりの意識改革が必要だと考えています。そのため、新入社員から経営層に至るまでを対象に体系的な環境教育を実施しています。

新入社員には新入社員研修を行い、印刷業と環境影響の関連を教育します。また、新任管理者研修、選択研修などにおいて、環境活動に関わる多様な側面から教育を行っています。このほか事業所単位の教育として、事業所の生産活動が地域にどのような影響をもたらすか、その環境負荷対策などを内容とした教育を行い、社員の環境活動に対する自覚づけに努めています。各プログラムは定期的に見直されており、2004年度は選択研修に新たに「ISO14001内部監査員レベルアップセミナー」を開講しました。

「e-learning」の活用

環境に対する知識は全社員に必要であるとの観点から、WBT(Web Based Training)システムを基本とした「e-learning」を2002年度より環境教育体系へ導入。これにより、時間、場所などの環境に制約されない教育機会の提供と、インターネットの特性を活かしたQ&A機能による双方向コミュニケーションが実現し、全社員を対象とした効果的な環境教育が短期間で可能となりました。

2年間の学習修了者実績は約5,500人となっており、2004年度はさらに5,600人を対象とします。

今後も環境教育プログラムを充実させるなど、継続的に環境教育体系を見直し、強化していきます。

環境コンプライアンスへの対応

環境関連法令などの遵守状況

トッパンの生産事業所では、環境に関する法令、各事業所所在地域の条例、協定などを遵守することはもとより、要求される規制基準については、より厳しい社内管理基準を設定・遵守することにより、環境汚染の未然防止に努めています。

国内事業所における遵守状況については、各事業所の「エコガード実績報告書」により毎年4月に、また海外事業所については、「海外事業所月次報告書」として本社へ報告されるとともに、社内環境監査において遵守、対応状況についての確認を行っています。

2003年度の国内生産事業所における規制基準の遵守状況は、大気についてはすべての事業所において問題のないことが確認されています。水質については、BOD値の規制基準超過事例が2件発生しましたが、いずれも是正対策がはかられ、その後は基準内で安定しています。

土壌については、2001年度に2件、2002年度に1件、2003年度に1件の環境基準もしくは条例基準の超過事例が確認されましたが、いずれも掘削・埋め戻しにより土壌修復の対応がはかられており、2004年度も継続した調査・修復を行っています。騒音については、行政指導による規制基準超過事例が2002年度に2件発生しましたが、いずれも室外装置の不備に起因する騒音であり、速やかに防音対策を実施し、行政への報告を完了しています。2003年度の行政指導はありませんでした。

また、2003年度における環境関連の訴訟、罰金、過料などは、いずれもありませんでした。

ステークホルダーの要求などへの対応

2003年度は、近隣地域から寄せられた苦情・問い合わせ件数が40件となり、多くの皆さまにご迷惑をお掛けしてしまいました。主な内容は都市型公害である騒音と臭気であり、ほとんどについては即時対応で問題解決に至っていますが、いくつかの生産活動に伴う苦情については依然として課題が残っています。今後も近隣の方々とは十分なコミュニケーションをはかりつつ、積極的な設備投資による改善対策の実施に努めていきます。

緊急事態への対応

各事業所は、タンクローリーからタンクへの溶剤注入などの作業を日常的に行っています。これらの作業は、万一事故が発生した場合、土壌汚染や水質汚染の原因となります。そのため、こうした作業現場では、汚染予防装置の設置や、オイルフェンス、土のうなど備品類を整備し、事業所外への溶剤流出などの未然防止を徹底しています。

また各事業所では、定期的な訓練を実施し、緊急事態への対応措置を講じるとともに、緊急時に備えた手順書の評価・改善を行っています。



薬液タンク底面漏洩監視用溝

エコガード活動

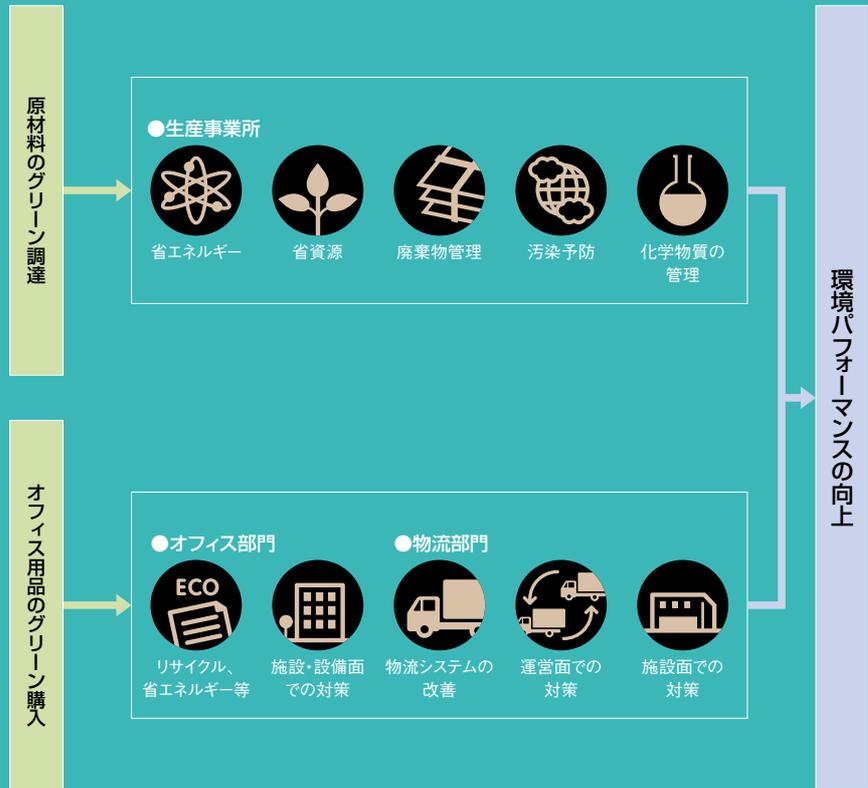
トッパンでは、事業活動に伴う環境負荷を削減・低減する取り組みを、「エコガード活動」と呼んでいます。生産はもとより、オフィス、物流の各部門では、エコガード活動を通じて地球環境保全と循環型社会づくりへ寄与することをめざしています。

エコガード活動の概要

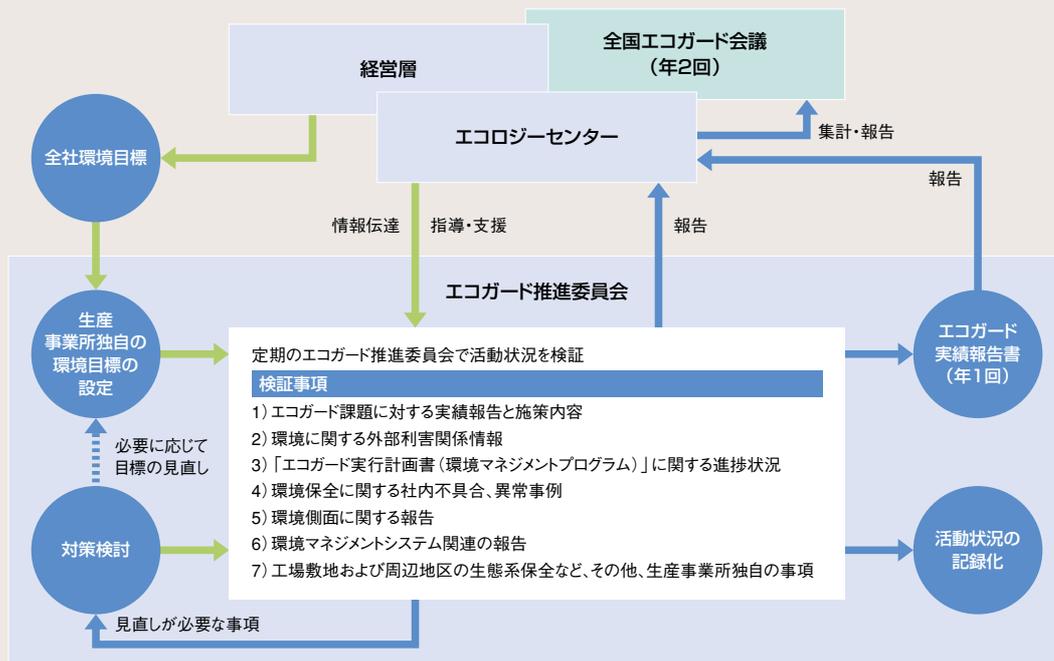
トッパンの各生産事業所では、「エコガード推進委員会運営指針」に従って「エコガード推進委員会」を組織し、事業所全体で環境負荷の削減・低減をめざした活動を推進しています。

各事業所のオフィス部門においては、オフィス用品のグリーン購入を実施するとともに、リサイクルや省エネルギーを中心とした「オフィスエコガード」への取り組みや雨水利用システム導入などを行っています。

また、物流を担当する凸版物流(株)では、低公害車の導入を進めるほか、「エコドライブ」推進による運用面での対策も進めています。



■エコガード推進委員会の活動



省エネルギーと温暖化防止

2003年度は、エネルギー、CO₂排出量が増加しました。しかし2003年度のエネルギー管理体制強化により、エネルギー増減の要因の分析と省エネルギー対策の立案・実施の基盤は整いつつあります。さらに管理体制と改善活動のレベルアップを継続します。

省エネルギーへの取り組み

省エネルギー活動の基本

トッパンは、二酸化炭素(CO₂)をはじめとする温室効果ガスの排出削減を実現するため、省エネルギーに取り組んでいます。全社における中長期的な環境目標として、

- 環境負荷改善効率指標の売上高/CO₂排出量を2010年度には2000年度比で20%アップ

を設定し、国による温室効果ガス削減目標(京都議定書の目標)に対応しています。中長期目標から、さらに単年度の全社目標を定め、その実現のため各生産事業所では、生産金額原単位と生産量原単位の目標を設定しています。

2003年度は、目標達成のためエネルギー使用の合理化にかかるマネジメント体制の見直しを行いました。具体的には、トッパンのエネルギー管理のガイドラインである「エネルギー管理指針」の全面的な改訂、生産事業所ごとにエネルギー管理の責任者選任と省エネルギー活動専門組織である「エネ



省エネ現地診断



省エネレビュー

ルギー分科会」の定期開催を義務づけました。また、省エネ法に準拠した各生産事業所の設備管理活動の遵法性をチェックするほか、現場診断による問題の洗い出しと改善をはかるため、省エネルギーに特化した「省エネレビュー」をスタートしました。

環境マネジメントのISOやコストダウンなどの改善活動のTPMと同様に、省エネルギー活動もエネルギー分科会が主体になってPDCAのサイクルで継続的に改善していきます。

2003年度の実績

2003年度は、以下の環境目標を定め活動を展開しました。

- エネルギー消費量売上高原単位：2000年度レベルの維持
 - CO₂排出量：2000年度レベルの維持
- しかしながら活動結果は、
- エネルギー消費量売上高原単位：2000年度レベルに対して14.9%増
 - CO₂排出量：2000年度レベルに対して6.5%増

となりました。2003年度は、売上高微増の厳しい状況のなかで新製品に対応し新工場立ち上げなどの負荷の影響がありました。工場やラインの立ち

上がりとともに後半期の指標は2000年度レベルをクリアするまでに改善しています。

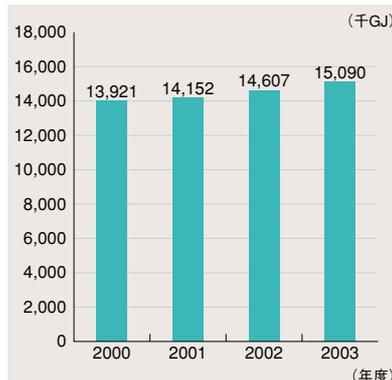
温室効果ガスへの対応

京都議定書では、国の温室効果ガス削減目標達成のための手段として、京都メカニズム(共同実施、クリーン開発メカニズム、排出量取引の3つ)を導入しています。

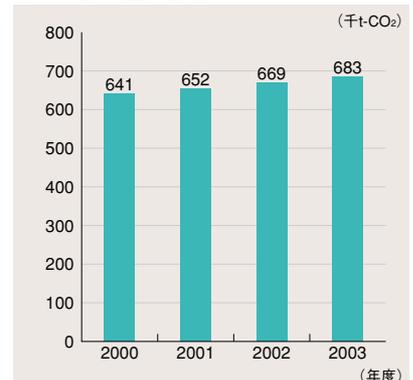
トッパンは、京都メカニズム利用の手始めとして、2003年度から2004年度は政府による温室効果ガス排出量取引試行事業に参加し、環境省および参加会社と排出量取引の実施に向けての研究と意見交換を行いました。温室効果ガス排出量取引とは、各企業に課せられた排出目標について、目標以上に削減できた企業とできなかった企業の間で排出枠(権利)を取引する制度です。

国のエネルギー施策の先行きから、京都議定書の目標達成はまだ楽観できない状況にあり、トッパンは2004年度以降もさまざまな温室効果ガス削減施策を取り入れていきます。

エネルギー消費量の推移



CO₂排出量の推移



(注) 海外現地法人および独立事業子会社の一部は含みません。国内のエネルギー消費量およびCO₂排出量の算定には、「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省)を参考にしています。

廃棄物管理

廃棄物管理の徹底により、最終埋立量の削減は前年度比で25.4%となり、また、ゼロエミッション認定事業所も17事業所となりました。トッパンは、今後も廃棄物の循環資源化を積極的に推進していきます。

廃棄物削減への取り組み

トッパンの廃棄物では、情報・ネットワーク系と生活環境系を中心とした紙くずがもっとも多く、事業所排出量の66.1%に該当します。生活環境系の廃プラスチック類、エレクトロニクス系の腐食食液を含む廃酸類がこれに続きます。

トッパンは、これらの廃棄物の最終埋立量(直接埋立量および中間処理後の残さ埋立量)を、2010年度に2000年度比で90%削減することを目標に、廃棄物管理に取り組んでいます。2003年度は、環境目標として廃棄物の最終埋立量を2002年度比で10%削減と設定していましたが、分別・リサイクルの見直しと徹底の全社をあげた取り組みの結果、目標を大幅に上回る25.4%の最終埋立量の削減を実現できました。



廃棄物分別保管庫 / (株)トッパン・エレクトロニクス富士

■ 廃棄物総排出量および最終埋立量 / リサイクル率の推移



(注) 集計範囲の見直しに伴い過年度データを是正しました。

ゼロエミッションの展開

トッパンでは、1999年よりゼロエミッション達成に向けた課題の共有化を目的に、ゼロエミッションモデル工場を選定し、課題解決に向けた施策を検討してきました。そして2001年11月には、モデル工場における検討結果をふまえ、ゼロエミッションの認定をスタートしました。

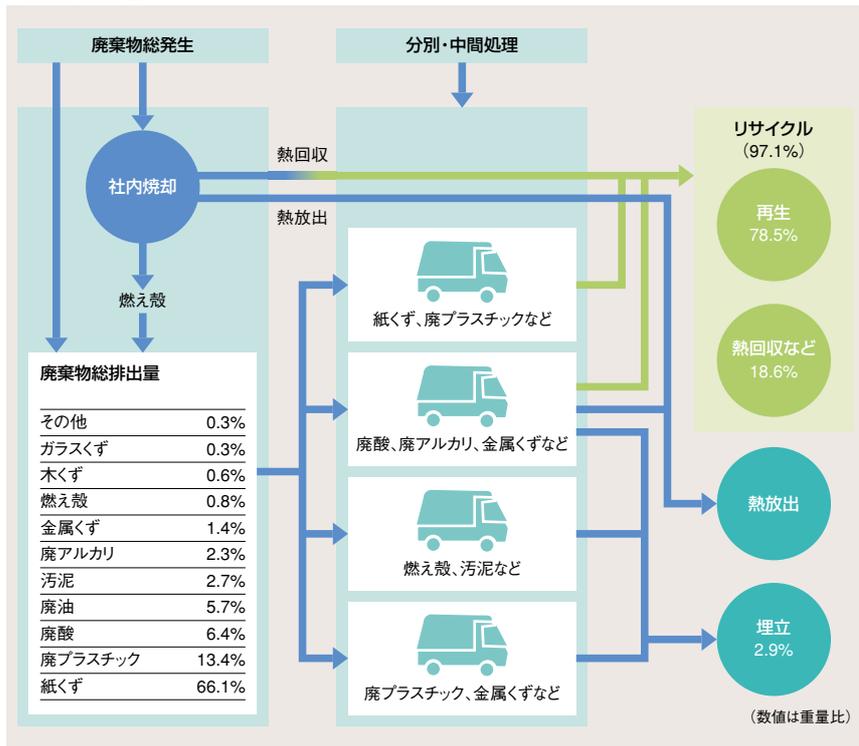
ゼロエミッションの達成には、外部要因により再生・再資源化率が左右されるという課題がありました。そこでトッパンでは、ゼロエミッション認定の定義を「再生・再資源化率(リサイクル率)98%以上であり、本社エコロジーセンターにより認定された事業所」と定めています。2003年度は、11月に開催された全国エコガード会議において、17事業所を「ゼロエミッション認定事業所」として登録しました。

廃棄物の循環利用

ゼロエミッションを進めていくには、外部とのコミュニケーションによるリサイクルの推進のみならず、事業所内部における廃棄物の有効活用も重要な課題となります。トッパンでは、工程から排出される廃棄物について、可能な限り循環利用に努めています。

2003年度実績では、廃溶剤の循環利用量で7,086t、熱回収を目的とした社内焼却で13,660tの廃棄物が循環利用されました。また廃酸については、一部の仕入先に再生処理を依頼し、仕入先との間で循環利用を進めています。2003年度の循環利用実績は、7,775tとなりました。

■ 廃棄物処理フロー



汚染予防と化学物質の管理

法規制よりも厳しい独自の社内管理基準の設定とその遵守により、環境負荷の低減と汚染の未然防止に努めています。また、PRTR法に基づき、化学物質の管理を促進していきます。

汚染予防への取り組み

トッパンは、生産活動に伴う環境負荷の発生を最小限にすることを目的に、汚染予防活動を実施しています。取り組みにあたっては、各生産事業所の実態把握を的確に行い、事業所ごとの環境負荷を明確にしたうえで、各事業所のエコガード推進委員会が設定した、法規制基準よりも厳しい社内管理基準を遵守することにより、環境負荷の低減と汚染の未然防止に努めています。

大気汚染防止・オゾン層保護

大気汚染防止対策としては、ボイラーや焼却炉などのばい煙発生施設について、燃料切替や適正燃焼条件による運転管理を行っています。同時に、排ガスの処理設備を導入し、大気汚染防止のための管理徹底をはかっています。

オゾン層保護対策としては、主に洗浄工程で使用していたオゾン層破壊物質である特定フロンと1,1,1-トリクロロエタンを1994年3月に全廃完了しており、現在保有している特定フロン使用冷凍機(2003年度2基廃止:15基)については、計画的な更新・代替化に取り組んでいます。また、特定フロン代替の洗浄用フロンであるHCFCの削減については、さらなる代替品の導入により排出量削減に努めており、2003年度実績では前年度に比べ28%の削減となっています。



排ガス燃焼処理設備／仙台工場

水質汚濁防止

水質汚濁を防止するため、工程ごとの環境負荷に対応する排水処理施設を設置しています。

2003年12月、カラーフィルタの生産事業所である三重工場(鈴鹿郡関町)が稼働を開始しましたが、排水クロージドシステムの導入により日量約2,500m³の排水リサイクルを行い、排水を抑制するとともに水資源を有効利用しています。またBOD(生物化学的酸素要求量)やCOD(化学的酸素要求量)などの協定値については、24時間監視システムにより社内管理基準の遵守に努めており、COD、窒素、リンについては日量の汚濁負荷量を毎月町に報告しています。



排水リサイクル設備／三重工場

土壌汚染防止

薬液類貯蔵施設で、漏洩・流出防止を目的とした管理を中心に行っています。防液堤の設置のほか、タンクや配管の定期点検を実施。漏洩による土壌汚染の未然防止に努めています。

化学物質の管理

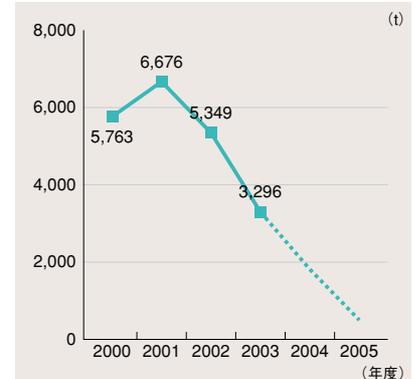
2000年7月の「PRTR法」施行を受け、トッパンは、使用化学物質をPRTR法の規定のもとで、適正に管理しています。環境目標達成に向けた継続的な活動に加え、実態把握の精度向上と代替品の検証を進めています。

2003年度の実績

2003年度は、環境中への排出実績のある届出対象21指定化学物質のうち11物質について前年度より大気への排出量削減がはかられており、とくに環境目標を設定したトルエンとジクロロメタンについては、それぞれ38%、23%と大幅な排出量削減となりました。また、公共用水域への排出実績は、7物質につき削減がはかれ、そのうち3物質については排出量が「0」となりました。

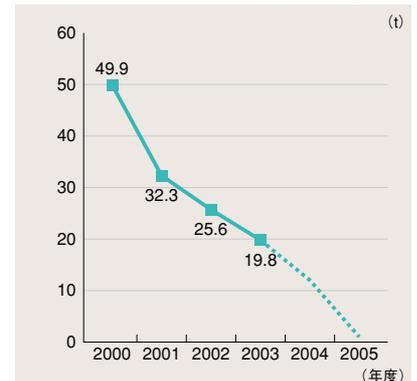
今後もPRTR指定化学物質の使用量および排出量削減に向けた活動を計画的に推進していきます。

■トルエンの大気排出量推移



(注)年間取扱量が1.0t以上の事業所を対象

■ジクロロメタンの大気排出量推移



(注)取り扱い実績のあるすべての事業所を対象

オフィスエコガード

トッパンではオフィスの環境活動を、リサイクル、省エネルギー、省資源活動を中心とした「オフィスエコガード」と呼んでいますが、これは一人ひとりの意識改革が原点となります。また、2002年度より「グリーン調達」を導入し、その運用をスタートしています。

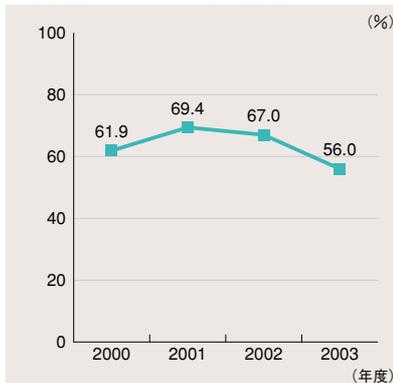
オフィスエコガード

2003年度のオフィスビルにおける紙くずリサイクル量実績は前年度より増加しましたが、リサイクル率は56.0%となり、前年度を下回りました。これは、オフィス再編に伴い発生した過年度分を含む多量の機密文書をセキュリティ管理上、全量焼却処理したことによるものです。

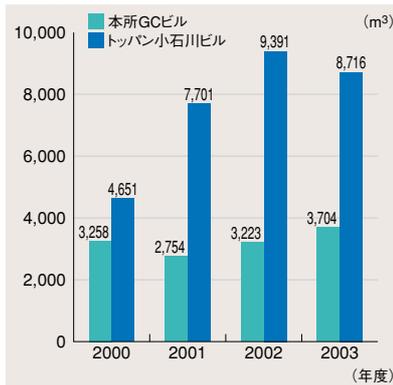


分別ボックス／広島営業ビル

■ オフィスビルにおける紙くずリサイクル率の推移



■ 雨水利用状況



グリーン購入

トッパンは、循環型社会を構築するうえで環境に配慮した製品を優先的に購入することが重要な要素であると考えています。そこで、1999年1月に「グリーン購入基本方針」を定め、全社的なグリーン購入を開始しました。対象製品として、OA用紙、コピー機・プリンター、パソコン、文具・事務用品、トイレトペーパーを設定し、グリーン購入社内基準に合致した製品の選定と購入を継続的に行っています。

グリーン調達

トッパンは、「日印産連『オフセット印刷サービス』グリーン基準」に準拠した「グリーン調達」を2002年4月より導入しています。2003年度は、用紙の基準適合率が前年度18.3%から22.7%となり、あと一步目標達成には至りませんでした。2004年度も継続して活動を推進し、適合率5ポイント向上をめざします。なお、インキについては94.2%と適合率が高いため、維持管理目標としました。

■ グリーン購入社内基準と達成率

対象商品	購入基準	実績	
		2002年度	2003年度
OA用紙	古紙配合率が70%以上であり、白色度が80%以下であること	98.6%	98.3%
コピー機・プリンター	一定時間使用しないときは自動的に低電力モードやオフモードに移行する機能が充実していること	97.9%	90.8%
パソコン	一定時間使用しないときは自動的に低電力モードやオフモードに移行する機能が充実しており、低電力モードでの消費電力が小さいこと	100.0%	100.0%
トイレトペーパー	原料が古紙100%であり、白色度が80%以下であること	100.0%	100.0%
文具・事務用品	エコマーク、グリーンマーク等環境配慮型マーク認定の製品、または各メーカーのエコロジー（環境対応）商品カタログ掲載品であること	86.6%	92.6%

■ トッパングリーン調達基準

用紙

	水準-1	水準-2	備考
①古紙の使用	古紙配合率100%	古紙配合率70%以上	古紙配合率には非木材紙、間伐材用紙も含む
②白色度の考慮	白色度70%程度以下（+4%まで）	白色度80%程度以下（+4%まで）	色上質、特殊紙は除く
③塗工量の考慮	塗工量12g/m ² 以下（片面では最大8g/m ² 以下）	塗工量30g/m ² 以下（片面では最大17g/m ² 以下）	

オフセットインキ^(注)

	水準-1	水準-2	備考
①人体に影響を及ぼす物質の不使用	印刷インキ工業連合会のNL規則に適合すること		
②塩素系樹脂の不使用	塩素系樹脂を使用していないこと		
③PRTR指定化学物質の考慮	PRTR指定物質を使用していないこと	PRTR指定物質を特定していること(MSDSの備え)	
④VOC発生の抑制	石油系溶剤の比率が15%以下（輪転インキは除く）	アロマフリーインキ、大豆油インキ、再生植物油インキであること	

(注) 金、銀、パールインキは対象外

物流における取り組み

トッパンにおける物流は、グループ会社である凸版物流(株)が担当しています。物流部門での環境活動は、「輸送等に関する環境負荷の低減」を最大の課題とし、低公害車の導入、エコドライブの推進、マネジメントシステムの活用などを積極的に行っています。

物流部門の課題と活動

トッパングループは、商品の配送に欠かせない輸送用トラックから排出されるCO₂や大気汚染物質(NO_x、PM)を削減することを主な課題と考え取り組んでいます。

環境マネジメントシステムの活用

凸版物流(株)では、大気汚染物質の削減および環境保全活動を効果的に行うために、環境マネジメントシステムの構築とその運用を柱に取り組んでいます。

2002年10月、川口サイトでISO14001を認証取得し、現在は西が丘地区の2005年度取得に向け活動中です。また輸送部門においては、交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営」認証取得にも取り組んでおり、2004年9月の取得を予定しています。

CO₂削減の実績

CO₂削減を目的に「環境調和型ロジスティックマネジメントシステム」の運用を継続して行っています。

2010年度目標値としてCO₂原単位の10%削減(2002年度比)を掲げ取り組んでおり、2003年度は4%(2002年度比)の削減となりました。CO₂削減に向けた具体的な施策としては、「台数の削減」「輸送距離の短縮」「輸送エネルギーの置換」に取り組んでいます。

台数の削減は、品種の異なる生産事業所の製品を一定エリアのセンターに集約し、行き先別に混載することで効率化を進めています。輸送距離の短縮については、毎日の配送計画をもとに最適ルートをシミュレーションし、改善を行っています。

燃費効率の向上

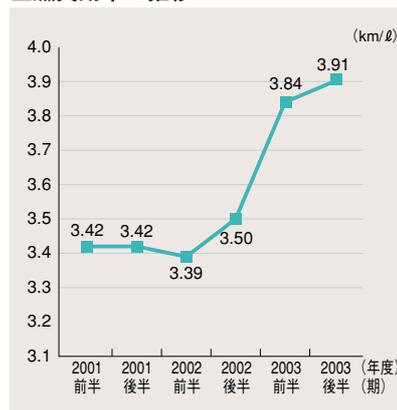
燃費効率20%削減(2001年度比)を目標に掲げ、その達成に向け活動を続けています。2003年度は13.3%(2001年度比)向上させることができました。

具体的活動として、エコドライブの推進を中心に積極的に取り組んでいます。2004年度は、自社車両での成果をふまえ、協力運送会社へもエコドライブ推進活動の水平展開を開始します。スタートにあたり、まず協力運送会社を10社選抜して実施します。目標値は各社の自主申告とし、管理方法については各社の手法活用を基本としています。2005年度以降も、順次社数を増やしつ、運用方法の標準化もはかかっていきます。

■燃費効率向上のための施策

- ①エコドライブ講習会の開催(2回/年)
- ②実地訓練の開催(2回/年)
試験コースを設定し、受講者の普段の運転技術で実施した状態と、プロのドライバーによる指導運転のデータを対比【効果の実感】
- ③実施状況の監視(毎日)
タコグラフから、アイドリングストップ、急発進・急ブレーキ等の運行状況を把握
- ④問題点のフィードバック(随時)
個人面談で改善点を指摘・指導
- ⑤成果の揭示公開(毎月)
燃費効率の成果を月別、個人別に揭示公開【達成感の確認】
- ⑥点呼時の唱和(毎日)

■燃費効率の推移



エコドライブ講習会



エコドライブの実地訓練

低公害車の導入

凸版物流(株)が保有しているトラックを順次低公害車(八都県市適合車)に転換しています。2003年度の導入率はCNG(天然ガス)車を含め100%です。



低公害車



廃棄物の削減

物流部門において発生する廃棄物は、輸送に関わる荷支度の廃棄物と事務系の紙くずがその中心となります。川口サイトでは全廃棄物のリサイクル化が達成されたため、さらに有価物化の推進を目標としています。2003年度は、75.7%(2002年度比)の実績を上げることができました。

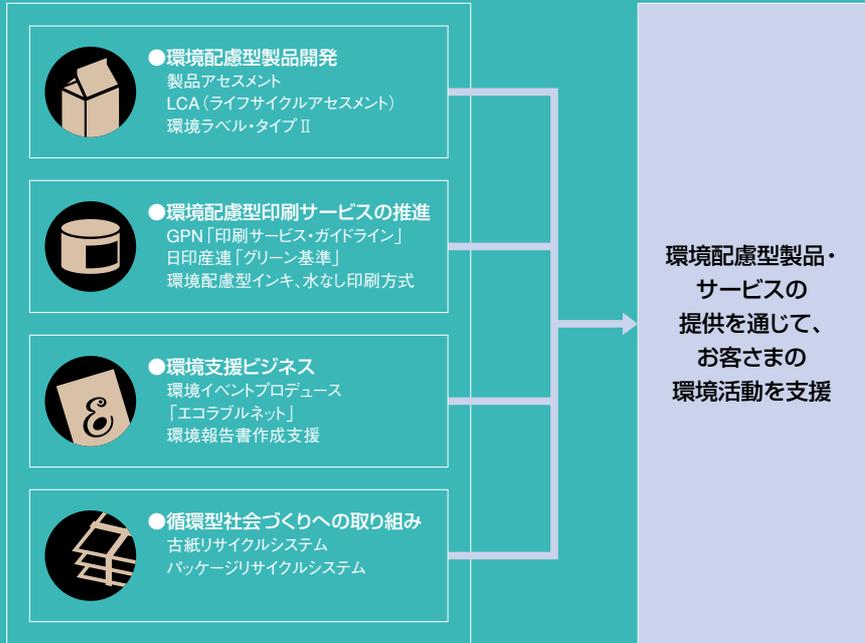
エコクリエイティブ活動

エコクリエイティブ活動は、製品、技術、サービスの提供を通じて行うトッパンの環境ビジネスです。環境配慮型製品については、生産から廃棄までを14の項目に整理し、環境に配慮したポイントを分かりやすく提示しています。

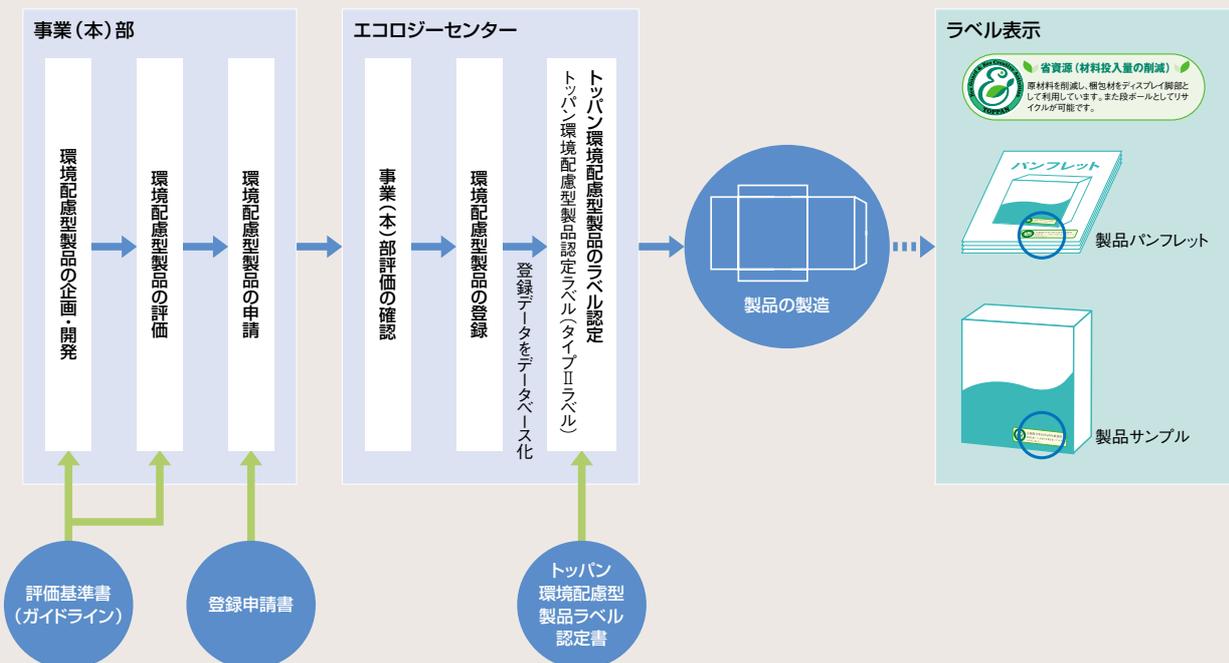
エコクリエイティブ活動の概要

トッパンの「環境(エコ)ビジネス」は、製品、技術、サービスの提供によって、循環型社会の実現に貢献するためのビジネスです。そして、このビジネスを推進するための活動を「エコクリエイティブ活動」と呼び、各事業(本)部ごとに積極的な活動を推進しています。

エコクリエイティブ活動には、大きく分けて2つの活動があります。ひとつは環境配慮型製品の研究・開発です。ライフサイクル全体を視野に入れた評価基準書(ガイドライン)を作成し、製品の開発を進めています。もうひとつは、お客さまやNPOとのコラボレーションにより環境活動を支援・推進する環境支援ビジネスです。



環境配慮型製品の管理フロー



環境配慮型製品の開発

環境配慮型製品の企画、開発にあたっては、ISO14021の自己宣言ラベルの考え方をベースに独自の評価基準を設けています。その評価基準に基づいて開発された商品は、社外からも高い評価を得ています。

トッパンの 環境配慮型製品の考え方

14環境主張に則った企画・開発

トッパンでは、64ページに記載した管理フローに沿って環境配慮型製品の企画・開発を積極的に行っています。

設計・開発にあたっては、ISO14021をベースに独自に策定した14項目の評価基準書(ガイドライン)に則り、事業(本)部ごとに事前に評価を実施。開発した製品は、エコロジーセンターが審査を行い、合格した製品のみが環境配慮型製品として認定・登録されます。

さらに、お客さまに対するアカウントビリティ(説明責任)の考えに基づき、14の評価項目を「環境主張」として社内外に公表するとともに、「トッパン環境配慮型製品ラベル」を表示し、環境配慮ポイントを分かりやすく示しています。なお、2004年3月末現在の登録済みトッパン環境配慮型製品は70製品にのびります。

トッパンの14環境主張と環境配慮のポイント

ライフサイクルステージ	ISO14021環境ラベルタイプⅡ	トッパン環境配慮型製品14環境主張	トッパン基準
生産と流通段階		1.安全素材の使用	業界団体の使用禁止物質や環境ホルモンの疑いのある物質中で当社製品原材料に含まれる可能性のある物質等を使用しない。
	リサイクル率	2.リサイクル素材	業界団体の使用禁止物質や環境ホルモンの疑いのある物質等を使用しないリサイクル素材を用いた製品。
	資源削減	3.省資源	材料の生産工程および物流過程での削減。
		4.生産エネルギーの削減(2004年度より新設)	エネルギー、水資源の生産工程および物流過程での削減。
	回収エネルギー	5.回収エネルギー	廃棄物あるいは廃熱等の回収されたエネルギーを利用して生産された製品。
	固体廃棄物削減	6.固体廃棄物分解	生産工程、製品、包装の改善による固体廃棄物削減。工程内再利用は含まない。
使用段階	省エネルギー	7.省エネルギー	製品の稼働に伴うエネルギー消費の削減。
		8.化学物質放出削減	製品から放出される恐れのある化学物質の削減。
	長寿命製品	9.長寿命製品	耐久性の向上および機能拡張性の採用による長期使用可能な製品。
使用後段階	再利用可能／再充填可能	10.リユース	当初の用途または類似する用途への再利用再充填が可能。回収再利用のインフラ、システムがあること。
	リサイクル可能	11.リサイクル適性	リサイクルのための施設、システムがあること。リサイクル可能な部分を示すこと。
		12.廃棄適性	焼却時に有毒ガスの発生を低減させる材料を使用していること。埋立処理の場合、土壌汚染の防止対策を施していること。
	解体容易設計	13.易分離・易解体	製品の解体が容易な設計であること。本体のリサイクルを補助するための部品または部材であること。
	分解性	14.生分解性	生分解性、光分解性等により物質が分解して環境に同化する材料。



再生植物油インキ



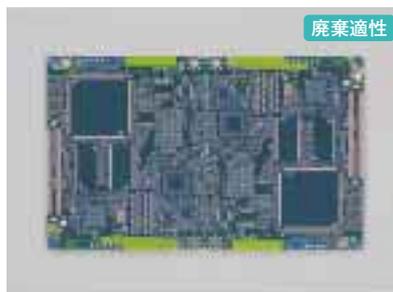
リライタブルペーパー＆プリンタ



ビュアオール（キッチン扉）



エコバックスタンドラウンドタイプ



ハロゲンフリープリント配線板



断熱バリア紙カップ

環境配慮型製品の評価

環境配慮型製品の定量評価にあたっては、ISO14040に則ったLCA手法を用いた評価を行っています。

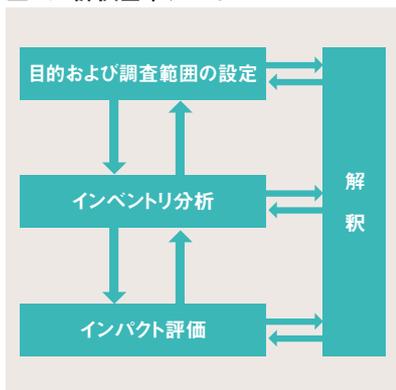
LCAの取り組み

ISO14040に則った定量評価

トッパンは、自社で製造した製品が地球的規模でどのくらい環境に負荷をかけているかを把握することは、大切であると考えます。そこで、製品の負荷を定量的に把握するため、ISO14040に則ったLCA(Life Cycle Assessment)の手法を用い、環境影響評価を進めています。

2003年度は、生活環境系では、住宅内装材に使用されるエコシートについて廃棄物の処理を含めた評価を、エレクトロニクス系では、液晶画面に使用されるカラーフィルタについてCO₂排出量の算出を行いました。また、情報ネットワーク系では、評価は終了しませんが、継続して評価を進めるとともに、他の製品への水平展開も推進しています。

LCA評価基準シート



報告書およびLCAデータ

LIME手法に則った定量評価

トッパンではLCA国家プロジェクトで開発されている日本版被害算定型影響評価手法(LIME[®])を用いて、製品の環境影響を定量的に評価できるよう研究を進めています。LIMEは環境影響を金額換算(円)することから、LCAに馴染みがなくても結果を理解しやすいことが大きな特徴です。

2003年度は、住宅内装化粧シートとして用いられる塩ビシートと環境配慮型製品である非塩ビシート(製品名: トッパンエコシート)の評価を行いました。廃棄処理の方法として埋立と焼却の2種類を想定した結果、どちらの処理方法でもトッパンエコシートは塩ビシートと比較して環境影響が少ないという評価結果が出ました。また、塩ビシートの焼却処理は環境影響がきわめて高いこともわかりました。

現在、他の環境配慮型製品についてLIMEによる評価を進めています。

LIME手法を用いた処分法による比較



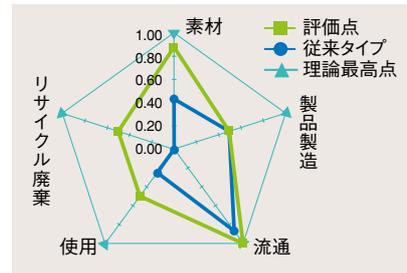
トッパンエコシート (ドア材)

※LIME
Life-Cycle Impact
assessment Method
based on Endpoint
modeling

製品アセスメント

環境影響の把握と評価

カタログや店頭POPの環境負荷をレーダーチャートで表示する定性的評価の手法を開発・運用しています。



グループ会社の取り組み

独自の基準で製品を開発

グループ各社でも、地球環境の保全に配慮した生産活動を通じて循環型社会の実現に貢献しています。各社それぞれの業界の特徴を考慮して、独自の基準を設け環境配慮型製品の開発に尽力しています。



廃棄適性

トッパンレーベル(株)の易剥離ラベル



リサイクル素材

(株)フリースレーベル館のキッズファニチャーチェア

環境配慮型印刷サービスの推進

トッパンは社会的な要請に応え、環境配慮型印刷サービスに対応しています。印刷用紙やインキについての配慮だけでなく、デザイン・制作段階から、印刷方式や製本・加工方式に至るまでのすべての工程において環境配慮を展開しています。

「オフセット印刷サービス」 発注ガイドラインの導入

用紙から加工まで環境に配慮

トッパンでは、環境配慮型の印刷を追求し、グリーン購入ネットワーク(GPN)の一員として「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインに基づく印刷サービスを提供しています。ガイドラインが定める用紙、インキ、表面加工、製本、その他の加工のすべての分野で環境配慮型技術を提供し、すでにグリーン購入に取り組む多くの自治体や企業で採用されています。



■グリーン購入ネットワーク(GPN)
グリーン購入を推進するために1996年に設立された全国ネットワーク組織。2004年7月1日現在の会員数は2,803団体(内訳:企業2,184社、行政機関356団体、民間団体263団体)。「オフセット印刷サービス」発注ガイドライン(GPN-GL14)を2001年12月に発表。

先進の印刷技術から生まれた環境 配慮型印刷サービスの具体的展開

デザイン制作および製版

トッパンは、先進の製版・印刷技術をベースに、従来のDTP(Desktop Publishing)をさらに進化させたパーフェクト・デジタル工程を構築して省資源・省力化を実践しています。

トッパンの先進技術

- カラーマネジメントシステム(CMS):コンピュータによる印刷の色管理技術
- デジタル撮影技術:撮影フィルムを必要としない撮影技術
- DDCP(Direct Digital Color Proof):製版段階のフィルム発生を大幅に削減した色校正技術
- CTP(Computer to Plate):デジタルデータから直接印刷版を作成する製版技術

環境配慮型インキの使用

トッパンは、大気や人体に悪影響を及ぼすといわれる芳香族炭化水素(アロマトックス分)をほとんど取り除いたアロマフリー型大豆油インキを開発しました。さらに、学校給食や外食産業などで使用された大豆油を回収・精製し、印刷インキとして再生した再生植物油インキを実用化しました。

環境配慮型用紙を提供

印刷用紙は、森林資源保護に直接関与している素材です。現在、環境配慮型用紙としては一般的には再生紙、非木材紙、間伐材使用紙をご用意しています。

水なし印刷方式

水なし印刷方式は、水のかわりにシリコン層がインキを反発するため、有機溶剤の一種であるイソプロピルアルコール(IPA)を含んだ湿し水の必要がなく、印刷時の廃液を出しません。



リサイクル配慮の製本・加工方式

難細裂化ホットメルトは、古紙再生工程での離解時に細片化しない接着剤であり、再生工程での除去が容易となります。また、従来の中綴じ製本では欠かせなかったステッチ(針金)を不要とした「エコ綴じ」など、リサイクル性に優れた製本・加工方式を提供しています。

■当レポートの環境配慮

当CSRレポートを制作するにあたっては、さまざまな環境配慮型印刷サービスのなかから新しい技術や方法を積極的に取り入れています。今回はとくに、市場回収古紙を見直すというテーマのもとに、本編部分には古紙100%の印刷用紙を使用しました。また、データ集部分の紙を国産の間伐材パルプ10%と市場回収古紙90%から作られた間伐材用紙にしています。間伐材用紙の使用は、国内の森林を育てることに寄与します。

■『CSRレポート2004』の環境配慮

工程	具体策	環境への配慮
撮影	新規撮影に関しては原則デジタルカメラ撮影とする	フィルム・現像工程の排除(写真の流用はデータ化で対応)
デザイン・編集	DTPによるデジタル工程	版下等途中生成物の低減
刷版	CTPによる刷版	刷版用フィルムの排除
印刷	オフセット枚葉印刷方式水なし印刷	IPAの使用削減 廃液の排除
用紙	表紙 古紙70%+無塩素漂白パルプ30% 本文用紙 古紙100% データ集 間伐材印刷用紙 (古紙90%+間伐材10%)を使用	森林資源の保護と適正な育成の促進
インキ	水なし印刷対応型再生植物油インキを使用	省資源、リサイクル素材の使用
製本・加工	難細裂化ホットメルト(EVA系)	リサイクル性に配慮

環境支援ビジネスの展開

トッパンでは、お客さまとの環境コミュニケーションで培ったノウハウをもとに、エコワークショップ、CSRレポート・環境報告書作成支援、エコラブルネットなどさまざまなメディアを用いて、お客さまの環境活動に対するソリューション・サービスを展開しています。

エコワークショップ

「エコワークショップ」は、自然素材や再利用素材にこだわりをもって活動を続けている12人のアーティストを講師として、次世代を担う子供たちに「自然」や「環境」を感じながらモノづくりを体験してもらおうトッパンオリジナルのワークショッププログラムです。「エコプロダクツ2003」のトッパンブースにおいて、ポスターの印刷損紙を使ってクリスマス飾りをつくるワークショッププログラムを実施しました(講師:寺西恵里子氏)。

また、商業施設やイベント会場で、牛乳パックリサイクルアート、石に絵を描くストーンアート、流木でオブジェをつくる流木アートなどのワークショッププログラムを実施しており、親子で楽しく体験できるエコイベントとして、ご好評いただいています。



楽しいクリスマス飾りづくり

CSRレポート・環境報告書作成支援ビジネス

環境報告書は、1990年代後半から、企業とステークホルダーの環境に関する対話のための重要なコミュニケーションツールとしてとらえられ、その発行数も増加してきました。2003年頃からは「Corporate Social Responsibility (CSR:企業の社会的責任)」という考え方が広まり、その対話の範囲は環境だけでなく、企業活動における経済性や社会性にまで広がりを見せています。これは、グローバリゼーションの進行に伴い、経済・社会・環境の各分野でさまざまな課題が生じ、サプライチェーンを含めた多様なステークホルダーとの新たな関係性構築が求められるようになったからだと考えられます。

トッパンでは、1999年から行ってきた環境報告書作成支援ビジネスのノウハウに加え、CSRに関する動向やガイドラインなどの調査研究を行い、その機能を拡充することで、お客さまのCSRレポート作成支援も開始しています。

エコラブルネット

トッパンは、企業・行政とグリーンコンシューマー(環境活動に関心をもつ消費者)の橋渡しとなる仕組み「エコラブルネット」を、環境NPO・中部リサイクル運動市民の会と協業で運営しています。これは、インターネットを活用した環境モニタリングシステムで、グリーンコンシューマーの方々にネット上でアンケートに答えていただくというものです。

グリーンコンシューマーの視点で、評価・支持していただくことにより、バランスの取れた環境活動を展開しています。



エコラブルネット
<http://ecollable.eal.or.jp/>

ひろげよう! FSC 認証製品の輪

商印事業本部では、2002年5月に日本で初めて商業印刷分野におけるFSC CoC認証を取得し、続いて2003年2月には木材加工分野においても認証を取得しました。これにより、現在では印刷物(紙)と什器・展示施設・ギフト・プレミアムなど(木)の両分野においてFSCのロゴマークが入った製品の生産が可能になっています。印刷物では環境報告書を中心とした企業のコーポレートコミュニケーションツールにFSC認証紙をご採用いただけるケースが増えています。

また、木材加工分野でも試作展示

台によるテストが終了し、本格的にお客さまからのご注文をお受けできる体制が整いました。

今後は、このFSC認証製品の輪を広げるべく、営業活動を開始していきます。

※FSC森林認証制度
森林管理協議会が提唱する「森林管理のための10原則と基準」に基づく環境に配慮した森林を認証する制度です。また、木材の加工や製品製造現場ではそのFSC認証林から出荷された木材原料と、それ以外の木材原料を分けて管理する仕組みを構築し、完成品にはFSCのロゴマークを表示してFSC認証材がどの程度使用されているのかを明らかにすることとしています。このような管理を認証するのがFSC CoC認証です。いわば「森林版トレーサビリティの仕組み」です。



FSC認証を取得した展示台

循環型社会づくりへの取り組み

循環型社会を実現するためには、リデュース・リユース・リサイクルを率先して行うことが大切だと考えています。そこで、循環型社会の実現に向けてさまざまな取り組みを進めています。

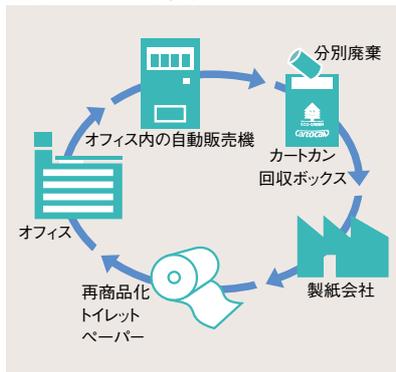
カートカンリサイクル

まず社内から古紙再利用を推進

使い終わった製品を廃棄するのではなく、違う製品へ生まれ変わらせて再利用することも大切です。トッパンが容器を製造し、充填事業を手がける主力商品に「カートカン」がありますが、パッケージ事業本部は、2002年1月にカートカン空容器をトイレトペーパーにリサイクルするシステムを構築しました。

このシステムの特徴は、未洗浄カートカン空容器の再商品化にあります。リサイクルしたトイレトペーパー「ECO-GREEN」はカートカン古紙を約50%配合しています。トッパンの2003年度の「ECO-GREEN」購入量は1,473ケース(60ロール入り)で、最大ユーザーです。

■リサイクルの仕組み



カートカンと「ECO-GREEN」

印刷物リサイクルシステムの確立

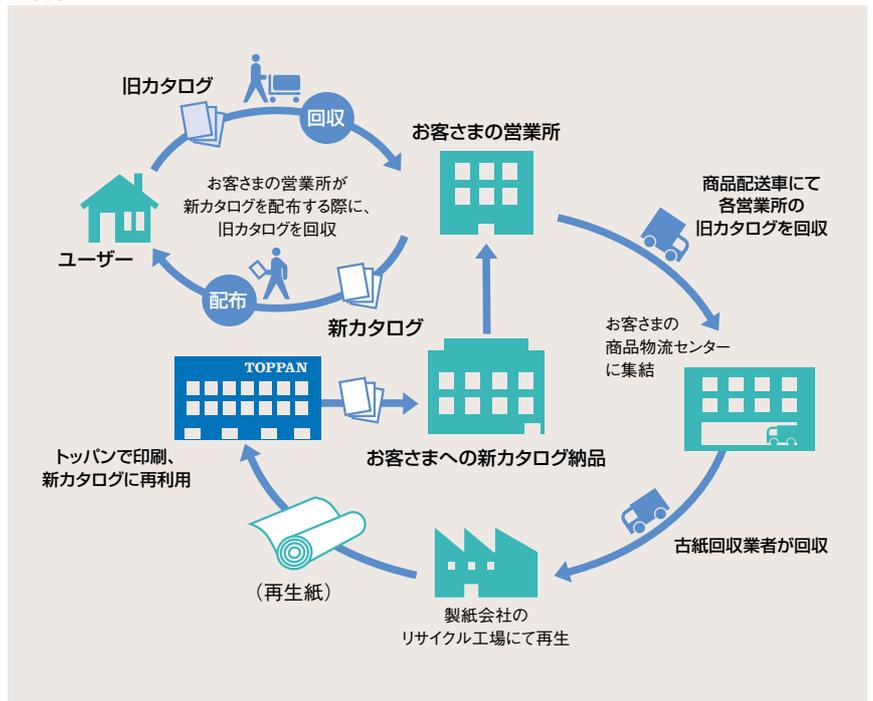
印刷物をオリジナル印刷用紙に再生

循環型社会の構築のために、リサイクルの推進は必要不可欠です。そこでトッパンでは、印刷物の自己完結型リサイクルシステムを確立し、資源保護に結びつける活動を進めています。

このリサイクルシステムは、製紙会社と循環型社会構築の目的意識を共有して運用しているもので、消費者から回収された不要印刷物は、製紙会社でトッパンオリジナル再生紙としてリサイクルされ、再び印刷物として消費者の手元にわたります。

現在、カタログなどの回収活動とともに、他事業領域への展開の可能性について検討を進めています。

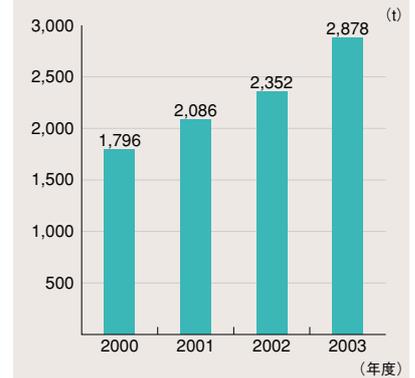
■古紙リサイクルシステム



中部地区での活動

トッパンの中部事業部では、「東海コープ事業連合」およびその会員生協の「めいぎん生協」「コープぎふ」「みかわ市民生協」「コープみえ」と、印刷物リサイクルを実施しています。2003年度の回収実績は、2,878tとなり、前年度と比べ約22%増加しました。

■東海コープカタログ回収実績



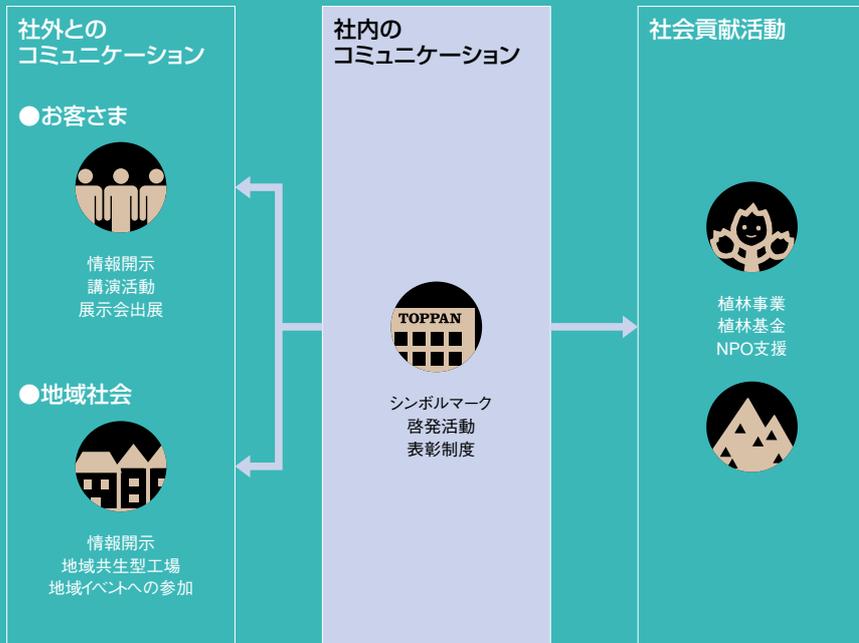
環境コミュニケーション活動

環境活動をより実りのあるものにしていくためには、社員はもとより、トッパンに関連する広範な人々と、環境に取り組む意識の共有化をはかることが重要です。トッパンでは、社内外への啓発活動、地域社会との共生活動など、さまざまなレベルの環境コミュニケーション活動を展開しています。

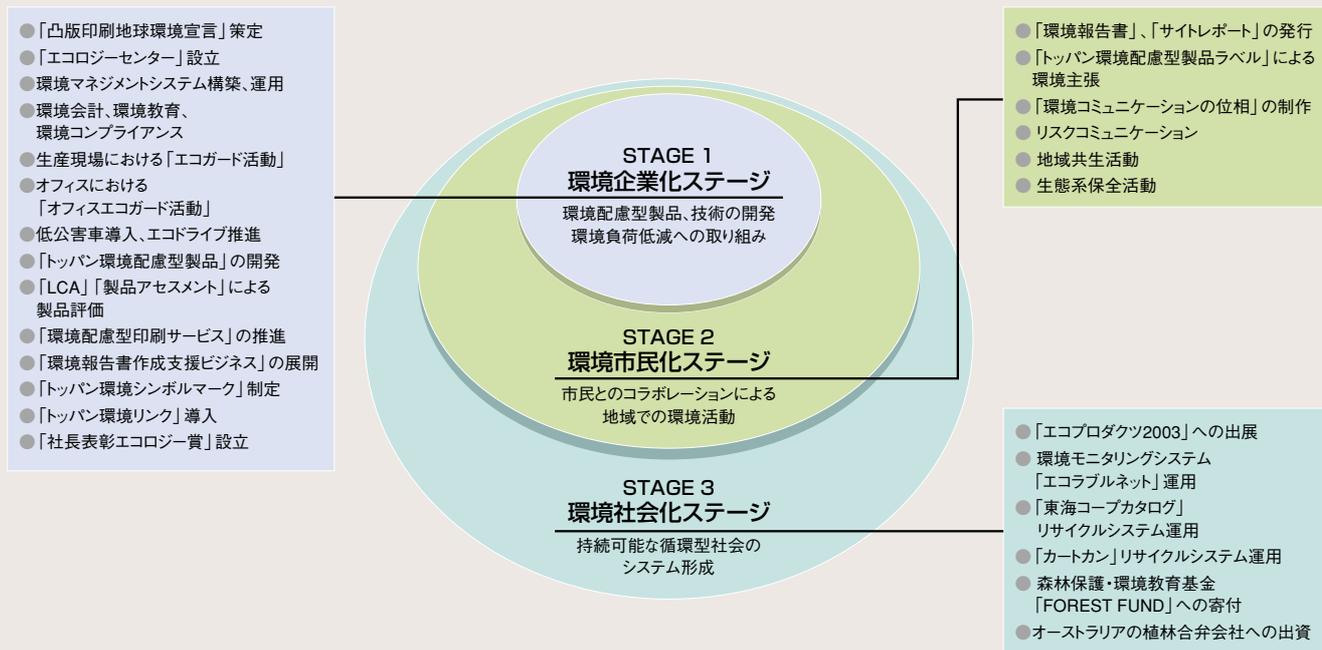
環境コミュニケーション活動の概要

環境経営を推進するにあたり「環境コミュニケーション活動」は、重要な役割を担っています。社内環境活動や、グループ会社とのコラボレーションといったトッパングループ内での取り組みはもちろん、社会の一員として市民とのリレーションシップをはかることをめざした地域コミュニケーション活動を。さらには、持続可能な循環型社会システム形成をめざした産官学民とのコラボレーション。

こういったコミュニケーション活動は、さらなる環境経営の推進につながると考え、積極的な活動を行っています。



環境ステージ別に見た環境コミュニケーション活動の分類



社内のコミュニケーション

社内イントラネットを活用した情報共有化システムを構築し、社内の環境意識の向上、環境情報の共有化をはかっています。また、「社長表彰・エコロジー賞」により環境活動の優秀事例の表彰を行っています。

「トッパン環境シンボルマーク」の制定

社員一人ひとりの環境意識

自社の環境負荷を認識し、全社をあげて環境活動に取り組むためには、社員一人ひとりの意識改革が必要です。トッパンでは1999年に「トッパン環境シンボルマーク」を制定し、社内報や名刺などに表示。環境意識の徹底をはかっています。

トッパン環境シンボルマーク



トッパンは、エコガード活動、エコクリエイティブ活動を通じて、地球環境に配慮した企業をめざしています。このトッパンの企業思想と行動をシンボルマーク化しました。トッパンの環境対応や対策がSEED「種」となり、芽を出し大きく育っていくことをイメージ化しています。種から伸びた茎でエコロジーの「E」をシンボライズし、2枚の葉はトッパンのエコガード活動、エコクリエイティブ活動を意味しています。

主な社内コミュニケーション活動

環境月間、省エネルギー月間

毎年6月に環境月間、2月と8月に省エネルギー月間を設定し、全社レベルの環境活動を推進しています。

環境月間では、活動に先駆けて全事業所よりトッパングループ統一標語を募集。入賞作を選出し、賞金を授与するとともに、最優秀賞作品によるポスターを制作し、環境月間にあわせて全社に配布・掲示を行います。2004年度の募集には4,392件の応募があり、最優秀賞1件、優秀賞2件、佳作5件が入賞作として選出されました。

また省エネルギー月間では、事業所ごとにポスター・標語を掲示して省エネ意識の啓発をはかり、省エネ活動を推進します。月間活動後は活動事例をまとめ、優良事例の全国展開をはかります。



環境月間ポスター

トッパン環境リンク

2001年5月に社内イントラネットを活用した環境情報の共有化システム「トッパン環境リンク」をスタートしました。社内外の各種環境情報や環境配慮型製品に関する情報を掲載し、社員の環境意識の啓発をはかっています。

また、2003年度よりシステムの見直しを行い、相互入力を可能とすることにより、社内コミュニケーション活動の活性化に役立てています。



トッパン環境リンク

トッパングループ環境会議の開催

トッパンでは環境課題の共有化をはかるため、グループ会社も含めたいくつかの環境会議を定期的で開催しています。全国エコガード会議、全国エコクリエイティブ会議の2つを柱として在京エコガード会議、在京エコクリエイティブ会議、環境ISO事務局会議、エネルギー担当会議、トッパングループ環境会議などを開催することによ

り、情報の共有化、優良事例の展開など環境活動のさらなる推進をめざしています。

エコクリエイティブヒアリング

2003年度より、エコクリエイティブ活動における情報の共有化を目的とした、「エコクリエイティブヒアリング」を実施しています。これはエコロジーセンターが主体となり、各事業(本)部へのヒアリングを行うことで、情報の共有化をめざすものです。これにより事業(本)部への速やかな支援、先進事例の水平展開が可能になり、エコクリエイティブ活動の活性化が期待されています。

エコロジー賞

年2回の社長表彰制度にエコロジー賞を設け、優秀事例の表彰を行うことで環境活動の活性化をはかっています。個人またはグループを対象とし、社内における環境保全活動に顕著な貢献をしたもの、独創的な改善案により他の規範となる功績をおさめたもの、環境保全技術・商品開発において特許、実用新案などに大きく寄与したものが審査対象となります。

これまでに「固形燃料化(RPF)設備導入による費用の削減」「印刷業界初のFSC-CoC認証取得による当社環境ブランド力向上への貢献」といった事例がエコロジー賞を受賞しました。2003年度は残念ながら該当案件がありませんでしたが、今後も積極的な環境活動を続けていきます。

社外とのコミュニケーション

環境報告書やサイトレポート、環境配慮型製品のラベルにより環境活動の情報を積極的に公開するとともに、講演会への参加、環境展示会への出展などの環境コミュニケーション活動も推進しています。さらに、PRTR法の施行に伴い「リスクコミュニケーション」への対応も進めています。

環境情報の開示

環境報告書の継続的発行

トッパンは、1998年より毎年継続的に「環境報告書」を作成し、環境情報開示に努めてきました。2000年からは、英語版も継続して発行しており、日本語版、英語版ともにWebサイトにも掲載しています。

『環境報告書2003』は(株)東洋経済新報社主催の第七回環境報告書賞で、優れた情報開示として高い評価をいただき、「優良賞」を授与されました。



「第七回環境報告書賞」優良賞に選定された『環境報告書2003』

過去の環境報告書URL

http://www.toppan.co.jp/aboutus/tech_info/environment/index.html

CSRレポートURL

<http://www.toppan.co.jp/csr/report04/>

サイトレポートの発行

2000年度から、ISO14001認証取得事業所では、地方自治体や近隣住民の方々に向けた「サイトレポート」を発行しています。

サイトレポート連絡先メールアドレス

eco@toppan.co.jp

「トッパン環境配慮型製品ラベル」の制定

2000年度から、トッパン社内基準を満たす環境配慮型製品については、「トッパン環境配慮型製品ラベル」を表示し、環境に配慮したポイントを文章

で分かりやすく解説しています。

2004年3月末までに、70製品について「トッパン環境配慮型製品ラベル」の表示を認定しました。



講演会への参加

トッパンの環境活動への取り組みについて社外に広くご理解いただくために、業界や産業界の諸団体における講演会への参加や講師としての講演活動を行っています。

環境展示会の開催

トッパンでは、環境展に出展するのみならず、積極的に環境関連の展示会を開催しています。

2004年7月には、大阪の自社ショールームPLAZA21 KANSAIにて「コミュニケーション&環境展」を開催。地球環境に配慮した「自然環境」のコーナーと、人に優しい「生活環境」のコーナーに分

■エコプロダクツ2003への出展

トッパンは、2003年12月に「エコプロダクツ2003」に出展。グループ会社(トッパン・フォームズ(株)、トッパンレーベル(株)、(株)フレーベル館、東京書籍(株))とともに環境に配慮した製品の展示と、来場者とのコミュニケーションによって、環境への取り組みを積極的にアピールしました。

展示ブースは「エコハウス」と称し、トッパンの環境配慮型内装材で施工して、リビング、書斎、キッチン我的生活シーンごとに、トッパンの環境配慮型製品を展示しました。さらに、エコミニ広場を設け、環境関連イベントを開催しました。

け、トッパンの取り組み姿勢ならびに近未来の動向とともに、トッパングループの総合力を、提案・紹介しました。

リスクコミュニケーションへの考え方

従来より、近隣の方々からのお問い合わせには、事業所単位で対応してきましたが、PRTR法の施行を契機に、事業活動に関わる環境影響への説明責任をより明確にするため、環境アセスメントによる現状把握とリスクコミュニケーションのあり方を見直しました。

サイトレポートの発行だけでなく、近隣の皆さまへの環境説明会を行うなど、トッパンの活動に理解を深めていただくよう今後も努めます。



近隣の方々への環境説明会



紙製飲料缶「カートカン」は森のおくりものです

材料の環境配慮だけではなく、リサイクルまで考えたトータルな環境配慮型製品をめざしています。

「森を育む紙製飲料容器普及協議会」を設立

トッパンは、飲料メーカーや製紙会社など30社と共同で2004年4月に「森を育む紙製飲料容器普及協議会」を設立しました。本協議会は、「カートカン」の需要と供給の拡大をはかり、日本の環境保全に貢献することを目的としています。

トッパン製品のカートカンは、間伐材や端材を含む国産材を30%以上使用した紙製のエコロジー製品です。間伐材をはじめとする国産材を活用した製品の購入は、日本の森林整備に必要な資金の確保につながるため、国産材を積極的に使用したカートカンの利用普及は森を育むことができる製品と位置づけられ、期待が高まっています。

今後、本協議会を中心に、林野庁をはじめとする関係各所と連携しながら紙製飲料容器普及啓発の支援、関連情報の収集・発信、需要・供給拡大に向けた具体的な支援事業を活発に展開していきます。

「間伐材マーク」の取得

カートカンは、間伐推進の普及啓発、間伐材の利用促進と消費者の製品選択等に資することを目的とした「間伐材マーク」を取得しました。

カートカンは主に紙でできています。「紙を使うことで森が育つ」というと矛盾しているようですが、紙の原材料である木材の使用が増えれば、森林の整備に必要な経費が確保されて「植える→育てる→収穫する」というサイクルがスムーズに循環し、健全な森林が育ちます。しかし、現在わが国の森林の多くは、安価な国外の木材におさされて、十分な循環が難しい状態にあるといわれています。

カートカンは、間伐材や端材などの国産木質バイオマス資源を積極的に活用しています。間伐材マークのついた飲料容器は、カートカンだけです。



カートカンと間伐材マーク

カートカンリサイクル

カートカンは、牛乳パックと同様に質の高い紙を利用しているため、「マテリアル・リサイクル」においても良質な資源です。また、熱資源としての回収も可能です。

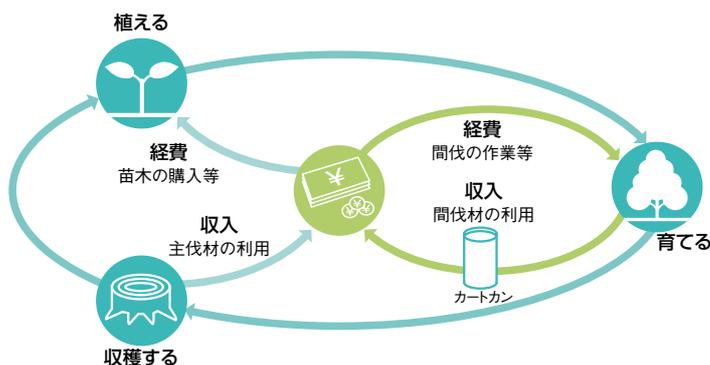
マテリアル・リサイクル

- 家庭系ルート：飲用後は、よくすすいでから切り開いて乾かし、地方自治体の資源ごみ収集やスーパー店頭などで、紙パックとして回収している例もあります。
- 事業系ルート：飲料メーカー、再生紙メーカー、トッパンが協力して、関東地区でリサイクル回収システムのモデルルートを構築しました。

サーマル・リサイクル

- 焼却熱利用：焼却時に発生する熱をエネルギーとして回収し、暖房や温水などに利用します。カートカンの焼却残さ(焼却灰)は重量の約2.2%とごくわずかです。
- 固形燃料化：カートカン製造時に発生する紙ごみなどは、固形燃料化することで、暖房、発電などの燃料として利用できます。1999年4月には相模原工場において固形燃料化パイロットプラントが稼働しています。

■木材の生産サイクルとカートカンの役割



豊かな国土を守り、地球温暖化の原因となるCO₂を吸収して育つ日本の森林、国産材、間伐材、端材などを活用することは、その森林を守り育て、そして地球を温暖化から救うことにつながります。

第三者審査

本レポートの信頼性を維持・向上させるために、
あずさサステナビリティ(株)による第三者審査を受けました。

トッパンは、2000年に今後のあるべき姿を「TOPPAN VISION 21」として策定されました。その具体的な内容と考えは、CSRレポート本文において「企業理念」「経営信条」「行動指針」とともに記載されていますが、「お客さまとの信頼関係にこたえ、社会的責任を自覚し、良き企業市民として社会的責任を果たす」という姿勢をはっきりと打ち出され、以前から企業活動と社会とのかわりを重要な課題と認識されてきました。

また、ここ数年の「企業に対する信頼を揺るがすような事件」が続くなど、社会・ステークホルダー側にとっても、企業の社会的責任に対する関心が増してきています。このような社会的要請に応えるかたちで、企業理念等に基づいた従来からの活動を整理しなおし、「CSRレポート2004」を取りまとめ、公表されました。

私たち、あずさサステナビリティ(株)(当時は、朝日監査法人 環境マネジメント部)は、「トッパン環境報告書2001」から継続して、環境報告書の第三者審査を行っています。過去4年

の審査を通じて、トッパンは、環境保全活動とその結果に関する情報に対して、誠実な開示を心がけていることがうかがえました。

集計対象サイト数は多く、国内・海外合わせて100数サイトになりますが、環境パフォーマンス指標、環境会計指標ともに実際に利用しやすいガイドラインや集計手順書(実例の記載を含む)を作成され、海外を含めた内部監査においても、環境報告書における情報開示の視点からの監査も行われています。私たちの審査手続きでは、膨大なサイトのすべてを往査することはできないため、内部監査の実施とその報告は、審査手続きを実施する過程でもおおいに役立てております。

情報の開示についても、SOx、NOxなどの大気汚染物質の排出量を大気汚染防止法で測定が義務づけられた設備からの排出に限らず算出・開示されています。また、廃棄物の最終埋立量を2010年に2000年度比で90%削減することを目標とされていますが、最終埋立量には、直接埋立目的で排出した廃棄物だけでなく、中間処理(再資源化

も含む)による残さも含めて算出されています。自社の排出する環境負荷をとらえるにあたっての厳密さは、環境会計の集計にも表れています。環境保全設備の認識については、環境保全割合を厳しく設定し、関連する維持費の範囲も厳密に定められています。

今年度からは、今まで環境報告書として報告していたものから、企業市民としての報告として、「CSRレポート」として取りまとめられ、「なぜ、今年からCSRレポートとしたか」「トッパンの考えるCSR」について、かなり詳しく記載されました。初めての試みであるため、活動の姿勢と方針をなるべく多く記載しようとして、情報量が多くなっています。

最初であるので、自社の活動を整理



朝霞工場群における審査

第三者審査の手続き

審査計画の策定	●打ち合わせおよび計画	前年指摘事項の改善状況のヒアリングおよび集計対象範囲、集計方法の確認。審査日程、現地審査サイトの選定
審査機関内審査会	●経営者インタビュー	CSRレポート2004の冒頭にあたる「トップメッセージ」の内容に関して、社長インタビューを実施。トッパンにおける社会的責任(CSR)の考え方や従来の「環境報告書」を「CSRレポート」として今回発行するに至った経緯などを確認
	●本社審査 国内外グループ会社・凸版印刷(株)単体	データ収集手続きのヒアリングと、収集にかかる内部統制の確認。分析の手続き、質問、証憑突合(根拠資料)の実施。算出方法の妥当性の検討、計算の正確性、集計の正確性の確認。整合性確認(数値間、異なるデータ間、記述情報との整合性)
	●現地審査	朝霞工場群/金融・証券事業本部/商印事業本部/エレクトロニクス事業本部/タマホリ(株)
最終原稿チェック	●本社審査	全グループの集計の確認、CSRレポート最終原稿のチェック
審査機関内審査会	●審査機関内審査会	「第三者審査報告書」提出に先立ち、実施した手続き、審査結果などについて、審査担当チーム以外のレビューアーにより審査を受け、「CSRレポート2004」に対する審査機関としての結論を確定
第三者審査報告書提出	●第三者審査報告書提出	第三者審査の結果である「第三者審査報告書」をトッパンに提出
第三者審査実施報告会	●第三者審査実施報告会	トッパンに、長文式で第三者審査の実施過程において気付いた事項を報告

してまとめる意味もあると思います
が、今後は、情報のマテリアリティを
考慮していかれることが重要です。ま
た会社の方針や体制等については、十
分報告書に記載されているので、今後
は、実行している現場の方々の声など
を聞いてみたいと思います。さらに、
GRIガイドラインにあるように、その
組織が直接的・間接的に行った経済的
行為がどのようにステークホルダーに
関わってくるのかという点に重きをお
いた経済的パフォーマンスの記述も検
討していただきたいと思ひます。

これらについては、今までのアンケ
ート、第三者審査実施後の報告以外に
今回は、第三者意見、座談会を通じて
外部の声も聞かれていますので、継続
的な改善につなげていかれることを期
待します。

あずさサステナビリティ(株)
マネジャー

矢尾 眞穂

「CSR レポート 2004」に対する第三者審査報告書

平成16年9月6日

凸版印刷 株式会社
代表取締役社長 足立 直樹 殿

あずさサステナビリティ株式会社
(あずさ監査法人グループ)

代表取締役

中村義人



1. 審査の目的及び範囲

当社は、凸版印刷株式会社(以下、会社という。)が作成した「CSR レポート 2004」(以下、「CSR レポート」という。)について会社と合意した特定の審査手続を実施した。CSR レポートの作成責任は、会社の経営者にあり、当社の責任は、独立した立場から「CSR レポート」に記載されている2003年度の社会・環境パフォーマンス指標及び環境会計指標の信頼性について報告することである。

なお、審査は、2000年度より実施しているもので、1999年度以前の指標は審査の対象としていない。

当社の実施した審査は、監査とは異なるため「CSR レポート」について監査意見を表明するものではない。

2. 審査の手続

当社は、会社との合意に基づき次の審査手続を実施した。

①「CSR レポート」に記載されている社会・環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、作成の基礎となるデータの把握方法及び集計方法の検討

②「CSR レポート」に記載されている社会・環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、本社及び、現地審査したサイト(朝霞工場群、金融・証券事業本部、商印事業本部、エレクトロニクス事業本部、タマポリ棚)におけるサンプリングによる会社の基礎データ及び計算の正確性の検証

手続を実施した結果、結論を表明するための合理的な基礎を得たと判断している。

3. 審査の結果

当社の実施した審査手続の結果は次のとおりである。

「CSR レポート」に記載されている社会・環境パフォーマンス指標及び環境会計指標は、会社の定める方針に従い合理的に把握して集計、開示されたことにおいて、変更すべき重要な事項は認められなかった。

以 上

■トッパンのレスポンス

トッパンでは、環境報告書を1998年から発行しておりますが、2001年発行の「環境報告書2001」からは、環境活動の結果として示された数値である環境パフォーマンス指標および環境会計指標について朝日監査法人(当時)による第三者審査を受けています。

今回発行する「CSRレポート2004」についても、あずさサステナビリティ(株)の審査をいただきました。

トッパンでは、昨年まで発行していた「環境報告書」を、今年から「CSRレポート」として環境のみならず、広く社会性報告も併せたレポートとして、発

行することにいたしました。これは、トッパンの今後のあるべき姿である「TOPPAN VISION 21」を実現することが、トッパンのCSR活動であるという認識に立ち、その活動内容を公開することで、ステークホルダーの皆さまのご理解をいただくためです。

環境活動については「凸版印刷地球環境宣言」の理念のもと、環境負荷の測定やその情報開示において法令による義務よりも高いトッパン独自の自主基準を設けて実施しており、今後も厳格な管理を行います。また、社会性報告に関する分野においては、より事業

活動に直結したCSRを実践してまいります。

今後は、真の企業市民と認められるようトッパン独自のCSRを確立し、積極的な取り組みを行い、本レポートなどを通じて成果をご報告いたします。その際には、この第三者審査でいただいたご指摘についても、具体的な対応を検討し活動に反映させるなど、継続的な改善を行っていききたいと思います。

第三者意見

「日本型CSR」の新たな地平を切り拓く企業へ

現在の「CSRブーム」の中で、多くの企業が「社会責任」を口にし、CSRに関する様々な報告書を発表している。しかし、その企業のCSR報告書を読むと、その企業の「志」の高さが分かる。そうした視点で、この「CSRレポート2004」を読ませていただいたが、改めて、凸版印刷株式会社という企業の「志」の高さに、感銘を受けた。

では、「志」の高い企業とそうでない企業は、何が違うか。三つの指標を挙げよう。

第一の指標は、なぜ「CSR」を重視するのか。いま、世の中に溢れている俗論がある。「CSRを大切にしないと、市場で生き残れない」「CSRを重視しない企業は、投資家から見放される」といった論である。しかし、そもそも企業が「社会責任」を重視するのは、それをしなければ「生き残れない」からではない。その企業が「志」を持って掲げた明確な「企業理念」があるから、誰に言われなくとも「社会責任」を自覚して歩むのではないか。そして、その自覚を持つとき、「責任」「義務」という言葉は、「使命」という言葉へと昇華されていく。本報告書の冒頭の「企業理念」のメッセージの言霊と、随所に現れる「使命」という言葉の余韻が、この企業の覚悟を

伝えてくれる。

第二の指標は、「社会責任」という言葉の意味を、どう捉えているか。それは、単に、社会に対して「悪しき行為」をしないという意味ではない。社会に対して、いかに「良き貢献」を為し得るか。そのことこそが、真の意味での「社会責任」であろう。しかし、「社会責任」とは、「法令遵守」や「企業倫理」、「人権擁護」や「環境保護」のことであるとの狭い認識が溢れている。しかし、本報告書は、「社会責任」という言葉を、「ふれあい豊かな社会を創る」という「社会貢献」という意味で、思いを込めて用いている。

第三の指標は、その「社会貢献」を、何によって実現するか。かつての「フィランソロピー」のブームの頃に生まれた誤解がある。企業は、その収益の一部を使って、いかなる文化支援や慈善活動などを行なっているか。そのことが「社会貢献」であるとの誤解である。そうではない。企業の社会貢献とは、まず何よりも、その「本業」を通じての社会貢献ではないか。企業は、何よりも、その商品とサービスを通じて社会に貢献していくべきではないか。その「日本型経営」の原点ともいえるべき思想が、本報告書には刻まれている。「企

業理念」の中に語られた「こころをこめた作品」という言葉の深み。「製品は、社員一人ひとりの心がこもったものでなければならぬ」とのメッセージの素晴らしさ。

本報告書は、世界に先駆けて、真の「社会貢献企業」へと進化していこうとする、この企業の高き志を伝えてくれる。その歩みは、いつか世界の資本主義市場で最も進んだ「日本型CSR」とでも呼ぶべき、新たな地平を切り拓いていくことだろう。

そして、それを実現するのは、まさに、この企業が大切に育んでいく「人財」。その「人財」こそが、この企業にとっての真の「作品」であり、究極の「社会貢献」なのである。

2004年8月

多摩大学・大学院教授
シンクタンク・ソフィアバンク代表

田坂広志

1981年、東京大学大学院工学系研究科修了。工学博士。日本総合研究所フェロー。多摩大学・大学院教授。シンクタンク・ソフィアバンク代表。「社会起業家フォーラム」代表。その他、情報、流通、金融、教育、環境など、各分野の企業の社外取締役や顧問を務める。



■トッパンのレスポンス

今回のCSRレポートでは、多摩大学・大学院教授でありシンクタンク・ソフィアバンク代表の田坂広志様から、貴重なご意見を頂戴いたしました。

昨今、CSRが一種のブームのように取り沙汰されているなか、トッパンといたしましては、「情報を伝え、文化を育み、ふれあい豊かなくらしに貢献すること」が印刷産業のリーダーとしての社会的使命であるとの認識のもと、「こころをこめた作品づくり」を通じて社会に貢献するという企業理念を

実現することをCSR推進活動の基本方針として位置づけております。

このような基本的認識のもとに、田坂様からご指摘いただきました3つの指標、すなわち「社会的責任の自覚」「良き貢献」「本業を通じての社会貢献」ということをふまえて、トッパンのCSRへの取り組みを深く掘り下げつつ、真の「社会貢献企業」としてのあゆみを進めてまいります。

また、田坂様が最後に述べられている人財の大切さは、まさにトッパンの

価値観にほかなりません。トッパン独自のCSRを確立していくのはトッパンで働く社員一人ひとりであり、また、トッパンのCSRは社員一人ひとりが働きがいのある会社をつくりこむことにあるということを改めて再認識しております。

最後に、ご多忙のなか、当レポートに対するご意見をいただきました田坂様に厚く御礼申し上げます。

データ集

トップランの経営信条では、公正で開かれた企業活動を行うことを明記しています。

このパートでは、環境省やGRIが発行している報告書ガイドラインや各種調査機関の社会的責任アンケートの質問項目を参考に、定量的データや社内基準などの詳細なデータを報告します。

報告基礎データ	P.78	会社概要や報告対象範囲など、報告にあたっての基礎的な情報をまとめてあります。
社会性パフォーマンスデータ	P.80	財務データや倫理、人事関連など経済・社会的側面に関するデータをまとめてあります。
環境マネジメントデータ	P.84	環境マネジメント組織や環境会計などに関する詳細な情報をまとめてあります。
エコガードデータ	P.86	さまざまな環境負荷状況の推移など詳細な環境パフォーマンス情報をまとめてあります。
エコクリエイティブデータ/ 環境コミュニケーションデータ	P.90	環境配慮型製品の状況や環境コミュニケーションに関する詳細な情報をまとめてあります。
GRIガイドライン対照表	P.92	GRI (Global Reporting Initiative) の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」との対照表です。

報告基礎データ

会社概要

社名	凸版印刷株式会社 TOPPAN PRINTING CO., LTD.
本社所在地	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地 電話 03-3835-5111 (代表)
創業	1900年(明治33年)1月17日
代表取締役社長	足立直樹
従業員数(単体)	11,512人(2004年3月末現在)
従業員数(連結)	32,178人(2004年3月末現在)
資本金(単体)	1,049億円

グループ概要

トッパングループは、凸版印刷株式会社(当社)および関係会社143社(子会社122社、関連会社21社)で構成されており、情報・ネットワーク系、生活環境系およびエレクトロニクス系の3事業分野を中心に幅広い事業活動を展開しています。

トッパンおよび関係会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

■トッパングループの構成

凸版印刷株式会社	
情報・ネットワーク系事業	生活環境系事業
製造会社	製造会社
トッパンディスプレイ(株)	トッパンプラスチック(株)
(株)トッパングラフィック	凸版関西ボックス(株) 他19社
(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ 他16社	タマ加工(株) 他3社
* 日野オフセット印刷(株) 他2社	製造販売会社
浜松トッパン・フォームズ(株) 他10社	トッパンレーベル(株)
T.F.Company, Ltd. 他7社	トッパンコンテナー(株)
* Korea Toppan Forms Co., Ltd. 他8社	タマポリ(株)
製造販売会社	* 東洋インキ製造(株) 他2社
トッパン・フォームズ(株) 他2社	P. T. Toppan Sampoerna Indonesia
* 図書印刷(株)	Toppan Interamerica Inc. 他5社
* 東京磁気印刷(株)	販売会社
Toppan Printing Co. (America), Inc.	(株)トッパン・コスモ 他1社
Toppan Printing Co., (H.K.) Ltd.	
Toppan Printing Co., (Shenzhen) Ltd.	エレクトロニクス系事業
Toppan Printing Co., (Shanghai) Ltd. 他3社	製造会社
販売会社	新潟凸版印刷(株)
(株)フレーベル館	凸版滋賀精密(株) 他4社
(株)トータルメディア開発研究所	製造販売会社
(株)トッパン トラベル サービス	(株)トッパンNECサーキットソリューションズ
(株)トッパン・マルチソフト 他16社	台湾凸版国際彩光股份有限公司 他3社
* トッパンエムアンドアイ(株)	販売会社
* 東京書籍(株) 他2社	台湾凸版電子股份有限公司 他3社
Toppan Printing Co., (Australia) Pty. Ltd. 他1社	

(注)

無印/子会社122社、*/関連会社21社(2004年3月末現在)

当社グループの事業領域は5つの事業区分から構成されていますが、現時点における事業規模等を勘案して、3つのセグメントに区分しています。子会社のうち、トッパン・フォームズ(株)は、東京証券取引所市場第1部に上場しています。

報告対象範囲

環境パフォーマンスデータおよび環境会計の対象範囲については、子会社のなかから環境保全上の重要性に応じて決めています。

主要財務データは、会計上の連結対象範囲となっています。

人事関連データは、原則として凸版印刷(株)単体です。

■環境報告対象範囲主要生産事業所の所在地 (凸版印刷本体およびファミリー会社^{*1}の工場)

^{*1} 子会社のうち、凸版印刷(株)が経営を指導している会社

名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地
札幌工場	北海道	名古屋工場	愛知県	(株)トッパンプリンティングコミュニケーションズ	東京都
千歳工場	北海道	松阪工場	三重県	(株)トッパングラフィック	東京都
仙台工場	宮城県	滋賀工場	滋賀県	トッパンプラスチック(株)	東京都
群馬工場	群馬県	関西商印工場(大阪)	大阪府	凸版製本(株)	東京都
柏工場	千葉県	関西商印工場(滝野)	兵庫県	(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	東京都
幸手工場	埼玉県	滝野証券工場	兵庫県	(株)トッパン・エレクトロニクス富士	静岡県
嵐山工場	埼玉県	滝野パッケージ工場	兵庫県	大阪凸版ディスプレイ(株)	大阪府
朝霞証券工場	埼玉県	福崎工場	兵庫県	(株)トッパンハリマプロダクツ	兵庫県
商印朝霞工場	埼玉県	伊丹工場	兵庫県	熊本凸版(株)	熊本県
エレクトロニクス朝霞工場	埼玉県	福岡第一工場	福岡県		
板橋工場	東京都	福岡第二工場	福岡県		
相模原工場	神奈川県	熊本工場	熊本県		
新潟工場	新潟県				

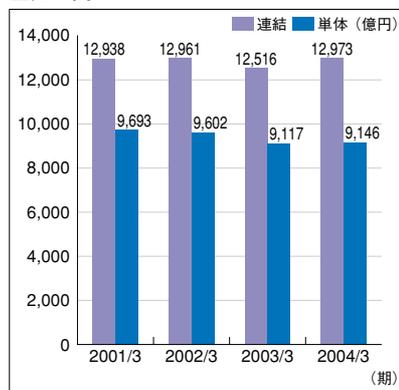
■海外生産事業所(海外現地法人の工場)

名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地
Toppan Printing Co., (Shanghai) Ltd.	中国	Siam Toppan Packaging Co., Ltd.	タイ	中華凸版電子股份有限公司	台湾
Toppan Printing Co., (Shenzhen) Ltd.	中国	Toppan Printing Co. (America), Inc.	アメリカ	台湾凸版亜太精密股份有限公司	台湾
Toppan Printing Co., (H.K.) Ltd.	中国	Toppan Interamerica Inc.	アメリカ	台湾凸版国際彩光股份有限公司	台湾
P. T. Toppan Sampoerna Indonesia	インドネシア	Toppan Optical Products, Inc.	アメリカ		

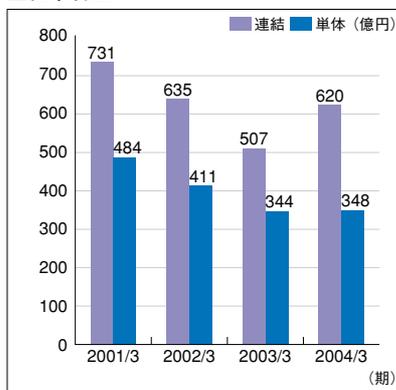
社会性パフォーマンスデータ

主要財務データ

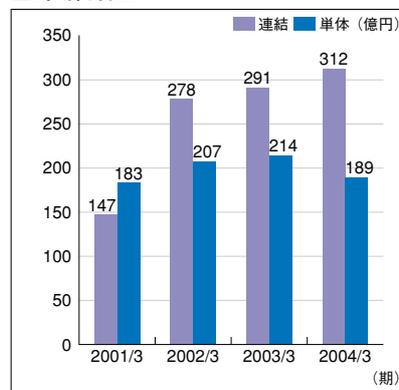
■売上高



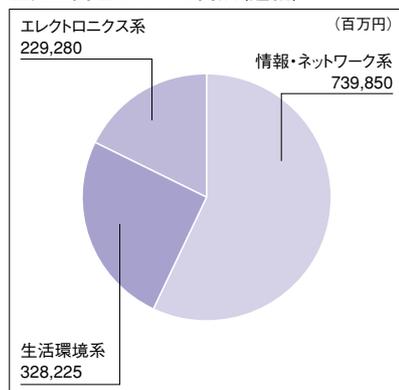
■経常利益



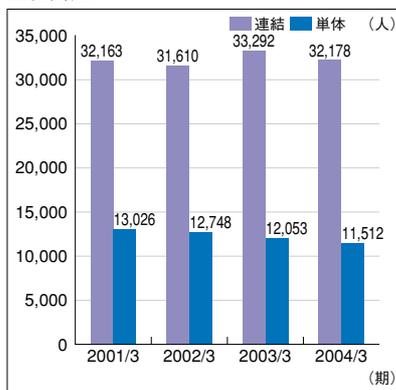
■当期純利益



■売上高セグメント内訳(連結)



■社員数



採用・登用・雇用

■社員数

	社員数	平均勤続年数	年間離職率
2002年度 (2003年3月末)	12,053人 (うち女性8.1%)	15.5年	3.7%
2003年度 (2004年3月末)	11,512人 (うち女性7.9%)	15.5年	3.6%

■人員内訳

	役員	管理職層 (含嘱託、課長以上)	監督職層 (含嘱託、係長、主任)	派遣、 パート
2002年度 (2003年3月末)	29	1,977 (うち女性0.8%)	2,465	782
2003年度 (2004年3月末)	31	1,897 (うち女性1.0%)	2,334	849

■採用人員(定期大卒(含院卒))

	営業、事務他	技術	女性比率
2002年度	105人	120人	23.1%
2003年度	105人	120人	23.6%

人財育成

■社員のキャリア形成支援

社員のキャリアプランや働き方について会社に申告する制度あり。キャリア形成を支援する制度あり。キャリアルートの多様化を導入している。また、キャリア開発・キャリアデザイン研修などを設定。能力開発・自己啓発などに関する情報の提供を行っている。

■自主的な学習を支援するための教育機会の提供など

トッパンビジネススクールとして、選択研修(集合型)、トッパンチャレンジスクール(通信教育)、ビデオライブラリを提供。選択研修は約60コースの研修プログラムがある。トッパンチャレンジスクールは、修了時に費用の半額を会社で負担し、自己啓発を支援している。

■人財育成に関する実績/計画

	2003年度	2004年度
社員一人あたりの研修等費用	29,000円	45,000円(見込み)
一人あたり平均研修日数	0.89日	—

(いずれも2002年度は実績集計せず)

■人事評価制度

本俸改定、賞与、昇格のそれぞれで人事考課を実施。上司には必ずフィードバック面談を設け、考課の結果および今後の目標について相互のコミュニケーションをとるようにしている。

人財の尊重と活用

■雇用機会均等および差別撤廃を目的とする方針

雇用機会均等および差別撤廃を目的とする明文化された方針があり、文書によって開示している。その方針は海外や国内子会社を含むグループ全体に適用される。

特記事項：人権を尊重する。法と倫理を遵守する。児童労働の禁止。人種、民族、国籍、性別、身体的特徴などを理由にした不当な差別をいっさい行わない。セクシャルハラスメントを行わない。

■女性の登用・活用

女性社員を登用・活用するためのフォーラム活動があり、女性社員の登用や活用に関する具体的な数値目標を設置している。また、セクシャルハラスメントに関する相談窓口を開設している。

休暇・休業制度

■産前産後休業制度

契約・パート社員にも適用され、最高付与日数は、産前6週間、産後8週間。

■育児休業制度

対象者は正社員のみ。最高付与期間は、子供が満1歳になるまで。2003年度には男性取得者あり。期間中は給与の一部（10%）支給。申請後の短縮・延長あり。

育児関連経費の補助を行っている。また、情報提供や相談窓口を設置している。復職前にキャリアプランについて申告・相談に応じている。

■介護休業制度

対象者は正社員のみ。最高付与日数は12カ月間。介護家族一人につき1回まで取得可能。介護関連経費の補助、介護関連情報提供・相談窓口設置。

■看護休暇制度

取得可能日数は年間5日、休暇中は無給。

■その他制度

育児支援・介護支援のための短時間勤務制度あり。全社員対象にフレックスタイム制度あり。リフレッシュ休暇制度あり。

■主な休暇・休業制度の取得状況

	2002年度	2003年度
平均年次有給休暇取得率	38.6%	38.2%
産前産後休業制度取得者数	32人	35人
育児休業制度取得者数	37人	48人

職場の安全・衛生

安全・衛生に責任をもつ総括安全衛生管理者を選任。事業所ごとの安全衛生規程で現場責任者の責任を明確化。安全衛生委員会で企画した安全衛生教育を適宜実施。新入社員教育でも実施している。

事業所ごとに明確な目標を設定し、衛生管理者や産業医の職場巡回により危険箇所・リスクを継続的にチェック。労災発生状況など主要データを継続的に把握している。

	2002年度	2003年度
労災による死亡者	0人	0人
度数率 ^{※1}	0.55%	0.30%
強度率 ^{※2}	0.02%	0.01%

※1 度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。
 ※2 強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

情報リスクマネジメント

■プライバシーマーク取得実績

会社名	事業所	取得／申請年月	認定番号
凸版印刷(株)	金融・証券事業本部	2000年 3月取得	A190005(03)
	商印事業本部	2001年 5月取得	A190018(02)
	西日本事業本部	2004年 3月申請	—
	中部事業部	2004年 7月申請	—
トッパン・フォームズ(株)	製造統括本部	2001年 6月取得	A190019(02)
	IMS統括本部	2003年 7月取得	A190050(01)
	関西事業部	2002年11月取得	A190027(01)
	中部事業部	2003年 4月取得	A190039(01)
	西日本事業部	2003年 4月取得	A190040(01)
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)		2002年 8月取得	A820089(01)
トッパン・フォームズ・サービス(株)		2002年 8月取得	A450002(01)
トッパン・フォームズ・サービス関西(株)	全社	2002年 8月取得	A190028(01)
トッパン・フォームプロセス(株)	全社	2003年 6月取得	A190047(01)
浜松トッパン・フォームズ(株)	静岡第二工場	2002年 8月取得	A190029(01)
(株)トッパン・エヌエスダブリュ		2004年 2月取得	A820186(01)

(2004年9月現在)

■ISMS認証取得実績

会社名	事業所	取得年月	登録番号
凸版印刷(株)	Eビジネス事業部(TOPICAサービス)	2002年 6月(Ver.1.0)	CR-I0001
トッパン・フォームズ(株)	東京データセンター	2003年 2月(Ver.1.0)	JQA-IM0049
	関西事業部・関西データセンター	2004年 1月(Ver.1.0)	JQA-IM0137

品質保証の強化

■製品の安全管理についての基本的な考え方

1. 製品の安全管理についての基本理念

製品事故を未然に防止し、使用者の安全と健康を守ることを、企業の社会的使命として、

- ・製品の安全性についての重要性を認識する。
- ・製品の安全管理についての対策を推進する。
- ・製品の安全管理を通じて、社会に貢献する。

2. 製品の安全管理についての指針

1. 全社、全部門が製品安全の重要性を認識し、それぞれの立場で製品の安全管理に努める。
2. TQC、TPM、ISO等の既存の活動に、「製品の安全管理に関する活動」が自然な形で組み込まれるようにし、品質管理、品質保証のさらなる強化と体質改善をめざす。
3. 品質保証などの整備検討においては、ISO9000シリーズの考え方を取り入れるなど、有効かつ効率的に実施する。

4. 本社が全社包括的なレベルの対策(製品の安全に関する動向、判例などの情報収集、全社的な製品管理についての方針・普及や対外的な広報活動など)を、事業(本)部が具体的なレベルの対策(個々の製品に関わる設計基準など)を担当し、互いに連携を取りながら、整合性のある対策の構築をはかる。
5. PL法等に関する情報は、本社および各事業(本)部が積極的に収集し、本社を起点に各事業(本)部に発信できる体制をつくる。
6. 製品事故の未然防止を基本とし、関係会社、得意先、協力会社等と連携して、開発・設計の段階からその実現に努める。
7. 品質保証活動を、常に使用者の立場に立って考え、製造において不良製品の発生防止に努める。
8. 得意先の「製品の安全管理に関する活動」にも、積極的かつ誠意をもって協力し、社会的な責任を全うする。
9. 使用者からの意見、苦情、クレームに対しては、使用者の保護の立場に立って、誠意をもって対応し、適切な処置を講ずる。
10. 既存の危機管理委員会、秘密情報管理委員会との連動した活動により、総合的な体制づくりをめざす。

■ISO9001認証取得実績

事業(本)部	事業所	認証機関	登録年月(改訂年月)
エレクトロニクス事業本部	朝霞工場、滋賀工場	JQA	1993.11(2003. 6)
建築材事業部	柏工場、幸手工場	JQA	1994.12(2001.12)
オプトロニクス事業部		JQA	1995. 3(2003. 4)
エレクトロニクス事業本部	熊本工場	JQA	1995. 4(2003.11)
パッケージ事業本部 関西事業部	滝野パッケージ工場、福崎工場、伊丹工場	JQA	1995. 4(2003.10)
中部事業部	松阪工場、三ヶ日凸版印刷、名古屋工場	JQA	1997. 7(2003.10)
情報・出版事業本部	CD製造部門	JQA	1998. 6(2002. 9)
西日本事業本部 九州事業部	福岡第二工場証券部	JQA	1999. 3(2003. 7)
北海道事業部		JQA	2000.11(2003.11)
金融・証券事業本部	朝霞証券工場、嵐山工場、関西金融・証券事業部、滝野証券工場、セキュアメディア開発室	JQA	2002. 4(2003.10)
エレクトロニクス事業本部	滋賀第二工場、新潟工場、三重工場	JQA	2002. 6
ディスプレイ関連事業部	京都営業所、八重洲営業所	JQA	2002. 6
西日本事業本部 九州事業部	甘木工場	JQA	2004. 6
グループ会社	事業所	認証機関	登録年月(改訂年月)
(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ		QCB JAPAN	2004. 3
(株)トッパン・エレクトロニクス富士		JQA	1993.12(2003. 5)
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ		(財)日本電子部品信頼性センター	1993. 4(2003.12)
熊本凸版(株)		JQA	1997.11(2003.11)
トッパンプラスチック(株)関西事業所	福崎工場、和歌山製造部	JQA	2001.10(2003.12)
(株)トッパンプロスプリント	水戸工場	JQA	2001.11(2004. 4)
(株)トッパン・テクニカル・デザインセンター		JQA	2003. 1
トッパンディスプレイ(株)		Quality Certification Bureau Inc.	2004. 2
海外現地法人		認証機関	登録年月(改訂年月)
Toppan Printing Co., (Shenzhen) Ltd.		SQCC	1995.11(2001.10)
Toppan Printing Co. (America), Inc.		DNV	2000. 7
Toppan Printing Co., (Shanghai) Ltd.		TV Anlagentechnik GmbH	2001. 9
中華凸版電子股份有限公司		RWTUV	2002. 5
Toppan Printing Co., (H.K.) Ltd.		DNV	2002. 5
P. T. Toppan Sampoerna Indonesia		LRQA	2002. 9
台湾凸版国際彩光股份有限公司		SGS	2003.12

環境マネジメントデータ

組織体制

■トッパングループ環境会議

東洋インキ製造(株)
図書印刷(株)
東京書籍印刷(株)
トッパン・フォームズ(株)
東京磁気印刷(株)
トッパンレーベル(株)
凸版物流(株)
タマボリ(株)
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ
凸版印刷(株)
全10社

■トッパングループ・エコプロダクツ会議

東洋インキ製造(株)
図書印刷(株)
東京書籍印刷(株)
トッパン・フォームズ(株)
(株)トッパン・コスモ
トッパンレーベル(株)
東京磁気印刷(株)
(株)トータルメディア開発研究所
凸版物流(株)
(株)トッパン・マルチソフト
タマボリ(株)
(株)フレイベル館
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ
凸版印刷(株)
全14社

■エコリエイティブ推進体制

金融・証券事業本部	エコリエイティブプロジェクト
商印事業本部	商印エコプロジェクト
関西商印事業部	エコリエイティブ推進委員会
エレクトロニクス事業本部	エレ・エコリエイティブ推進
情報・出版事業本部	エコ推進プロジェクト
パッケージ事業本部	パッケージ環境2000プロジェクト
建築材事業部	エコリエイティブ推進委員会
オプトロニクス事業部	エコリエイティブ推進委員会
中部事業部	中部エコプロジェクト
西日本事業本部	西日本エコリエイティブ会議
東北事業部	東北エコリエイティブプロジェクト
北海道事業部	エコリエイティブ委員会
Eビジネス事業部	エコリエイティブ推進プロジェクト
総合研究所	総研エコリエイティブ推進委員会

■エコガード推進委員会検証事項

- 1) エコガード課題に対する実績報告と施策内容
 - ① 廃棄物処理、リサイクル実績
 - ② エネルギー消費実績
 - ③ 大気、水質などに関する社内管理基準値の遵守状況
- 2) 環境に関する外部利害関係情報
 - ① 環境法、条例などの制定および改正情報
 - ② 産業廃棄物処理委託者に関する情報
 - ③ 自治体など所轄官庁からの指導、要望など
 - ④ 地域住民などからの苦情、要望など
- 3) 「エコガード実行計画書(環境マネジメントプログラム)」に関する進捗状況
- 4) 環境保全に関する社内不具合、異常事例
 - ① 該当事例に対する原因究明および改善対策(是正または予防措置)内容の報告
 - ② 部門間における共通課題の水平展開
- 5) 環境側面に関する報告
 - ① 使用化学物質の変更および新規使用
 - ② 製造プロセス、設備の変更および新設
- 6) 環境マネジメントシステム関連の報告
 - ① 社内環境監査内容
 - ② 内部環境監査内容
- 7) 工場敷地および周辺地区の生態系保全など、その他生産事業所独自の事項

■内部環境監査員登録者数

職層	人数
管理職層	151人
監督職層	109人
一般職層	68人
計	328人

(2004年6月30日現在)

■印刷事業に関する主要な環境関連の法律

基本理念・原則 P.48~P.57
環境基本法
自然再生推進法
循環型社会形成推進基本法
エネルギー政策基本法
環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律
環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律
エコガード分野 P.58~P.63
大気汚染防止法
水質汚濁防止法
下水道法
浄化槽法
瀬戸内海環境保全特別措置法
土壌汚染対策法
悪臭防止法
騒音規制法
振動規制法
工業用水法
エネルギーの使用の合理化に関する法律
石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律
新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法
廃棄物の処理及び清掃に関する法律
特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
ダイオキシン類対策特別措置法
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法
特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律
地球温暖化対策の推進に関する法律
工場立地法
景観法
都市計画法
都市緑地法
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律
エコリエイティブ分野 P.64~P.69
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律
資源の有効な利用の促進に関する法律
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律

■ISO14001認証取得実績

事業(本)部	事業所	主な生産品目など	認証機関	登録年月(改訂年月)
エレクトロニクス事業本部	滋賀工場	エレクトロニクス部品	JQA	1998. 7
エレクトロニクス事業本部	熊本工場	エレクトロニクス部品	JQA	1998.11 (2001.12)
建築材事業部	幸手工場/柏工場	壁紙、家具什器用表面材、化粧シート	JQA	2000. 3 (2000.6)
エレクトロニクス事業本部	新潟工場および(株)トッパンNECサーキットソリューションズ新潟工場	エレクトロニクス部品	JQA	2000. 4 (2002.10)
商印事業本部	(株)トッパンプリンティングコミュニケーションズ	書籍、雑誌、カタログ	JQA	2000.10 (2002.12)
金融・証券事業本部	嵐山工場	クレジットカード、ICカード	JQA	2000.11
パッケージ事業本部	秋葉原オフィス/海老江オフィス	パッケージの企画、開発設計、販売、プリプレス	JQA	2001. 3
情報・出版事業本部	板橋工場/凸版製本(株)	書籍、雑誌	JQA	2002. 2
パッケージ事業本部	福崎工場	軟包装材料、紙カップ、プラスチック製品	JQA	2002. 7
情報・出版事業本部	(株)トッパングラフィック川口工場/王子工場	書籍、雑誌	JQA	2002. 8 (2004.7)
商印事業本部/金融・証券事業本部/パッケージ事業本部	滝野工場	商業印刷物、有価証券、液体紙容器	JQA	2002.10
パッケージ事業本部	群馬工場	軟包装材料	JQA	2003. 7
金融・証券事業本部/商印事業本部/エレクトロニクス事業本部	朝霞工場	有価証券、商業印刷物、エレクトロニクス部品	JQA	2003.12
エレクトロニクス事業本部	(株)トッパン・エレクトロニクス富士	エレクトロニクス部品	JQA	2004. 6

グループ会社	事業所	主な生産品目など	認証機関	登録年月(改訂年月)
(株)トータルメディア開発研究所	本社	ミュージアムおよび関連施設のコンサルティング	JSA	2001. 3 (2002.4)
トッパン・フォームズ(株)	日野工場	ビジネスフォーム	JQA	2001. 6
トッパンレーベル(株)	福島工場	感圧着ラベル	JQA	2001.11
凸版物流(株)	川口サイト	製品の保管および輸送	JQA	2002.10 (2003.10)
トッパン・フォームズ(株)	福生工場	ビジネスフォーム	JQA	2004. 2
トッパン・フォームズ(株)	開発研究所	研究開発	JQA	2004. 3
トッパンコンテナ(株)	埼玉工場/宮城工場	段ボールおよび段ボール箱	JQA	2004. 4

海外現地法人	主な生産品目など	認証機関	登録年月
Siam Toppan Packaging Co., Ltd.	紙器・美装段ボール	MASCI	2002. 4
Toppan Printing Co., (H.K.) Ltd.	書籍、雑誌、商業印刷物	DNV	2002. 5
Toppan Printing Co. (America), Inc.	商業印刷物	DNV	2002.12
中華凸版電子股份有限公司	エレクトロニクス部品	SGS	2003.10
Toppan Printing Co., (Shenzhen) Ltd.	書籍、紙器、カード	SSCC	2003.12

(注) 2004年7月31日現在 26システム35事業所

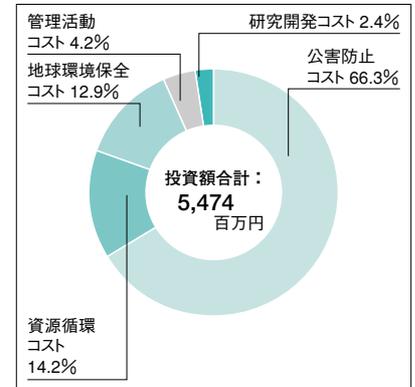
■ISO14001指摘件数(2003年度)

項目	内容	指摘件数
軽微な不適合	規格が要求する事項に部分的な欠落がある	14
観察事項	規格適合のために改善する余地のある事象	152
優れた事項	環境マネジメントシステムとして特筆すべき秀逸な事項	17

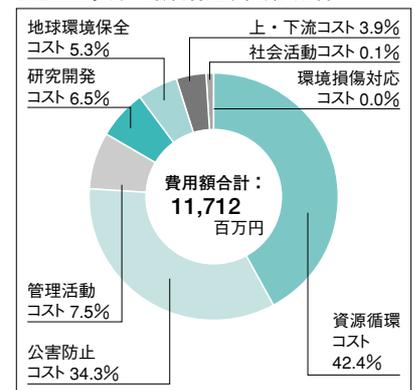
(注) 海外現地法人および独立事業子会社の一部は含まれません。

環境会計

■2003年度 環境保全投資額割合



■2003年度 環境保全費用額割合



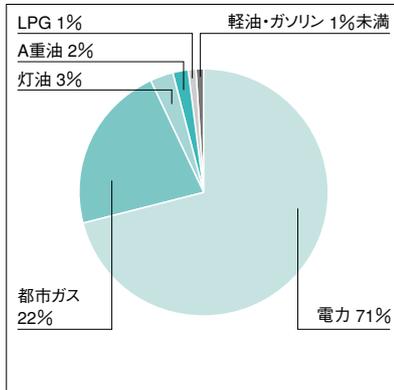
■2003年度の環境会計作成基準

- 参考ガイドライン
環境省「環境会計ガイドライン(2002年版)」
- 環境保全コストの算定基準
 - 投資額：環境設備の当期取得価額としています。
 - 費用額：環境設備の財務会計上の減価償却費および電力・燃料費、修繕費など設備の運用維持に関わる費用、その他、環境関連費用を集計しています。
 - 複合コスト：厳密に環境保全部分を把握する観点から、社内ガイドラインにおいて、コストごとに環境保全割合を定義し、集計しています。
- 経済効果の算定基準
経済効果は、確実に把握可能な実質的效果とし、いわゆるみなし効果は対象としません。
 - 省エネルギー：省エネ対策に伴うエネルギー削減量(年換算)×単価
 - 環境ビジネス：環境配慮型製品売上高×売上総利益率
- 環境保全効果の算定基準
環境保全効果は、事業活動量による変動が影響しやすい基準期間との事業活動量調整比較による方法を採用しています。

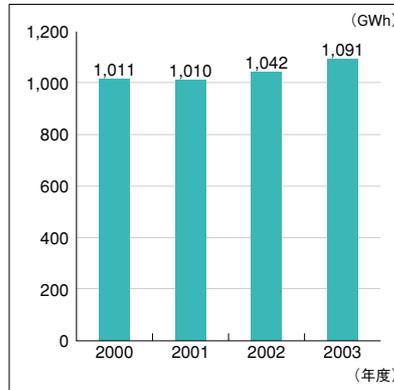
エコガードデータ

エネルギー種類別割合と消費の推移 (海外現地法人および独立事業子会社の一部は含みません)

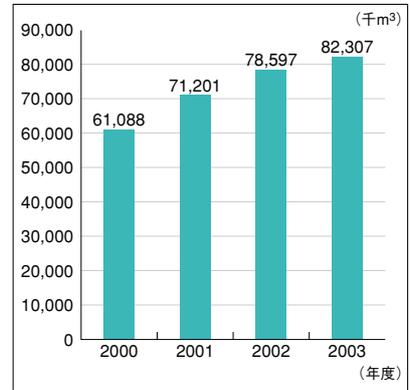
■ 2003年度エネルギー種類別割合(全熱量換算)



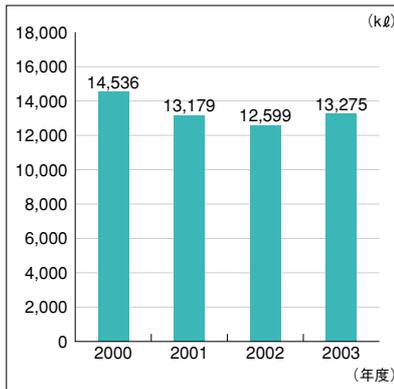
■ 電力消費量の推移



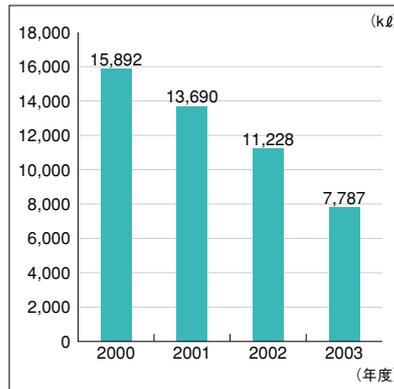
■ 都市ガス消費量の推移



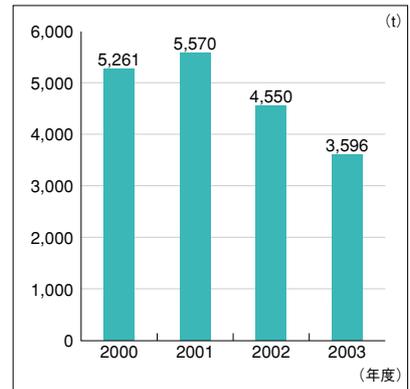
■ 灯油消費量の推移



■ A重油消費量の推移



■ LPG消費量の推移



廃棄物管理

■ ゼロエミッション認定事業所

(2003年11月認定)

事業所名	2002年度廃棄物 総発生量(t)	2002年度廃棄物 リサイクル量(t)	2002年度 リサイクル率(%)
1. 商印事業本部 朝霞工場	12,562.9	12,426.1	98.91
2. (株)トッパンプリンティングコミュニケーションズ	24,358.5	24,305.3	99.78
3. エレクトロニクス事業本部 熊本工場	17,531.1	17,236.7	98.32
4. 情報・出版事業本部 板橋工場	18,593.2	18,361.4	98.75
5. (株)トッパングラフィック	50,206.3	50,133.5	99.85
6. 凸版製本(株)	32,823.1	32,688.9	99.59
7. (株)トッパングラフィック 王子工場	3,806.0	3,793.6	99.67
8. トッパンコンテナー(株) 佐野工場	3,306.8	3,295.0	99.64
9. 三栄紙器(株)	254.7	254.4	99.90
10. パッケージ事業本部 相模原工場	23,306.6	22,908.4	98.29
11. (株)トッパンパッケージングサービス 袖ヶ浦ビバレッジ工場	652.9	643.8	98.61
12. トッパンプラスチック(株) 相模原工場	110.0	110.0	100.00
13. 大阪凸版ディスプレイ(株) 大淀工場	4,098.2	4,086.0	99.70
14. パッケージ事業本部 伊丹工場	9,311.8	9,275.0	99.61
15. 商印事業本部 関西商印工場(滝野)	10,048.9	9,952.6	99.04
16. パッケージ事業本部 滝野パッケージ工場	3,927.0	3,923.6	99.91
17. 西日本事業本部 福岡第二工場	5,440.0	5,360.0	98.53

汚染予防と化学物質の管理

■2003年度トッパンPRTR調査・集計結果

(単位: kg/年)

PRTR番号	化学物質名	排出量	排出先			下水道移動量	廃棄移動量
			①大気	②水域	③土壌		
1	亜鉛の水溶性化合物	11	0	11	0	0	1,792
16	2-アミノエタノール	0	0	0	0	373	692
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	0	0	0	0	0	12,394
40	エチルベンゼン	60,377	60,377	0	0	0	13,174
43	エチレングリコール	0	0	0	0	0	28
44	エチレングリコールモノエチルエーテル	350	350	0	0	0	1,282
46	エチレンジアミン	0	0	0	0	0	1,104
63	キシレン	75,012	75,012	0	0	0	15,147
64	銀及びその水溶性化合物	0	0	0	0	0	0
68	クロム及び3価クロム化合物	49	0	49	0	6	20,183
69	6価クロム化合物	0	0	0	0	5	4,914
108	無機シアン化合物	0	0	0	0	0	101
132	1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン(HCFC-141b)	17,378	17,378	0	0	0	4,448
145	ジクロロメタン	18,090	18,090	0	0	0	4,658
172	N,N-ジメチルホルムアミド	0	0	0	0	0	31,000
179	ダイオキシン類	—	(10.3mg)	(0.062mg)	—	—	(1,339.8mg)
207	銅水溶性塩	338	0	338	0	288	305,563
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	4,305	4,305	0	0	0	7,002
227	トルエン	3,295,938	3,295,938	0	0	218	1,878,396
230	鉛及びその化合物	17	0	17	0	0	1,239
231	ニッケル	0	0	0	0	0	80
232	ニッケル化合物	85	0	85	0	0	806,084
254	ヒドロキノン	57	57	0	0	1,641	12,159
270	フタル酸ジ-n-ブチル	0	0	0	0	0	89
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0	0	0	0	0	1,207
304	ほう素及びその化合物	210	0	210	0	0	2,342
309	ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル	6,565	6,565	0	0	0	3,091
310	ホルムアルデヒド	119	119	0	0	0	262
311	マンガン及びその化合物	459	0	459	0	0	9,914
313	無水マレイン酸	0	0	0	0	0	0

(注)算定期間:2003年4月1日～2004年3月31日。

届出対象物質は上記30物質。

集計対象事業所:第一種指定化学物質の年間取扱量が1.0t/年以上の事業所(特定第一種指定化学物質については0.5t/年以上)。海外現地法人および独立事業子会社の一部は含まれません。事業所外に廃棄物として移動する量(逆有償、無償リサイクル含む)は廃棄移動量へ記載。

大気排出物質の推移 (海外現地法人および独立事業子会社の一部は含まれません)

■温室効果ガス種類別比率

(単位:比率:% 合計:t-CO₂)

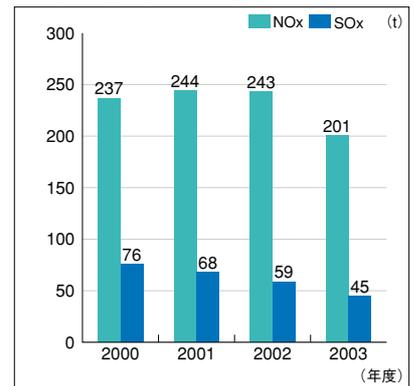
年度	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	合計
2000	99.89	0.00	0.11	641,227
2001	99.89	0.00	0.11	652,256
2002	99.90	0.00	0.10	668,964
2003	99.91	0.00	0.09	682,959

(注)CO₂換算での比率

■温室効果ガス排出源別比率

(単位:比率:% 合計:t-CO₂)

年度	電気の 使用	燃料の 使用	廃棄物 の焼却	合計
2000	60	35	5	641,227
2001	59	36	5	652,256
2002	59	36	5	668,964
2003	60	35	5	682,959

(注)CO₂換算での比率■NO_x・SO_x排出量の推移

サイト別 環境INPUT/OUTPUTデータ

INPUT

サイト名		全体	札幌	仙台	群馬	TPC ^{※1}	嵐山	朝霞工場群	
地域			北海道 札幌市	宮城県 仙台市	群馬県 邑楽郡	埼玉県 坂戸市	埼玉県 比企郡	埼玉県 新座市	
主な生産品			カタログ	カタログ、 包装材	包装材	書籍、 カタログ	証券	証券、カタログ、 電子部品	
エネルギー	総エネルギー消費量 [千GJ]	18,423	94	194	687	864	157	1,098	
	電気エネルギー [千GJ]	13,544	69	139	500	558	90	858	
	化石燃料エネルギー [千GJ]	4,879	25	55	187	306	67	240	
水	水利用量 [千m ³]	14,698	14	37	559	169	38	782	
	工業用水 [千m ³]	1,418	—	11	243	—	—	—	
	上水道 [千m ³]	3,145	7	26	108	169	38	26	
	地下水 [千m ³]	10,135	7	—	208	—	—	756	
	(雨水利用量) [千m ³]	15	—	—	—	—	2	—	
	(循環利用量) [千m ³]	787	—	—	34	—	—	—	

OUTPUT

大気	二酸化炭素排出量 [t-CO ₂]	853,359	3,943	8,174	45,373	37,133	7,458	45,525	
	オゾン層破壊物質排出量 [ODP-t]	5	—	0	0	0	0	1	
	NOx排出量 [t]	224	1	2	25	8	11	17	
	SOx排出量 [t]	67	0	—	7	—	0	0	
	ダイオキシン類排出量 [g-TEQ]	0.013	—	—	0.002	—	—	0.002	
水域・土壌	総排水量 [千m ³]	12,011	10	27	463	66	17	543	
	公共用水域 [千m ³]	8,721	—	—	463	—	—	7	
	下水道 [千m ³]	3,290	10	27	—	66	17	536	
	地下浸透量 [千m ³]	62	—	—	—	—	—	16	
	場内揮発量 [千m ³]	2,099	3	9	95	103	23	224	
	BOD排出量 [t]	245	—	2	5	10	—	50	
	COD排出量 [t]	125	—	—	—	—	—	—	
	窒素排出量 [t]	44	—	—	8	—	—	11	
リン排出量 [t]	3	—	—	0	—	—	1		
廃棄物	廃棄物排出量 [t]	464,038	2,440	3,883	6,186	25,254	446	16,187	
	リサイクル量 [t]	449,304	2,428	3,370	5,687	25,253	320	16,093	
	最終埋立量 [t]	14,734	12	513	499	0	126	94	

※1 TPC：(株)トッパンプリンティングコミュニケーションズ

※2 板橋工場は、2004年4月1日をもって(株)トッパンプリンティング板橋になりました。

(注)法・条例基準に該当なしの場合は「-」と表示し、該当しても測定結果が微小値の場合は「0」と表示しています。

日本国内の各地域の主な15サイトを掲載しました。

	幸手	柏	板橋 ^{※2}	名古屋	滋賀	福崎	滝野工場群	福岡第一	熊本	その他 75事業所
	埼玉県 幸手市	千葉県 柏市	東京都 板橋区	愛知県 名古屋市	滋賀県 八日市市	兵庫県 神崎郡	兵庫県 加東郡	福岡県 古賀市	熊本県 玉名市	
	壁紙、 光学部品	化粧紙	書籍	カタログ	電子部品	包装材	証券、カタログ、 包装材	包装材	電子部品	
	465	493	1,145	162	1,086	536	524	338	689	9,891
	282	232	485	118	941	497	430	165	550	7,630
	183	261	660	44	145	39	94	173	139	2,261
	98	223	405	80	1,930	148	47	72	1,875	8,221
	—	—	338	—	—	130	—	—	—	696
	98	21	67	—	27	18	47	16	—	2,477
	—	202	—	80	1,903	—	—	56	1,875	5,048
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13
	—	—	—	—	341	—	—	—	—	413

	20,797	23,599	52,506	7,133	46,058	36,948	22,394	15,247	30,487	450,584
	—	—	1	—	—	0	0	—	—	3
	7	6	34	1	9	13	4	6	2	78
	0	2	—	0	0	3	0	0	17	38
	—	—	—	0.005	—	0.001	—	—	—	0.003
	37	147	342	72	1,567	125	28	57	1,833	6,677
	37	110	—	72	1,567	125	4	31	1,833	4,472
	—	37	342	—	—	—	24	26	—	2,205
	—	—	—	—	—	—	—	0	—	46
	61	76	63	8	363	23	15	15	42	976
	0	3	46	1	10	1	—	—	8	109
	0	—	—	2	13	1	—	—	—	109
	0	1	—	1	5	—	—	—	11	7
	0	0	—	0	0	—	—	—	0	2
	4,767	4,011	18,096	4,164	8,549	6,208	15,721	4,858	17,620	325,649
	4,222	3,605	18,085	4,137	6,709	5,093	15,615	3,777	17,410	317,500
	545	406	11	27	1,840	1,115	106	1,081	210	8,150

エコクリエイティブデータ／環境コミュニケーションデータ

環境配慮型製品の開発

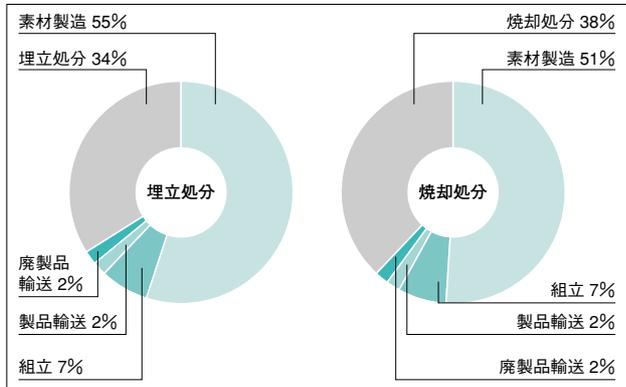
■環境配慮型製品一覧(2004年3月末現在)

事業分野	トッパン環境配慮型製品	主な環境主張
証券・カード	エコスルーカード	廃棄適性
	紙素材ICカード	リサイクル素材
	BEカード	生分解性
	エコホロステッカー	生分解性
	粗大ゴミ処理シール	省資源(材料投入量削減)
	リサイクルレコ商品券	リサイクル素材
	ETCカード	廃棄適性
	阪神高速道路公団回数通行券	リサイクル素材
	リライタブルペーパー	長寿命
商業印刷	トッパングリーンペーパー100	リサイクル素材
	トッパングリーンペーパーバガス	リサイクル素材
	エコバック等身大	省資源(材料投入量削減)
	環境配慮型展示システム「アイバー」	リユース
	卓上紙製カレンダー	リサイクル素材
	エコロジーカレンダー	リサイクル素材
	エコPOP	リサイクル素材、廃棄適性 省エネルギー
	エコバックスタンド	省資源
	エコバックマルチパネル	リユース
	エコフロアーステッカー	廃棄適性
	セラップ	廃棄適性
	エコバックエンドパネル	省資源
	エコバックスタンドラウンドタイプ	省資源
	出版印刷	再生植物油インキ
PURホットメルト		易分離・易解体
非塩ビステレオ		廃棄適性
エレクトロクス	ハロゲンフリープリント配線板	廃棄適性
建築材	トッパンエコウォール	化学物質放出量削減
	トッパンエコシート	化学物質放出量削減
	機能性エコシート(エアフィール、ミラフィール、ピュアフィール)	廃棄適性
	ナチュラルート	化学物質放出量削減
	101コーディネートフロア	化学物質放出量削減 長寿命製品
	ピュアオール	安全素材、廃棄適性
パッケージ	GLファミリー(GL-スタンディングパウチ GL-ボトルドパウチを含む)	廃棄適性
	詰め替えスタンディングパウチ(GL-スタンディングパウチは除く)	省資源(材料投入量の削減)
	ボトルドパウチ(GL-ボトルドパウチは除く)	省資源(材料投入量の削減)
	エコスリム	省資源(材料投入量の削減)
	再生材利用プラスチック容器	リサイクル素材
	エコグロス	省資源(枯渇性資源削減) リサイクル素材
	ディスクアート	省資源(枯渇性資源削減)
	TT紙缶	易分離・易解体

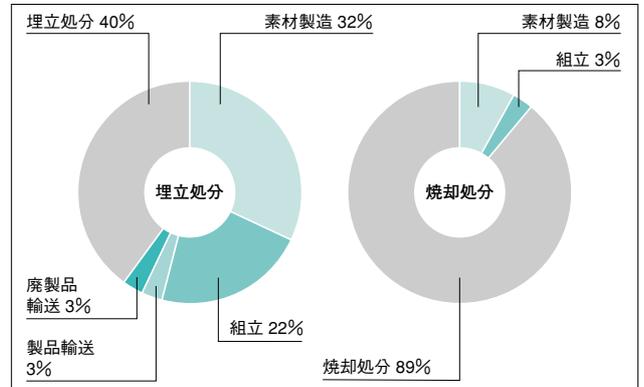
事業分野	トッパン環境配慮型製品	主な環境主張
パッケージ	ネオベール	リサイクル素材
	エコテナー	省資源(枯渇性資源削減)
	TL-PAK	省資源(枯渇性資源削減)
	EP-PAK・GL	省資源(物流エネルギー削減)
	EP-PAK・アルミ	省資源(物流エネルギー削減)
	スタンディングチューブ	省資源(材料投入量削減)
	離サイクルンキャップ	易分離・易解体
	APカートン	省資源(物流エネルギー削減)
	マイクロフルート	省資源(物流エネルギー削減)
	TPトレー	リサイクル適性
	段ボール緩衝材	リサイクル適性
	ADケース	省資源(材料投入量削減)
	カートカン	リサイクル適性
	再生紙カップ	リサイクル素材
	非木材紙カップ	省資源(生産資源使用)
	生分解包材	生分解性
	つつ之助	省資源(物流エネルギー削減)
	マモルム	廃棄適性
	GL-C	省資源
	GXフィルム	省資源
	ジャープラス	省資源
	トレイオール	易分解・易解体
	GL紙カップ	省資源
断熱バリア紙カップ	省資源	
通気性薄紙耐油紙	安全素材、廃棄適性	
インライン機能コート紙	リサイクル適性	
インモールドバリアカップ	省資源	
改ざん防止リサイクルンキャップ	易分解・易解体	
オプトロクス	拡散板	省資源、安全素材
	反射防止膜	省資源

LIME実施データ

■エコシート 工程ごとの外部コスト比較



■塩ビシート 工程ごとの外部コスト比較



環境コミュニケーション

■2004年度 トップングループ環境標語入賞作

最優秀賞	
あなたの視線で省エネ活動、HOTな地球をCOOLダウン	柳沢 誠司 (金融・証券事業本部)
優秀賞	
育てよう環境文化 未来に残そう住みよい地球	上野 宏 (トップコンテナ(株))
作品創りは環境創り 地球を支えるエコ企業	荒木 康光 (情報・出版事業本部)
佳作	
広げようリサイクル 残そう自然 伝えよう未来の地球へ	西岡 伸明 (パッケージ事業本部関西事業部)
決めている知っているでは 不十分 守って価値ある環境ルール	外山 博昭 (関西商印事業部)
「始めています環境改善」言える一人一人が地球を救う	波多野 実 (凸版北海道印刷加工(株))
環境を守る意識と育む知識、小さな努力で大きな効果	吉野 和樹(パッケージ事業本部製造技術本部)
節電、省エネ、リサイクル、みんなでやろう1日1エコ	佐藤 太一((株)トップANECサーキットソリューションズ)

■社長表彰実績 (エコロジー賞)

表彰年度	件名
1999	●トッパンブランド紙「TOPPAN GREEN PAPER 100」の企画・制作・製造・販売 ●環境会計の導入と環境報告書の作成
2000	●環境コミュニケーション展の企画・開催による当社環境ブランド力向上への貢献 ●トッパン環境配慮型製品「エコグロス」の開発 ●固形燃料化(RPF)設備導入による費用の削減 ●グラビア製版(株)移転に伴う新排水処理システムの導入と安定稼働
2001	●環境経営度向上に貢献する「環境報告書2001」の作成
2002	●松阪工場における「環境配慮型グラビア製版システム」の導入 ●印刷業界初のFSC(森林管理協議会)CoC認証取得による当社環境ブランド力向上への貢献
2003	●該当なし

■環境保全活動に関わる主な外部表彰

年月	表彰
1991. 7	緑化優良工場通産大臣賞【福崎工場】
1992. 2	エネルギー管理優良工場関東通産局長賞【板橋工場】
1995. 2	埼玉県地球環境賞奨励賞【(株)トッパングラフィック】
1996. 4	第5回地球環境大賞フジサンケイグループ賞
1999. 2	関東地区電気使用合理化委員長表彰 最優秀賞【本社秋葉原ビル群】
2001.12	第5回環境レポート大賞 優秀賞
2003. 3	神奈川県公害防止功労者賞(相模原工場)
2004. 5	第7回環境報告書賞 優良賞

■環境関連参加団体

団体名	団体名
グリーン・マーケティング協会	ケミカルリスク研究会
(財)世界自然保護基金日本委員会(WWF)	環境報告書ネットワーク
日経BP環境経営フォーラム	集めて使うリサイクル協会
グリーン購入ネットワーク	環境経営・コミュニケーション研究会
国際連合大学ゼロエミッションフォーラム	SPEED研究会
GRI日本フォーラム	Japan for Sustainability
	日本LCAフォーラム

■環境報告書発行部数

年度	1999	2000	2001	2002	2003	2004(予定)
日本語版	20,000	20,000	20,000	15,000	15,000	15,000
英語版	—	2,000	5,000	3,000	3,000	3,000

(注)2004年からはCSRレポートになりました。

■サイトレポート発行事業所数

年度	2000	2001	2002	2003	2004(計画)
	2	5	7	9	12

GRIガイドライン対照表

ビジョンと戦略		経済的パフォーマンス指標		社会的パフォーマンス指標	
1.1	P2-3	必須指標	任意指標	必須指標	任意指標
1.2	P2-3	顧客		雇用	
報告組織の概要		EC1 P80		LA1 P80	LA12 P39-40, 81
2.1	P78	EC2 -		LA2 P80	
2.2	P4, 6-7	供給業者		労働/労使関係	
2.3	-	EC3 P29	EC11 -	LA3 P39	LA13 -
2.4	P78	EC4 -		LA4 -	
2.5	P78-79	従業員		安全衛生	
2.6	P8	EC5 -		LA5 P40, 81	LA14 -
2.7	P6-7	投資家		LA6 P40	LA15 P40, 81
2.8	P78-80	EC6 -		LA7 P81	
2.9	P7	EC7 -		LA8 -	
2.10	P1	公共部門		教育研修	
2.11	-	EC8 -	EC12 -	LA9 P80	LA16 P38-39, 80
2.12	-	EC9 -			LA17 P38-39, 80
2.13	P79	EC10 -		多様性と機会	
2.14	-	間接的な影響		LA10 P36-39, 80-81	
2.15	-		EC13 -	LA11 P80	
2.16	-			人権：方針とマネジメント	
2.17	P1	環境パフォーマンス指標		HR1 P5, 24-25, 81	HR8 5, 24-25, 36-38
2.18	P1, 85	必須指標	任意指標	HR2 P28-29	
2.19	-	原材料		HR3 P28-29	
2.20	P1	EN1 -		差別対策	
2.21	P1	EN2 P60, 62		HR4 P5, 24-25, 81	
2.22	P1	エネルギー		組合結成と団体交渉の自由	
統治構造とマネジメントシステム		EN3 P48-49, 59, 86, 88-89	EN17 P59-63	HR5 P39	
3.1	P8	EN4 -	EN18 -	児童労働	
3.2	P8		EN19 -	HR6 -	
3.3	P55	水		強制・義務労働	
3.4	P8-10	EN5 P48-49, 88-89	EN20 -	HR7 -	
3.5	-		EN21 -	懲罰慣行	
3.6	P8, 55		EN22 P48, 62		HR9 -
3.7	P2-5, 24, 50	生物多様性			HR10 P25
3.8	-	EN6 -	EN23 -	保安慣行	
3.9	P7	EN7 -	EN24 -		HR11 -
3.10	-		EN25 -	先住民の権利	
3.11	-		EN26 -		HR12 -
3.12	-		EN27 -		HR13 -
3.13	P10, 24-29, 56-57		EN28 -		HR14 -
3.14	-		EN29 -	地域社会	
3.15	P43, 67, 73, 91	放出物、排出物および廃棄物		SO1 P56, 72	SO4 P14-15, 91
3.16	P28-29, 82	EN8 P16, 48-49, 59, 63, 86, 88-89	EN30 P16, 48-49, 59, 63, 86, 88-89	贈収賄と汚職	
3.17	-	EN9 P16, 48-49, 59, 63, 86, 88-89		SO2 P5, 24-25, 28-29	
3.18	-	EN10 P16, 48-49, 59, 63, 86, 88-89		政治献金	
3.19	P25, 36-37, 54, 56, 58, 64	EN11 P48-49, 60, 88-89	EN31 -	SO3 P24	SO5 -
3.20	P27, 31, 56, 80-81, 85	EN12 P48-49, 88-89	EN32 -	競争と価格設定	
		EN13 -			SO6 -
		供給業者			SO7 P24, 28-29
			EN33 -	顧客の安全衛生	
		製品とサービス		PR1 P30-31	PR4 -
		EN14 P66-67			PR5 -
		EN15 -			PR6 P27, 64-67, 71-73, 82, 90
		法の順守		製品とサービス	
		EN16 P84		PR2 -	PR7 -
		輸送			PR8 P30-31
			EN34 P63	広告	
		その他全般			PR9 -
			EN35 P53, 85		PR10 -
				プライバシーの尊重	
				PR3 P26-27, 82	PR11 -

(注)この対照表は、GRIガイドラインの要求項目に関連する内容を記述したページを記したものであり、準拠していることを保証するものではありません。



凸版印刷株式会社

〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地



© TOPPAN 2004.9 K I